

*ホームページの公開にあたっては、白色のページは省略しています。
そのため、ページ番号が連続しない場合がありますが、落丁ではありません。

平成 28 年 度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

新宿区監査委員

目 次

新宿区各会計歳入歳出決算審査及び新宿区基金運用状況審査

第1	審査の対象、期間及び方法	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
第3	総括意見	3
1	はじめに	3
2	決算の状況	3
(1)	一般会計	4
(2)	国民健康保険特別会計	6
(3)	介護保険特別会計	8
(4)	後期高齢者医療特別会計	10
3	決算分析	12
(1)	一般会計	12
(2)	国民健康保険特別会計	20
(3)	介護保険特別会計	22
(4)	後期高齢者医療特別会計	24
(5)	財政指標の状況	26
(6)	積立基金及び後年度負担の状況	28
(7)	不納欠損額	29
(8)	収入未済額	29
(9)	収入率	30
(10)	不用額	32
(11)	基金の繰替運用の状況	32
4	財産の状況	33
(1)	公有財産	33
(2)	物品	33
(3)	債権	33
(4)	基金	33
5	運用基金の運用状況	33
6	まとめ	34
(1)	平成28年度の財政運営について	34
(2)	今後の財政運営について	35
第4	決算の概要	37
I	一般会計	37

1	決算の規模	37
2	財政収支等	38
	(1) 財政収支	38
	(2) 資金収支	39
3	歳入決算の状況	40
	(1) 歳入の状況	40
	(2) 各款別の概要	41
	第1款 特別区税	41
	第2款 地方譲与税	42
	第3款 利子割交付金	42
	第4款 配当割交付金	43
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	43
	第6款 地方消費税交付金	44
	第7款 自動車取得税交付金	44
	第8款 地方特例交付金	45
	第9款 特別区交付金	45
	第10款 交通安全対策特別交付金	46
	第11款 分担金及び負担金	47
	第12款 使用料及び手数料	48
	第13款 国庫支出金	49
	第14款 都支出金	50
	第15款 財産収入	51
	第16款 寄附金	52
	第17款 繰入金	53
	第18款 繰越金	54
	第19款 諸収入	55
	第20款 特別区債	56
4	歳出決算の状況	58
	(1) 歳出の状況	58
	(2) 各款別の概要	59
	第1款 議会費	59
	第2款 総務費	60
	第3款 地域振興費	62
	第4款 文化観光産業費	64
	第5款 福祉費	65
	第6款 子ども家庭費	67
	第7款 健康費	68
	第8款 環境清掃費	69
	第9款 土木費	70

第 10 款	教育費	7 2
第 11 款	公債費	7 4
第 12 款	諸支出金	7 5
第 13 款	予備費	7 6
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	7 7
II	国民健康保険特別会計	7 9
1	決算の規模	7 9
2	財政収支等	8 0
(1)	財政収支	8 0
(2)	資金収支	8 0
3	歳入決算の状況	8 1
(1)	歳入の状況	8 1
(2)	各款別の概要	8 2
4	歳出決算の状況	8 3
(1)	歳出の状況	8 3
(2)	各款別の概要	8 4
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	8 4
III	介護保険特別会計	8 5
1	決算の規模	8 5
2	財政収支等	8 6
(1)	財政収支	8 6
(2)	資金収支	8 6
3	歳入決算の状況	8 7
(1)	歳入の状況	8 7
(2)	各款別の概要	8 8
4	歳出決算の状況	8 9
(1)	歳出の状況	8 9
(2)	各款別の概要	9 0
5	不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 0
IV	後期高齢者医療特別会計	9 1
1	決算の規模	9 1
2	財政収支等	9 2
(1)	財政収支	9 2
(2)	資金収支	9 2
3	歳入決算の状況	9 3
(1)	歳入の状況	9 3
(2)	各款別の概要	9 4
4	歳出決算の状況	9 4
(1)	歳出の状況	9 4

(2) 各款別の概要	9 5
5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額	9 5
V 財産及び基金	9 7
1 財産	9 7
(1) 公有財産	9 8
(2) 物品	9 9
(3) 債権	9 9
(4) 基金	1 0 1
2 積立基金の状況	1 0 2
3 運用基金の運用状況	1 1 1
別 表	
別表 1 平成 28 年度一般会計歳入決算款別対前年度比較	1 1 4
別表 2 平成 28 年度一般会計歳出決算款別対前年度比較	1 1 6
別表 3 - 1 平成 28・27 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 1 8
別表 3 - 2 平成 28・27 年度一般会計不納欠損額、収入未済額及び 還付未済額の内訳	1 2 0
別表 4 平成 28 年度一般会計歳出決算節別集計表	1 2 2
別表 5 平成 28 年度国民健康保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 4
別表 6 平成 28 年度国民健康保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 4
別表 7 平成 28・27 年度国民健康保険特別会計保険給付費支払状況	1 2 6
別表 8 平成 28・27 年度国民健康保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 2 6
別表 9 平成 28 年度介護保険特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 2 8
別表 10 平成 28 年度介護保険特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 2 8
別表 11 平成 28・27 年度介護保険特別会計保険給付費支払状況	1 3 0
別表 12 平成 28・27 年度介護保険特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 0
別表 13 平成 28 年度後期高齢者医療特別会計歳入決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 14 平成 28 年度後期高齢者医療特別会計歳出決算款別対前年度比較	1 3 2
別表 15 平成 28・27 年度後期高齢者医療特別会計不納欠損額、収入未済額 及び還付未済額の内訳	1 3 4
財政課資料	
一般会計決算概要	1 3 7
一般財源と特定財源の対前年度比較	1 3 8
自主財源と依存財源の対前年度比較	1 3 9
性質別経費の対前年度比較	1 4 0
平成 28 年度一般会計補正予算状況表	1 4 1
基金残高と起債残高の推移	1 4 3

目 次

新宿区財政の健全化判断比率審査

第1	審査の対象、期間及び方法	145
1	審査の対象	145
2	審査の期間	145
3	審査の方法	145
第2	審査の結果	146
1	健全化判断比率の状況	146
(1)	実質赤字比率	146
(2)	連結実質赤字比率	146
(3)	実質公債費比率	147
(4)	将来負担比率	147
2	意見	147
財政課資料		
	新宿区財政の健全化判断比率（平成28年度）	149

意見書の表記について

- (1) △印は減を示す。
- (2) グラフ中の金額及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (3) 各表中の構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- (4) 文中で表記されている金額の内、グラフを参照しているものは、グラフ中の金額を表示している。
- (5) 別表の件数については、各部からの提出資料によるものである。

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書
新宿区基金運用状況審査意見書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 28 年度新宿区各会計歳入歳出決算及び新宿区基金運用状況について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 29 年 9 月 4 日

新宿区監査委員	岩 田 一 喜
同	瀨 田 幸 二
同	白 井 裕 子
同	有馬 としろう

審査の対象、期間及び方法

審 査 の 結 果

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成28年度新宿区各会計歳入歳出決算書
- (2) 平成28年度新宿区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 平成28年度新宿区各会計実質収支に関する調書
- (4) 平成28年度新宿区財産に関する調書
- (5) 平成28年度新宿区基金運用調書

2 審査の期間

平成29年7月5日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査は、会計処理が関係法令等の規定に準拠しているか、予算の執行が適正かどうか、また、決算書、明細書及び各調書の様式は法令等の定めに従って調製されているかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

決算審査は、財務会計システムのデータファイル及び関係帳票との照合を行うとともに、定期監査とあわせて、決算に係る事項について諸資料を徴し、関係部局からの説明を聴取し質問をした。また、財政運営について決算分析比較等の必要な審査を実施した。

- (1) 各会計歳入歳出決算及び基金運用並びに関係書類の計数及び表示の正確性
- (2) 予算執行については、その事務処理の合規性と効率性
- (3) 基金運用状況については、適正な管理と運用の効率性

第2 審査の結果

1 決算の計数

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用調書の計数については、関係帳票等と照合した結果、誤りのないことを確認した。また、これらの様式については法令等の定めに従い、適正に作成されていることを確認した。

2 財政運営及び財産管理等の状況

平成28年度の各会計予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計ともに、事務処理の合規性と効率性について、おおむね適正に行われたと認められる。

3 各基金の運用の状況

平成28年度の各基金の運用の状況は、それぞれの設置目的に沿い、管理方法及び効率的な運用について、おおむね適正に行われたと認められる。

總 括 意 見

第3 総括意見

1 はじめに

新宿区の平成28年度（以下、「本年度」と表記する。）予算は、編成方針を「不透明な財政環境の中、将来にわたり安定した財政基盤を確立し、新たな総合計画への橋渡しとなる第三次実行計画を着実に進め、持続的に発展し続ける新しい新宿のまちの創造に向け、確かな一步を踏み出す予算」と位置づけ、①社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、区民生活に影響を与える課題に重点的に財源を配分し、解決に向け確実に取り組むこと、②より一層の歳入確保を図るとともに、行政評価や決算実績等を踏まえ、徹底した事業見直しと経費の削減に取り組み、将来にわたり安定した財政基盤を確立することの2点をテーマとして編成された。

この決算審査では、各決算書の正確性を確かめるとともに、本年度予算編成方針を念頭に置き、その執行が適切に行われたか否かについて厳正に審査した。

2 決算の状況

本年度の各会計決算の合計は、歳入決算額2,162億3,672万1,378円、歳出決算額2,108億1,768万1,429円で、前年度に比べそれぞれ0.3%、0.2%の増となった。また、各会計の主な決算の状況については次のとおりである。なお、詳細については、本意見書37ページ以降の「第4 決算の概要」に記載のとおりである。

各会計歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	143,629,297,602	143,709,455,304	△ 80,157,702	△ 0.1
	歳出決算額	139,777,885,177	139,391,747,218	386,137,959	0.3
	差引額	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
国民健康 保 険 特別会計	歳入決算額	42,999,675,931	42,929,791,903	69,884,028	0.2
	歳出決算額	42,466,394,169	42,388,320,012	78,074,157	0.2
	差引額	533,281,762	541,471,891	△ 8,190,129	△ 1.5
介護保険 特別会計	歳入決算額	22,839,353,936	22,525,845,975	313,507,961	1.4
	歳出決算額	21,843,373,242	22,119,546,280	△ 276,173,038	△ 1.2
	差引額	995,980,694	406,299,695	589,680,999	145.1
後期高齢 者医療 特別会計	歳入決算額	6,768,393,909	6,509,998,275	258,395,634	4.0
	歳出決算額	6,730,028,841	6,476,913,264	253,115,577	3.9
	差引額	38,365,068	33,085,011	5,280,057	16.0
合 計	歳入決算額	216,236,721,378	215,675,091,457	561,629,921	0.3
	歳出決算額	210,817,681,429	210,376,526,774	441,154,655	0.2
	差引額	5,419,039,949	5,298,564,683	120,475,266	2.3

(1) 一般会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳入決算額は、1,436億2,929万7,602円で、前年度に比べ8,015万7,702円、0.1%の減となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、特別区税は、前年度に比べ21億円余、4.9%の増となった。これは主に、特別区民税における納税義務者の増によるものである。
- 第6款、地方消費税交付金は、前年度に比べ12億円余、9.4%の減となった。これは主に、暦日要因による交付金の減によるものである。
- 第17款、繰入金は、前年度に比べ12億円余、1,445.4%の大幅な増となった。これは主に、各種基金からの繰入金の増によるものである。
- 第20款、特別区債は、前年度に比べ11億円余、28.8%の減となった。これは主に、総務債、子ども家庭債及び土木債等の減によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 特別区税	45,583,128,185	43,433,692,568	2,149,435,617	4.9
2 地方譲与税	471,796,000	477,151,008	△ 5,355,008	△ 1.1
3 利子割交付金	151,428,000	539,267,000	△ 387,839,000	△ 71.9
4 配当割交付金	495,291,000	650,844,000	△ 155,553,000	△ 23.9
5 株式等譲渡所得割交付金	289,705,000	643,021,000	△ 353,316,000	△ 54.9
6 地方消費税交付金	12,192,849,000	13,457,441,000	△ 1,264,592,000	△ 9.4
7 自動車取得税交付金	214,037,000	213,859,000	178,000	0.1
8 地方特例交付金	84,979,000	79,080,000	5,899,000	7.5
9 特別区交付金	28,347,874,000	29,208,725,000	△ 860,851,000	△ 2.9
10 交通安全対策特別交付金	39,792,000	43,467,000	△ 3,675,000	△ 8.5
11 分担金及び負担金	2,248,037,158	2,128,301,613	119,735,545	5.6
12 使用料及び手数料	3,997,533,513	3,712,112,788	285,420,725	7.7
13 国庫支出金	27,118,964,204	27,384,002,778	△ 265,038,574	△ 1.0
14 都支出金	9,565,037,868	9,330,827,232	234,210,636	2.5
15 財産収入	1,306,223,374	1,192,796,272	113,427,102	9.5
16 寄附金	58,919,528	36,017,743	22,901,785	63.6
17 繰入金	1,284,975,547	83,146,202	1,201,829,345	1,445.4
18 繰越金	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5
19 諸収入	3,075,019,139	3,165,509,533	△ 90,490,394	△ 2.9
20 特別区債	2,786,000,000	3,913,000,000	△ 1,127,000,000	△ 28.8
合計	143,629,297,602	143,709,455,304	△ 80,157,702	△ 0.1

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の一般会計の歳出決算額は、1,397億7,788万5,177円で、前年度に比べ3億8,613万7,959円、0.3%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第2款、総務費は、前年度に比べ14億円余、11.0%の減となった。これは主に、年金生活者等支援臨時福祉給付金の7億円余の皆増の一方、本庁舎免震改修工事等の18億円余の皆減によるものである。
- 第3款、地域振興費、第4款、文化観光産業費は、前年度に比べて皆増となっているが、これは平成27年度に計上されていた地域文化費及び産業経済費を廃止の上、再編し新設したことによるものである。
- 第9款、土木費は、前年度に比べ16億円余、12.7%の減となった。これは主に、西部工事・公園事務所建設に係る工事費の6億円余の増の一方、区営住宅の再編整備の17億円余の皆減によるものである。
- 第10款、教育費は、前年度に比べ19億円余、19.2%の増となった。これは主に、愛日小学校建設に係る工事費の19億円余の増によるものである。
- 第11款、公債費は、前年度に比べ4億円余、18.7%の増となった。これは主に、区債の元金償還金の4億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 議会費	760,584,717	808,926,192	△ 48,341,475	△ 6.0
2 総務費	11,702,514,932	13,151,765,663	△ 1,449,250,731	△ 11.0
3 地域振興費	5,762,387,816	-	5,762,387,816	皆増
4 文化観光産業費	3,605,898,188	-	3,605,898,188	皆増
5 福祉費	40,357,867,990	40,039,681,183	318,186,807	0.8
6 子ども家庭費	24,838,211,378	24,330,407,655	507,803,723	2.1
7 健康費	14,895,929,572	14,896,580,632	△ 651,060	0.0
8 環境清掃費	6,845,738,081	6,898,048,787	△ 52,310,706	△ 0.8
9 土木費	11,520,816,824	13,189,612,605	△ 1,668,795,781	△ 12.7
10 教育費	12,044,295,656	10,104,155,627	1,940,140,029	19.2
11 公債費	2,908,762,023	2,450,392,752	458,369,271	18.7
12 諸支出金	4,534,878,000	4,077,123,000	457,755,000	11.2
13 予備費	0	0	0	0
(地域文化費)	-	6,965,463,396	△ 6,965,463,396	皆減
(産業経済費)	-	2,479,589,726	△ 2,479,589,726	皆減
合計	139,777,885,177	139,391,747,218	386,137,959	0.3

(2) 国民健康保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳入決算額は、429億9,967万5,931円で、前年度に比べ6,988万4,028円、0.2%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、国民健康保険料は、前年度に比べ6千万円余、0.7%の減となった。これは主に、退職被保険者等国民健康保険料の7千万円余の減によるものである。
- 第4款、国庫支出金は、前年度に比べ5億円余、6.2%の増となった。これは主に、療養給付費等負担金の2億円余の増、調整交付金の2億円余の増によるものである。
- 第6款、前期高齢者交付金は、前年度に比べ7億円余、23.4%の減となった
- 第8款、共同事業交付金は、前年度に比べ5億円余、4.7%の増となった。これは、共同事業交付金の3億円余の増、保険財政共同安定化事業交付金の1億円余の増によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 国民健康保険料	9,447,441,996	9,515,288,639	△ 67,846,643	△ 0.7
2 一部負担金	0	0	0	0
3 使用料及び手数料	178,500	213,600	△ 35,100	△ 16.4
4 国庫支出金	9,748,433,956	9,177,497,250	570,936,706	6.2
5 療養給付費等交付金	381,306,559	444,856,000	△ 63,549,441	△ 14.3
6 前期高齢者交付金	2,468,015,502	3,222,420,749	△ 754,405,247	△ 23.4
7 都支出金	2,639,942,692	2,574,655,728	65,286,964	2.5
8 共同事業交付金	11,756,034,450	11,222,971,841	533,062,609	4.7
9 財産収入	69	765	△ 696	△ 91.0
10 繰入金	5,961,468,102	6,194,628,016	△ 233,159,914	△ 3.8
11 繰越金	541,471,891	536,191,897	5,279,994	1.0
12 諸収入	55,382,214	41,067,418	14,314,796	34.9
合計	42,999,675,931	42,929,791,903	69,884,028	0.2

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の国民健康保険特別会計の歳出決算額は、424億6,639万4,169円で、前年度に比べ7,807万4,157円、0.2%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ2億円余、1.1%の減となった。これは主に、一般被保険者高額療養費の1億円余の増の一方、一般被保険者療養給付費の1億円余の減、退職被保険者等療養給付費の1億円余の減によるものである。
- 第6款、共同事業拠出金は、前年度に比べ4億円余、3.9%の増となった。これは主に、保険財政共同安定化事業拠出金の2億円余の増、高額医療費共同事業医療費拠出金の1億円余の増によるものである。
- 第8款、諸支出金は、前年度に比べ5千万円余、18.4%の減となった。これは主に、償還金の4千万円余の減によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 総務費	664,966,241	709,161,452	△ 44,195,211	△ 6.2
2 保険給付費	22,299,449,104	22,548,715,011	△ 249,265,907	△ 1.1
3 後期高齢者支援金等	5,750,565,589	5,721,833,012	28,732,577	0.5
4 前期高齢者納付金等	4,353,631	4,089,946	263,685	6.4
5 介護納付金	2,104,400,857	2,127,012,455	△ 22,611,598	△ 1.1
6 共同事業拠出金	11,209,096,167	10,793,172,585	415,923,582	3.9
7 保健事業費	195,322,091	192,397,426	2,924,665	1.5
8 諸支出金	238,240,489	291,938,125	△ 53,697,636	△ 18.4
9 予備費	0	0	0	0
合 計	42,466,394,169	42,388,320,012	78,074,157	0.2

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳入決算額は、228億3,935万3,936円で、前年度に比べ3億1,350万7,961円、1.4%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、介護保険料は、前年度に比べ9千万円余、2.0%の増となった。
- 第3款、国庫支出金は、前年度に比べ2億円余、5.3%の増となった。これは主に、地域支援事業交付金の2億円余の増によるものである。
- 第7款、繰入金は、前年度に比べ1億円余、3.9%の増となった。これは主に、一般会計繰入金の6千万円余の減の一方、介護給付準備基金繰入金の2億円余の増によるものである。
- 第8款、繰越金は、前年度に比べ3億円余、46.0%の減となった。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 介護保険料	4,829,015,719	4,734,686,800	94,328,919	2.0
2 使用料及び手数料	1,200	0	1,200	皆増
3 国庫支出金	4,918,919,074	4,670,245,473	248,673,601	5.3
4 支払基金交付金	5,611,588,168	5,530,784,302	80,803,866	1.5
5 都支出金	3,112,724,751	3,041,519,431	71,205,320	2.3
6 財産収入	1,425,294	1,243,987	181,307	14.6
7 繰入金	3,923,273,199	3,775,999,992	147,273,207	3.9
8 繰越金	406,299,695	752,727,482	△ 346,427,787	△ 46.0
9 諸収入	36,106,836	18,638,508	17,468,328	93.7
合 計	22,839,353,936	22,525,845,975	313,507,961	1.4

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の介護保険特別会計の歳出決算額は、218億4,337万3,242円で、前年度に比べ2億7,617万3,038円、1.2%の減となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第2款、保険給付費は、前年度に比べ5億円余、2.8%の減となった。これは主に、地域密着型サービス給付費の7億円余の増、高額サービス費の1億円余の増の一方、居宅サービス給付費の12億円余の減、施設サービス給付費の1億円余の減によるものである。
- 第3款、基金積立金は、前年度に比べ3億円余、56.1%の減となった。
- 第4款、地域支援事業費は、前年度に比べ6億円余、100.7%の大幅な増となった。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の6億円余の皆増によるものである。
- 第5款、諸支出金は、前年度に比べ6千万円余、86.7%の増となった。これは主に、償還金の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科目(款)	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
1 総務費	947,367,344	989,959,367	△ 42,592,023	△ 4.3
2 保険給付費	19,167,802,016	19,724,759,851	△ 556,957,835	△ 2.8
3 基金積立金	302,232,321	688,622,017	△ 386,389,696	△ 56.1
4 地域支援事業費	1,277,071,676	636,454,718	640,616,958	100.7
5 諸支出金	148,899,885	79,750,327	69,149,558	86.7
6 予備費	0	0	0	0
合計	21,843,373,242	22,119,546,280	△ 276,173,038	△ 1.2

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、67億6,839万3,909円で、前年度に比べ2億5,839万5,634円、4.0%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ1億円余、3.0%の増となった。
- 第3款、繰入金は、前年度に比べ1億円余、5.7%の増となった。これは、一般会計繰入金の1億円余の増によるものである。
- 第4款、繰越金は、前年度に比べ7百万円余、18.9%の減となった。これは前年度決算剰余金の実績によるものである。

歳入決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,682,907,657	3,574,414,200	108,493,457	3.0
2 使用料及び手数料	2,400	1,500	900	60.0
3 繰入金	2,941,778,671	2,783,271,304	158,507,367	5.7
4 繰越金	33,085,011	40,808,951	△ 7,723,940	△ 18.9
5 諸収入	110,620,170	111,502,320	△ 882,150	△ 0.8
合 計	6,768,393,909	6,509,998,275	258,395,634	4.0

イ 歳出決算（款別）の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は、67億3,002万8,841円で、前年度に比べ2億5,311万5,577円、3.9%の増となった。また、主な増減は次のとおりである。

- 第1款、総務費は、前年度に比べ7百万円余、4.1%の増となった。これは主に、一般管理費の7百万円余の増によるものである。
- 第2款、広域連合納付金は、前年度に比べ2億円余、4.0%の増となった。これは主に、療養給付費納付金の1億円余の増によるものである。

歳出決算（款別）の状況

(単位:円・%)

科 目 (款)	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
1 総務費	177,098,065	170,051,738	7,046,327	4.1
2 広域連合納付金	6,356,012,990	6,109,549,237	246,463,753	4.0
3 後期高齢者支援事業費	189,792,886	187,917,289	1,875,597	1.0
4 諸支出金	7,124,900	9,395,000	△ 2,270,100	△ 24.2
5 予備費	0	0	0	0
合 計	6,730,028,841	6,476,913,264	253,115,577	3.9

3 決算分析

新宿区各会計歳入歳出決算書及び本意見書の財政課資料を参考にして、決算分析を行った。

(1) 一般会計

ア 決算収支の状況

一般会計決算は、歳入が1,436億円余、歳出が1,397億円余であり、前年度に比べ、歳入で8千万円余、0.1%の減、歳出で3億円余、0.3%の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は38億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は34億円余の黒字となった。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は7億円余の赤字であり、単年度収支から財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は17億円余の黒字となった。

なお、財政調整基金取崩額は、平成21年度から平成26年度にかけて6年連続で取崩しを行ってきたが、本年度は昨年度に引き続き、同基金からの取崩しは行われなかった。

第1表 決算収支の状況

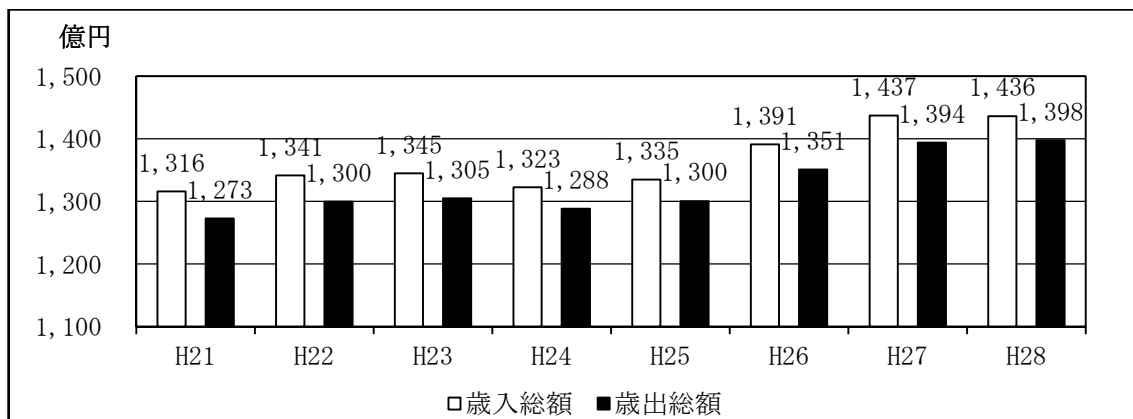
(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	143,629,297	143,709,455	△ 80,158	△ 0.1
歳出総額 B	139,777,885	139,391,747	386,138	0.3
形式収支 C = A - B	3,851,412	4,317,708	△ 466,296	△ 10.8
翌年度に繰越すべき財源 D	358,677	72,878	285,799	392.2
実質収支 E = C - D	3,492,735	4,244,830	△ 752,095	△ 17.7
単年度収支 F	△ 752,095	399,525	△ 1,151,620	△ 288.2
財政調整基金積立額 G	2,482,245	2,284,765	197,480	8.6
繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	0
実質単年度収支 J = F + G + H - I	1,730,150	2,684,290	△ 954,140	△ 35.5

イ 決算規模の状況

歳入総額及び歳出総額は増加傾向にあり、平成21年度と比べ、歳入で120億円、歳出で125億円増加している。また、歳出総額は過去最大規模となった。

第2表 決算規模の推移

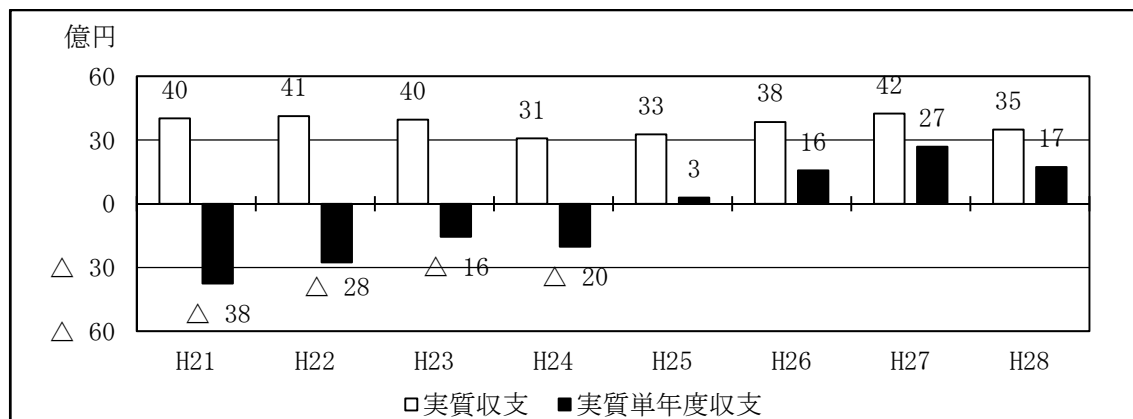


ウ 実質収支・実質単年度収支の状況

実質収支は、決算における収支の黒字又は赤字を見るための指標であり、歳入総額から歳出総額及び翌年度へ繰越すべき財源を差引いたものである。本年度の実質収支は35億円の黒字となった。

次に、実質単年度収支は、前年度からの収支の変動を把握するための指標であり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、黒字の要素である財政調整基金への積立額を加え、赤字の要素である財政調整基金からの取崩額を差引いたものである。実質単年度収支は、平成21年度から24年度までは一般財源の減収や、これに伴う財政調整基金の取崩しなどの影響により4年連続で赤字となったが、本年度は17億円で、平成25年度以降4年連続で黒字となっている。

第3表 実質収支・実質単年度収支の推移



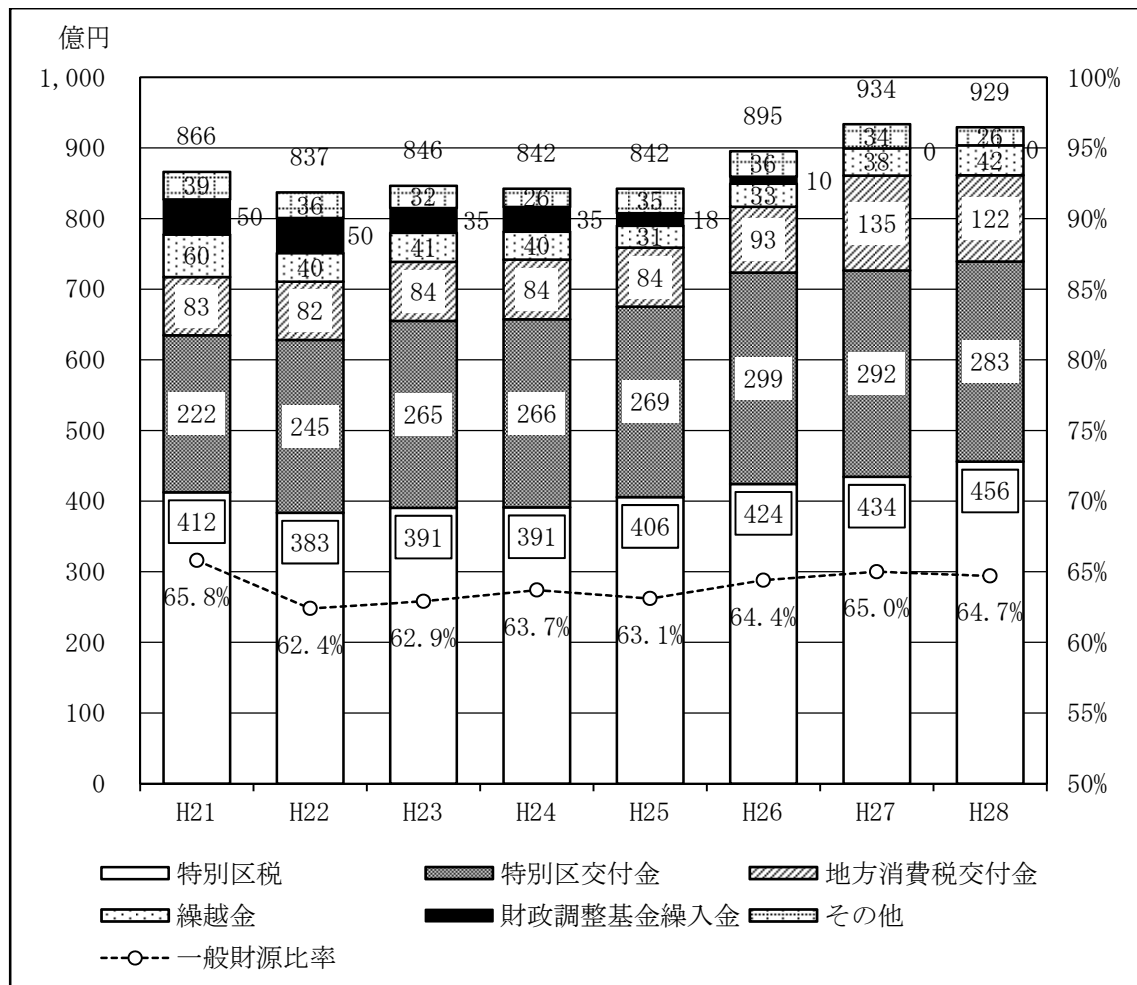
エ 歳入の状況

(7) 一般財源

収入の区分において、一般財源とは使途が制約されず、どのような経費にも使用することができる収入であり、特別区税、特別区交付金及び地方消費税交付金等がこれにあたる。一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等に影響されやすい側面があるが、行政需要に円滑に対応するためには、歳入に占める一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましい。

一般財源の推移について、本年度は特別区税が456億円で、特別区民税における納税義務者の増等により前年度に比べ22億円の増となったものの、特別区交付金が前年度に比べ9億円の減、地方消費税交付金が暦日要因により前年度に比べ13億円の減となった。これらの影響等により、本年度の一般財源は929億円で、前年度に比べ5億円の減となった。また、本年度の一般財源比率は64.7%で、前年度に比べ0.3ポイントの減となった。なお、財政調整基金繰入金は、昨年度に引き続き取崩しされていない。

第4表 一般財源の推移

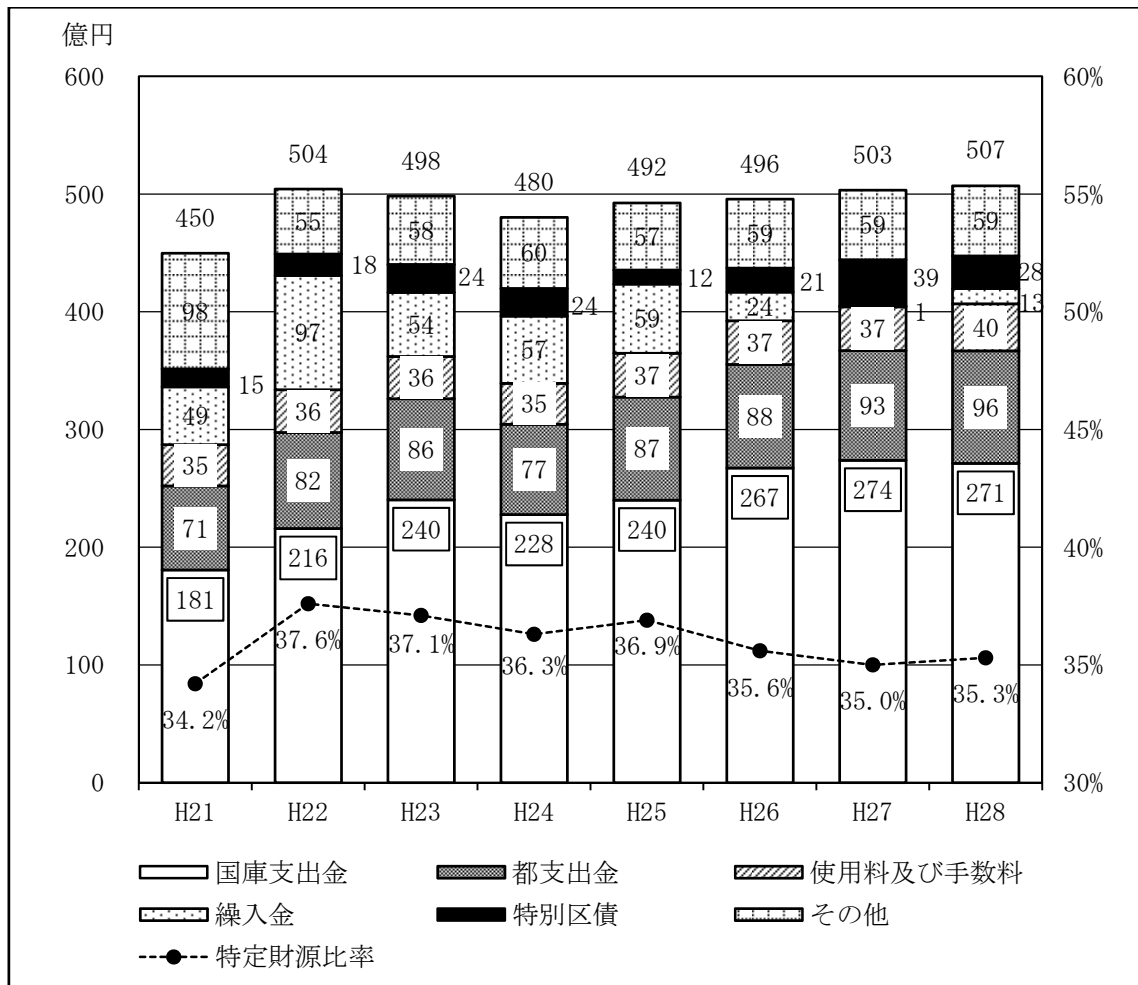


(4) 特定財源

収入の区分において、特定財源とは、使途が特定されている収入のことであり、国庫支出金、都支出金、使用料及び手数料等がこれにあたる。国庫支出金や都支出金は、制度改正や算定基準の見直しにより、区財政に与える影響も大きいいため、その動向に注意が必要である。また、特別区債は、弾力的な財政構造を維持するためにも、依存度が過大とならないよう留意が必要である。また、各基金からの繰入金についても、将来負担を見据えた適切な運用が求められるものである。

特定財源の推移について、本年度は特別区債が28億円で、前年度に比べ11億円の減となったものの、基金からの繰入金が13億円で、前年度に比べ12億円の増、都支出金が96億円で、前年度に比べ3億円の増となった。これらの影響等により、本年度の特定財源は507億円で、前年度に比べ4億円の増となった。また、本年度の特定財源比率は35.3%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となった。

第5表 特定財源の推移

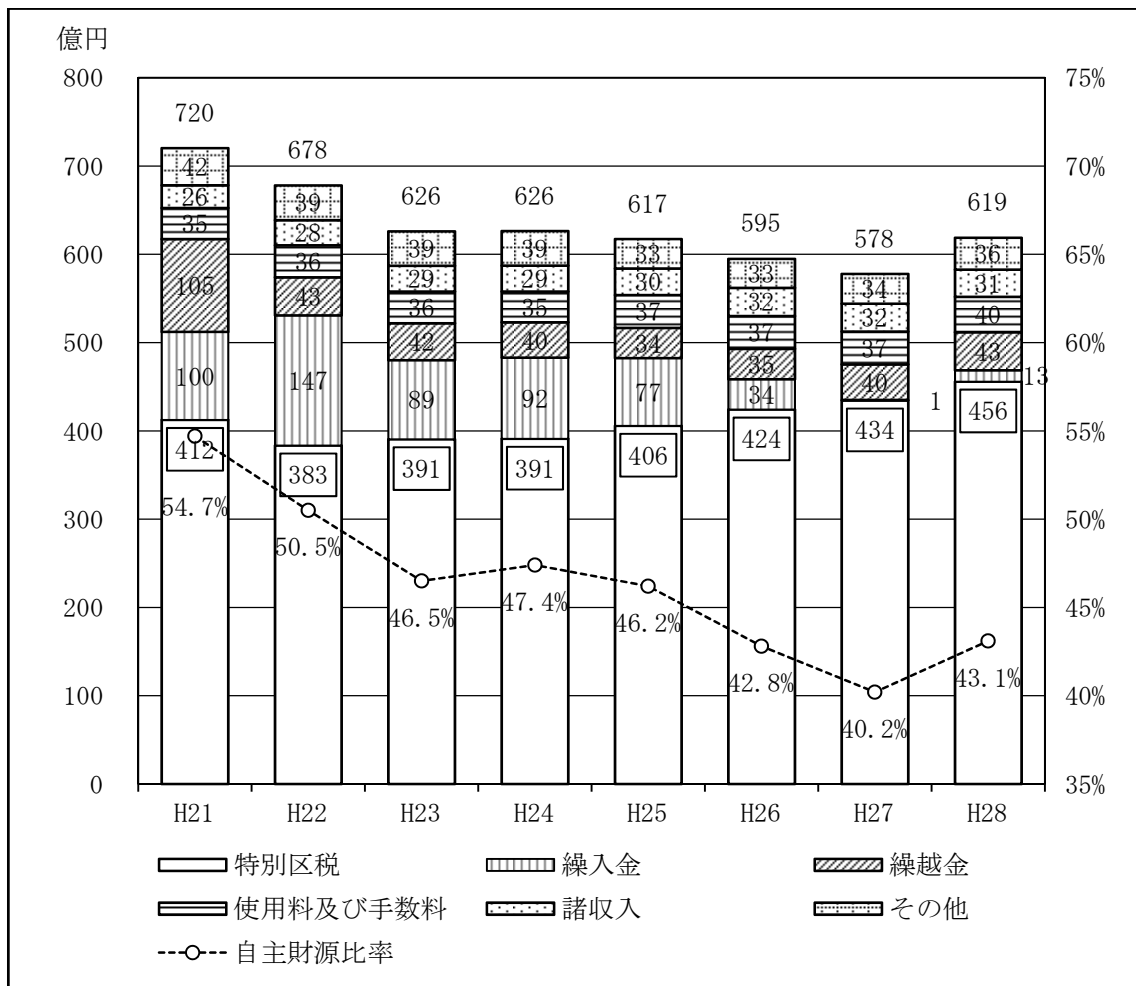


(ウ) 自主財源

収入の区分において、自主財源とは、地方公共団体が自らの機能を行使して調達しうる財源であり、特別区税、繰入金、繰越金、使用料及び手数料等がこれにあたる。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）は、その団体の財政運営の自主性と安定性を図る尺度となる。

自主財源の推移について、本年度は特別区税が456億円で、特別区民税における納税義務者の増等により前年度に比べ22億円、繰入金が前年度に比べ12億円の増となった。これらの影響等により、本年度の自主財源は619億円で、前年度に比べ41億円の増となった。また、本年度の自主財源比率は43.1%で、前年度に比べ2.9ポイントの増となった。

第6表 自主財源の推移

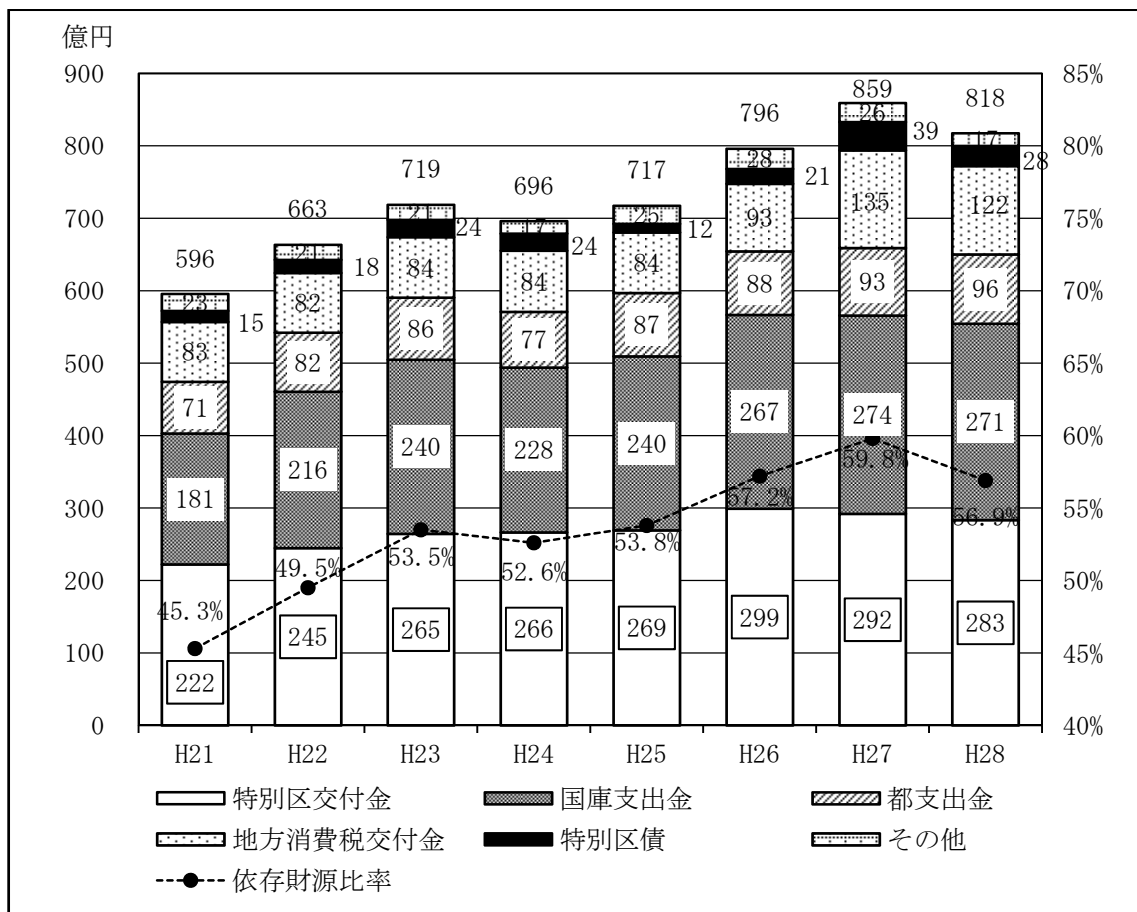


(I) 依存財源

収入の区分において、依存財源とは、収入の源泉を国・都道府県に依存し、その額と内容が国、都道府県の定める具体的基準ないし意思決定にかかっているものをいい、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等がこれにあたる。

依存財源の推移について、本年度は特別区交付金が283億円で、前年度に比べ9億円、地方消費税交付金が122億円で、前年度に比べ13億円の減となった。これらの影響等により、本年度の依存財源は818億円で、前年度に比べ41億円の減となった。また、本年度の依存財源比率は56.9%で、前年度に比べ2.9ポイントの減となった。

第7表 依存財源の推移



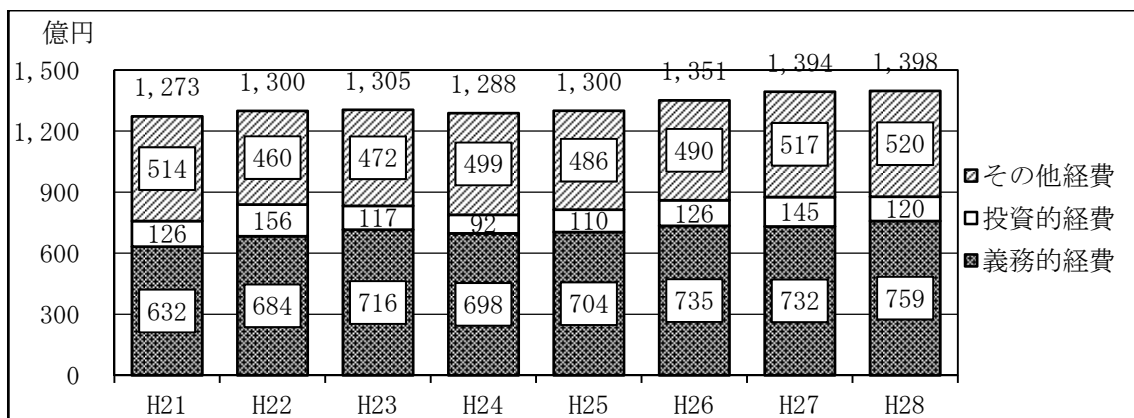
オ 歳出の状況

(7) 性質別経費

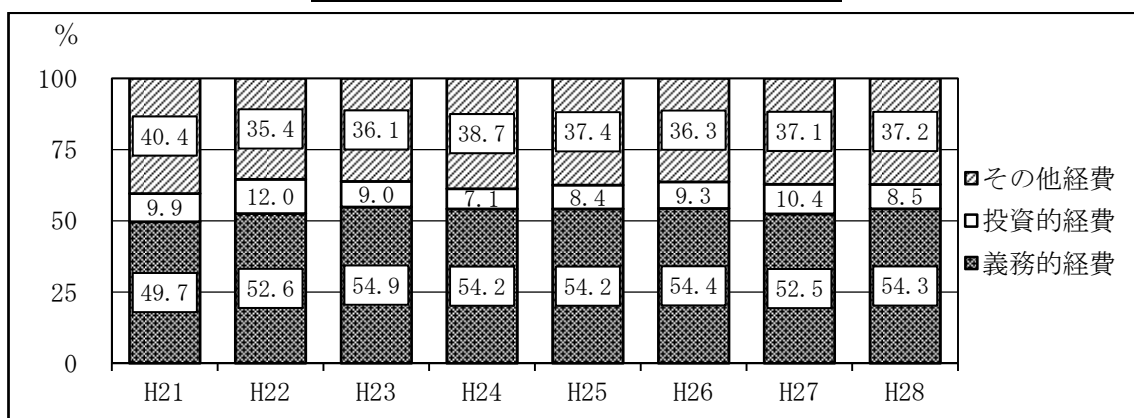
義務的経費とは、職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費の合計であり、その性質上、任意に削減が困難な経費である。義務的経費の増加は、財政構造の硬直化の要因となるため、その動向に留意が必要である。投資的経費とは、工事費等の資本形成に資するものであるが、今後の施設の更新需要に備えるため、一定の財源を確保していく必要がある。また、その他経費とは、義務的経費や投資的経費以外の経費の合計であり、物件費、補助費等、積立金、繰出金等の経費によって構成される。

性質別経費の推移の状況について、義務的経費は759億円で前年度と比べ27億円の増であり、平成21年度の632億円と比べて127億円の増である。投資的経費は120億円で、前年度と比べると25億円の減であり、その他経費は520億円で、前年度と比べると3億円の増となっている（第8表参照）。また、性質別経費の構成比の推移については、義務的経費の動向に留意が必要であるが、本年度の構成比は54.3%で、前年度に比べ1.8ポイント増加している。（第9表参照）。

第8表 性質別経費の推移

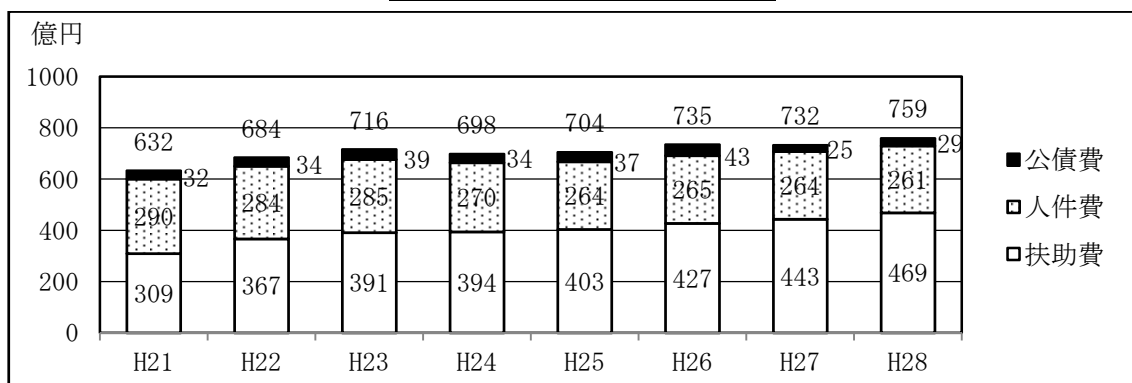


第9表 性質別経費（構成比）の推移



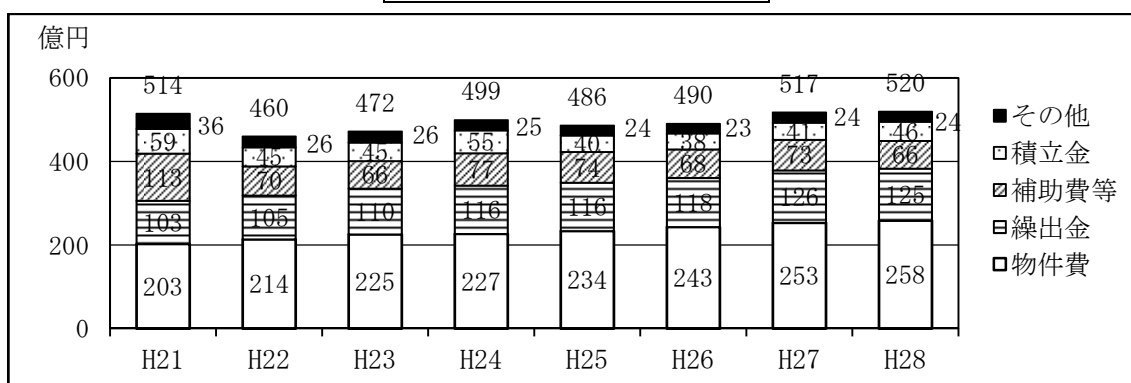
義務的経費では、人件費は、平成21年度から減少傾向から横ばいの状況にあり、本年度は261億円となった。また、扶助費は、一貫して増加傾向を示しており、本年度は469億円、前年度に比べ26億円の増となった（第10表参照）。

第10表 義務的経費の推移



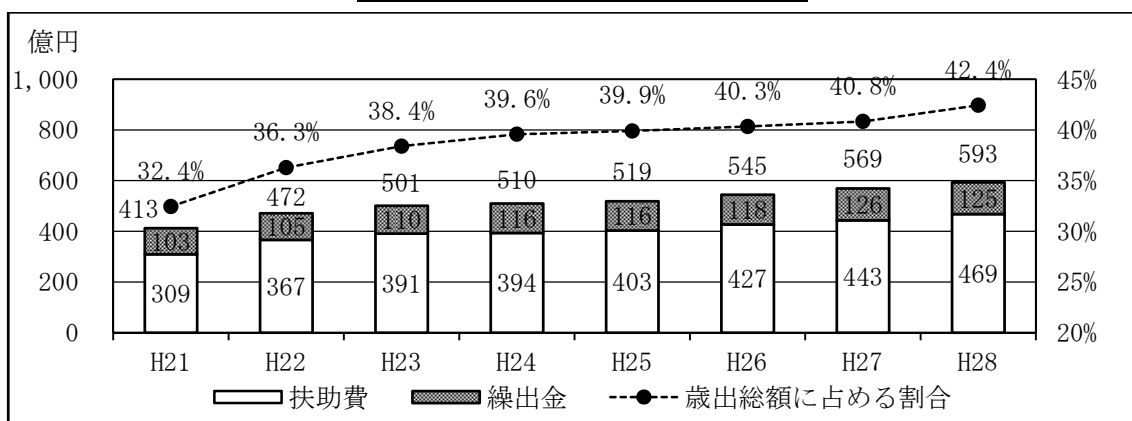
次に、その他の経費では、委託料等の物件費及び特別会計への繰出金が、ほぼ一貫して増加傾向を示している（第11表参照）。

第11表 その他経費の推移



最後に、扶助費と特別会計への繰出金は、福祉や医療の需要の増大に伴いほぼ一貫して増加し、歳出総額に占める割合も増加している（第12表参照）。

第12表 扶助費と繰出金の推移



(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の国民健康保険特別会計の決算は、歳入が429億円余、歳出が424億円余であり、前年度に比べ、歳入で6千万円余、0.2%の増、歳出で7千万円余、0.2%の増となった。

第13表 決算収支の状況

(単位：千円・%)

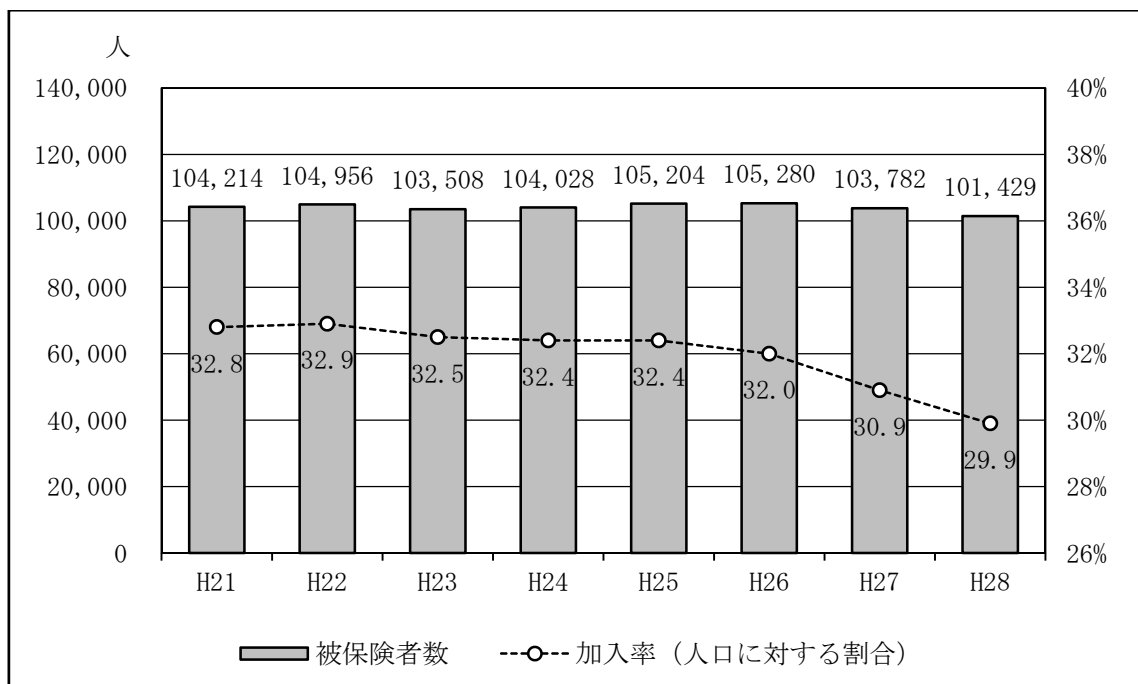
区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	42,999,675	42,929,791	69,884	0.2
歳出総額 B	42,466,394	42,388,320	78,074	0.2
形式収支 C = A - B	533,281	541,471	△ 8,190	△ 1.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	533,281	541,471	△ 8,190	△ 1.5

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の国民健康保険被保険者数は、一般被保険者数100,856人、退職被保険者数573人、合計101,429人で前年度に比べ2,353人の減となった。

また国民健康保険加入率は、29.9%であり、前年度に比べ1.0ポイントの減となった。

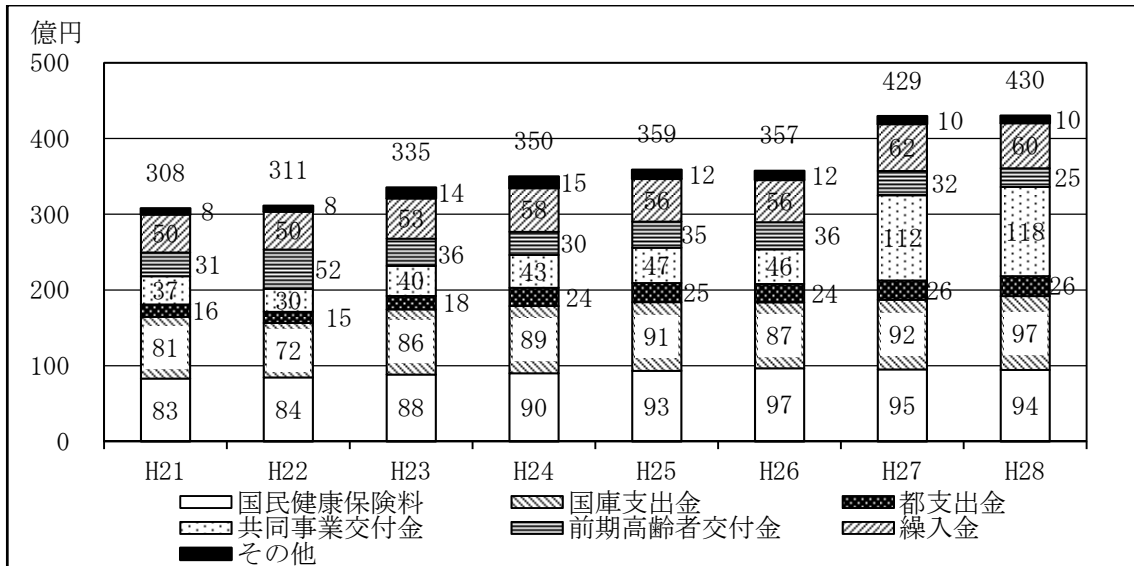
第14表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成21年度から増加傾向であるが、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことにより大幅な増となっている。本年度は、前期高齢者交付金が前年度に比べ7億円、23.4%の減となったが、国庫支出金が5億円、6.2%の増、共同事業交付金が6億円、4.7%の増となった。

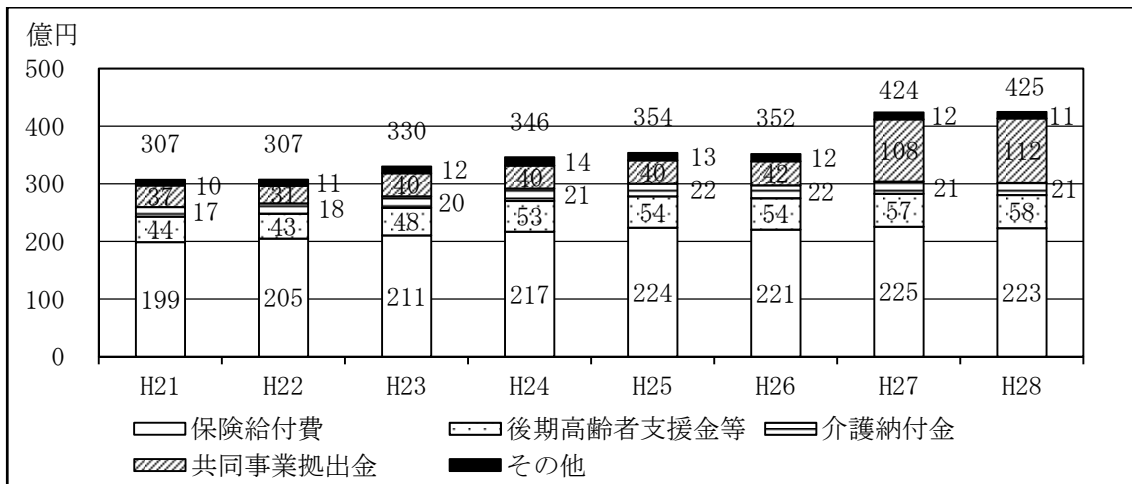
第15表 歳入の推移



エ 歳出の状況

歳出決算額の推移は、平成21年度から増加傾向であるが、平成27年度から保険財政共同安定化事業の対象医療費が拡大されたことにより大幅な増となっている。本年度は、保険給付費が223億円であり、前年度に比べ2億円、1.1%の減となった。共同事業拠出金は、112億円で、前年度に比べ4億円、3.9%の増となった。

第16表 歳出の推移



(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の介護保険特別会計の決算は、歳入が228億円余、歳出が218億円余であり、前年度に比べ、歳入で3億円余、1.4%の増、歳出で2億円余、1.2%の減となった。

第17表 決算収支の状況

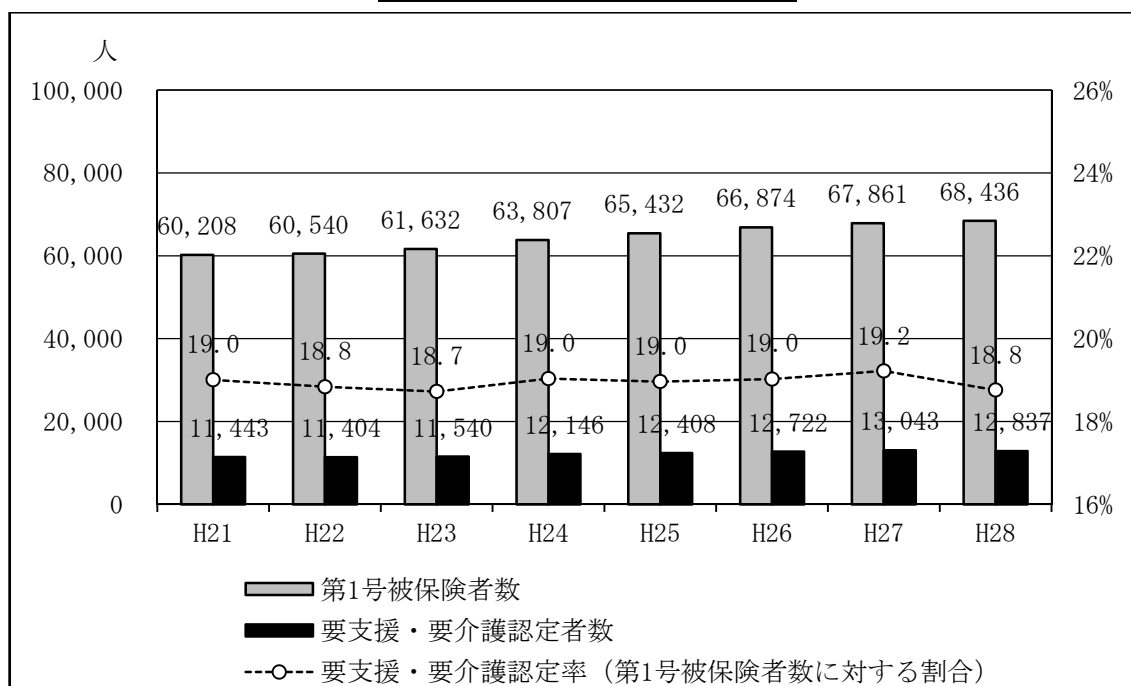
(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	22,839,353	22,525,845	313,508	1.4
歳出総額 B	21,843,373	22,119,546	△ 276,173	△ 1.2
形式収支 C = A - B	995,980	406,299	589,681	145.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	995,980	406,299	589,681	145.1

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の第1号被保険者数は、68,436人で前年度に比べ575人の増であった。要支援・要介護者数は12,837人で前年度に比べ206人の減であった。また、要支援・要介護認定率は、18.8%であり、前年度に比べ0.4ポイントの減であった。

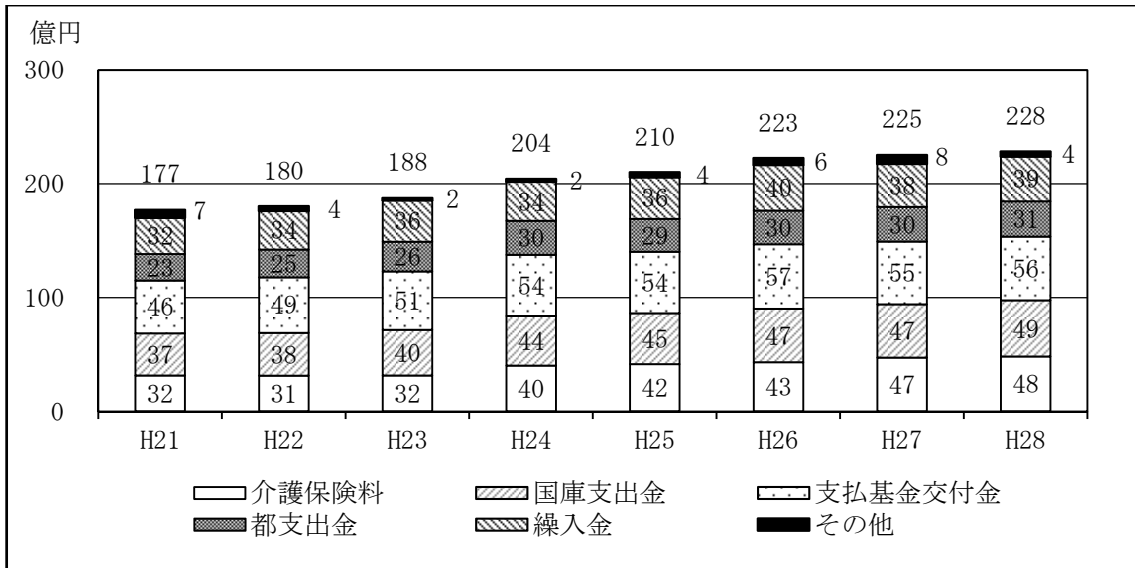
第18表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成21年度から増加傾向である。本年度は、繰入金が39億円で、前年度に比べ1億円、3.9%の増となった。繰入金の内、一般会計からの繰入金は、35億円余で、前年度に比べ6千万円余の減であり、介護給付費準備基金からの繰入金は3億円余で、前年度に比べ2億円余の増となった。

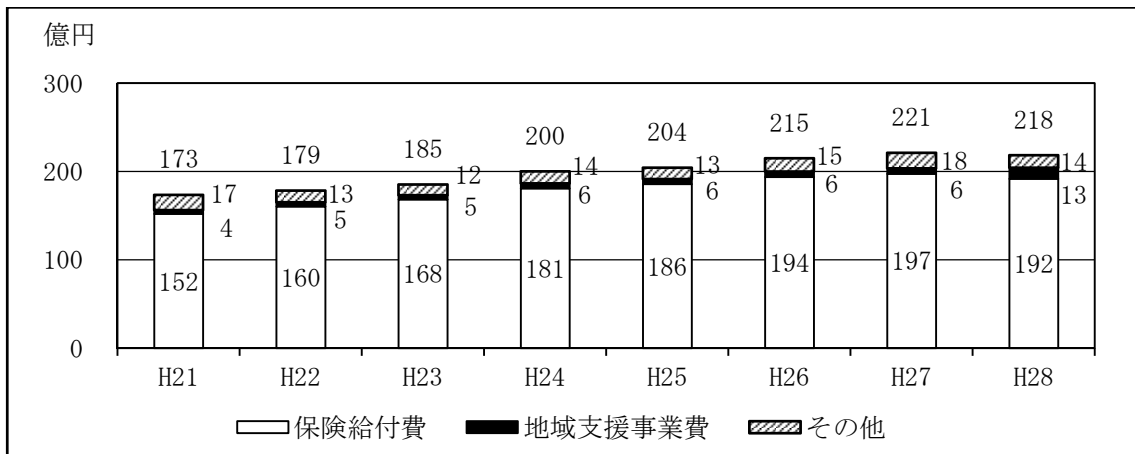
第19表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は218億円で、平成21年度の173億円と比べると45億円、25.9%の増となっている。本年度は、介護予防・生活支援サービス事業の開始に伴い、地域支援事業費が13億円、前年度に比べ7億円、100.7%の大幅な増となった。

第20表 歳出の推移



(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支の状況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、歳入が67億円余、歳出が67億円余であり、前年度に比べ、歳入で2億円余、4.0%の増、歳出で2億円余、3.9%の増となった。

第21表 決算収支の状況

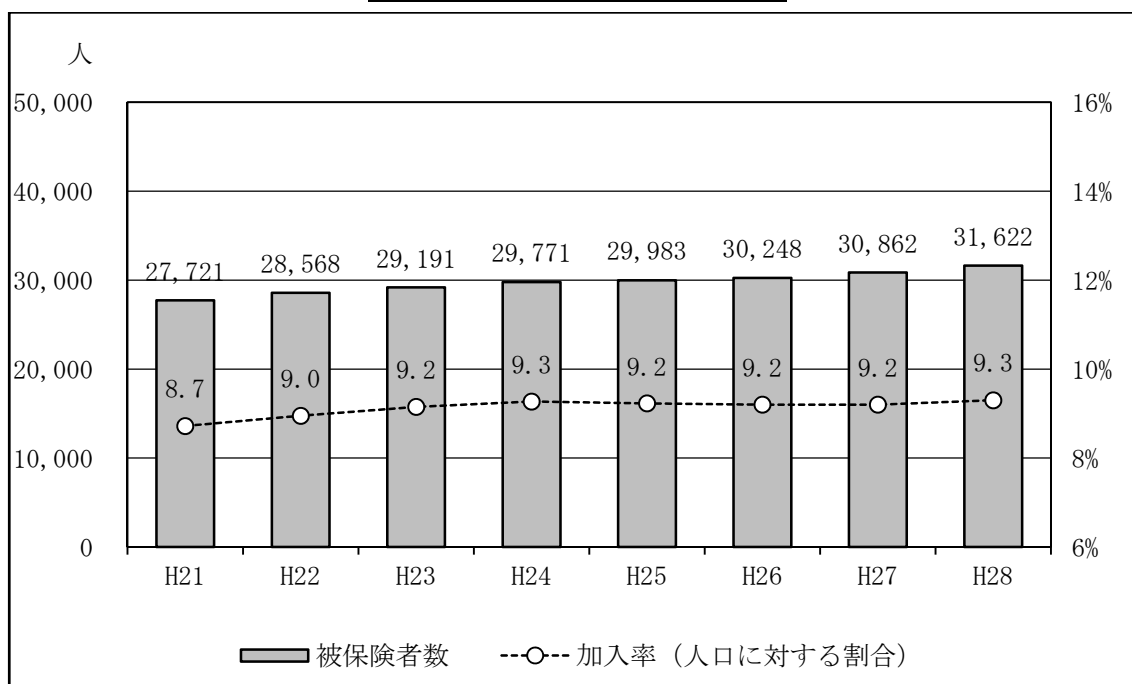
(単位：千円・%)

区 分	平成 28 度	平成 27 度	増減額	増減率
歳入総額 A	6,768,393	6,509,998	258,395	4.0
歳出総額 B	6,730,028	6,476,913	253,115	3.9
形式収支 C = A - B	38,365	33,085	5,280	16.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支 E = C - D	38,365	33,085	5,280	16.0

イ 被保険者数等の推移

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は31,622人で前年度に比べ760人の増であった。また人口に占める加入率は9.3%で前年度より0.1ポイントの増であった。

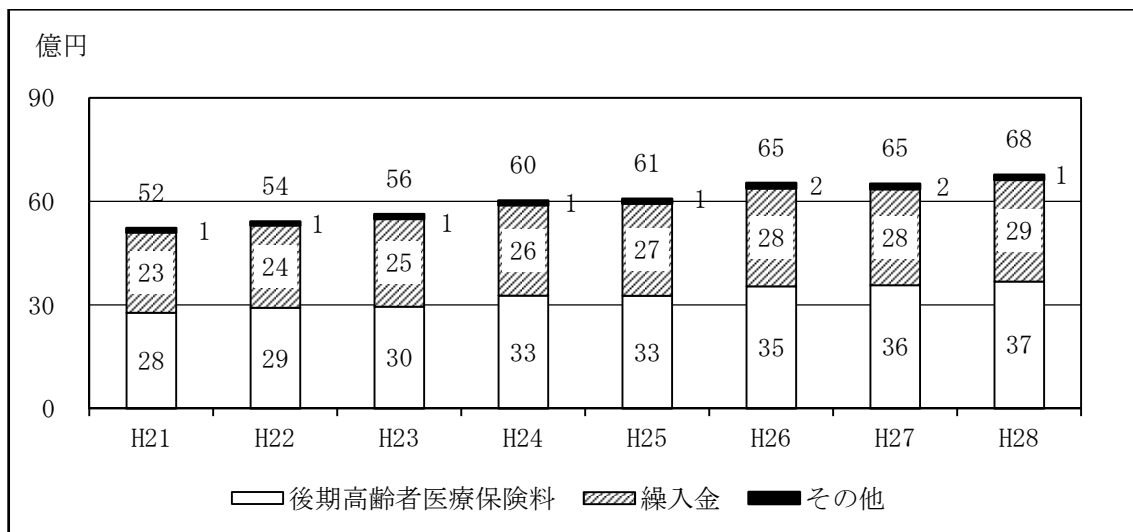
第22表 被保険者数等の推移



ウ 歳入の状況

歳入決算額の推移は、平成21年度から増加傾向である。本年度は、後期高齢者医療保険料収入が37億円で、前年度に比べ1億円、3.0%の増となった。また、繰入金は29億円で、前年度に比べ1億円、5.7%の増となった。

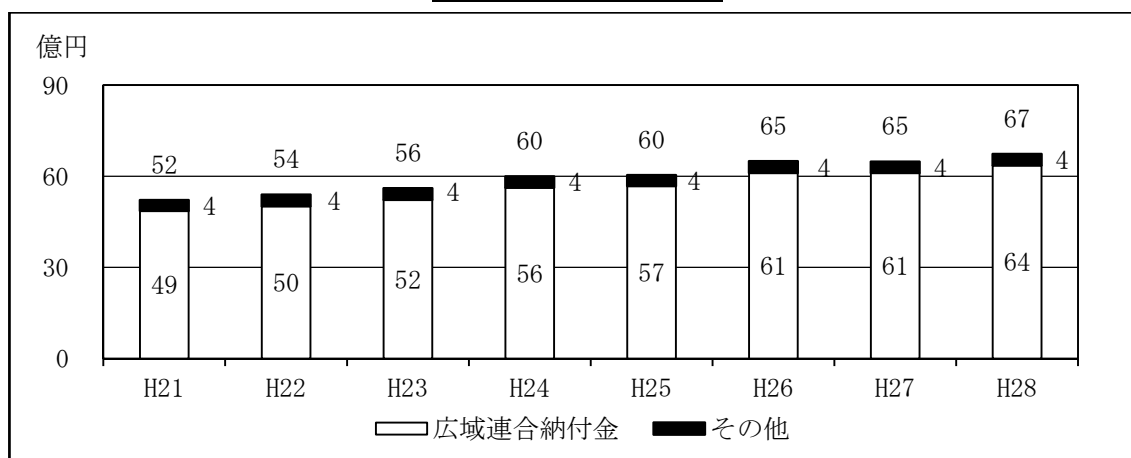
第23表 歳入の推移



エ 歳出の状況

本年度の歳出決算額は67億円で、平成21年度の52億円と比べると15億円、29.1%の増となっている。歳出の大部分を占める広域連合納付金は、本年度は64億円で、前年度に比べて3億円、4.0%の増となったが、これは主に療養給付費納付金の増によるものである。

第24表 歳出の推移



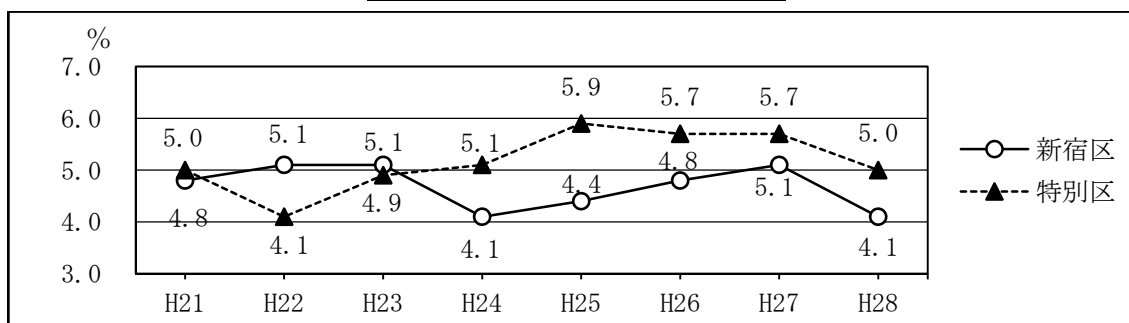
(5) 財政指標の状況

地方公共団体の団体間比較のため、総務省の定める全国統一基準により一般会計を再構成したものが普通会計であり、普通会計決算における財政指標については以下のとおりである。なお、本年度分の数値は決算速報値である。

ア 実質収支比率（実質収支／標準財政規模×100）

実質収支比率は、標準的な一般財源の規模である標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断するための指標である。実質収支比率が正数の場合は黒字であり負数の場合は赤字であるが、概ね3%から5%の範囲内が望ましいとされており、本年度は4.1%で、前年度と比べ1.0ポイント下回っており、特別区平均を0.9ポイント下回っている。

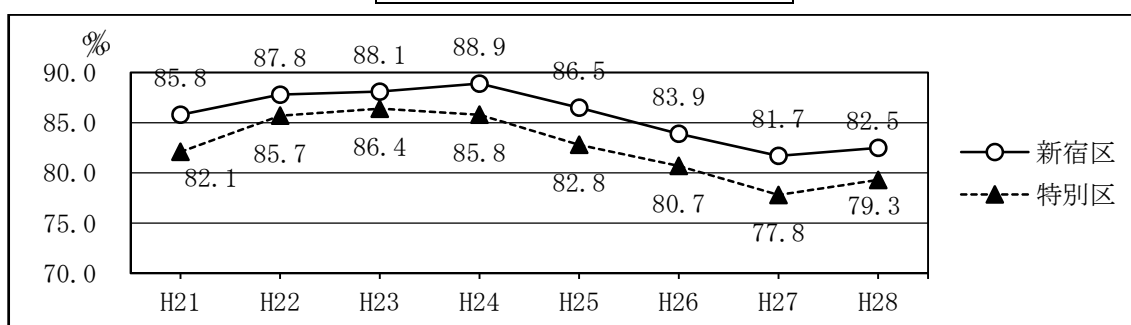
第25表 実質収支比率の推移



イ 経常収支比率（経常的経費充当一般財源／経常一般財源総額×100）

経常収支比率は、特別区税等の経常一般財源総額に対する容易に縮減することが困難な経常的経費に充当される一般財源の割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標である。概ね70%から80%の範囲内が適正とされているが、本年度は82.5%で、前年度と比べ0.8ポイント上回っており、特別区平均を3.2ポイント上回っている。

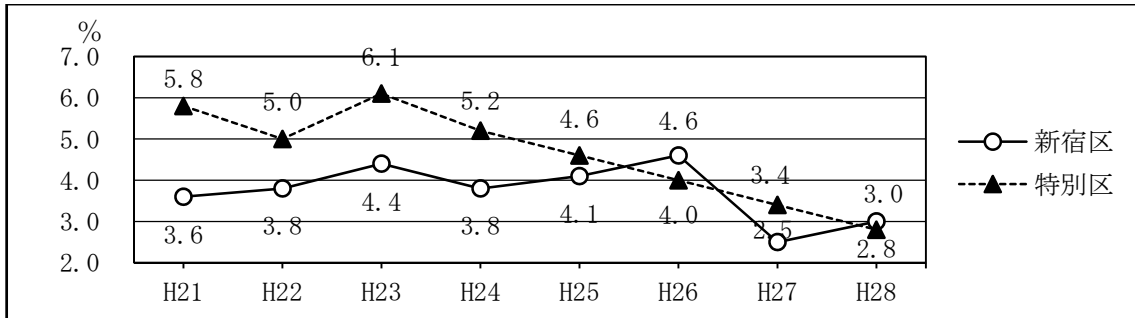
第26表 経常収支比率の推移



ウ 公債費負担比率（公債費充当一般財源／一般財源総額）

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合であり、公債費がどの程度一般財源の用途を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。本年度の公債費負担比率は3.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上回っており、特別区平均を0.2ポイント上回っている。

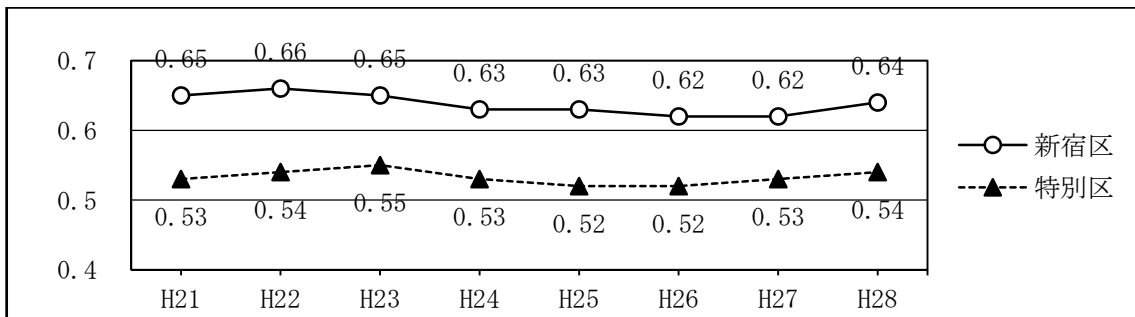
第27表 公債費負担比率の推移



エ 財政力指数（「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年平均値）

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断するための指標である。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える地方公共団体は地方交付税算定上の収入超過団体となり普通交付税は交付されない。本年度の財政力指数は0.64で、前年度より0.02ポイント上回っている。また特別区平均より高い水準にあり、本年度は特別区平均を0.1ポイント上回っている。なお、特別区の場合、この指標については、特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政需要額と基準財政収入額によって算出したものであり、市町村などの普通地方公共団体と比較することはできない。

第28表 財政力指数の推移



(6) 積立基金及び後年度負担の状況

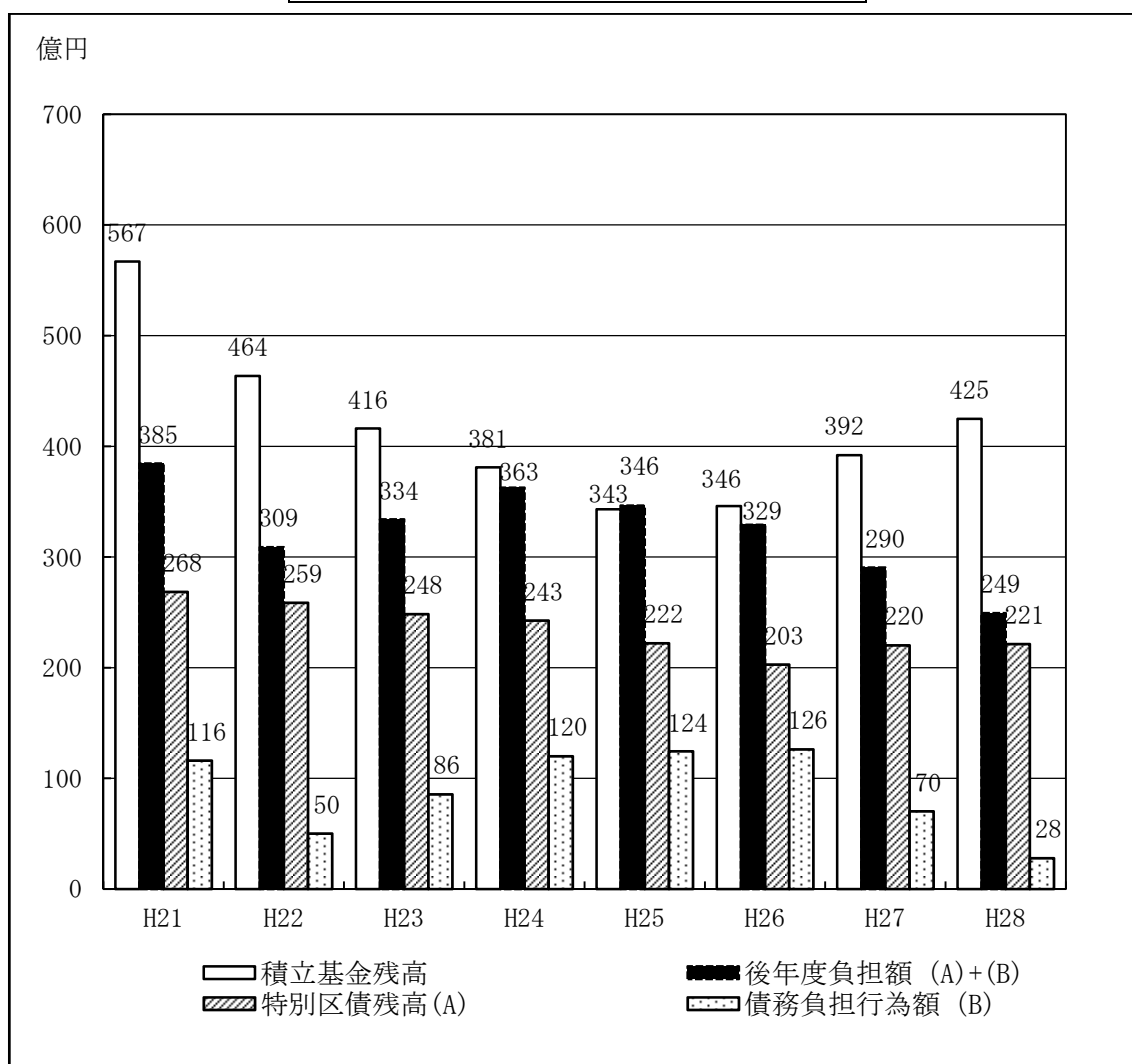
今後の財政運営のためには、将来の行政需要に対する蓄えとしての積立基金や、将来の負担となる特別区債及び債務負担行為の動向に特に留意する必要がある。

本年度の資金運用基金を除いた積立基金残高は425億円で、平成21年度の567億円に比べ142億円の減となっている。

また、本年度の後年度負担額は249億円で、平成21年度の385億円に比べ136億円の減となっている。そのうち、特別区債残高は47億円の減、債務負担行為額は88億円の減となっている。

なお、本年度の積立基金残高と後年度負担額の差引額は176億円となり、前年度の差引額102億円から74億円の増となったが、平成21年度の差引額182億円と比べ6億円の減となっている。

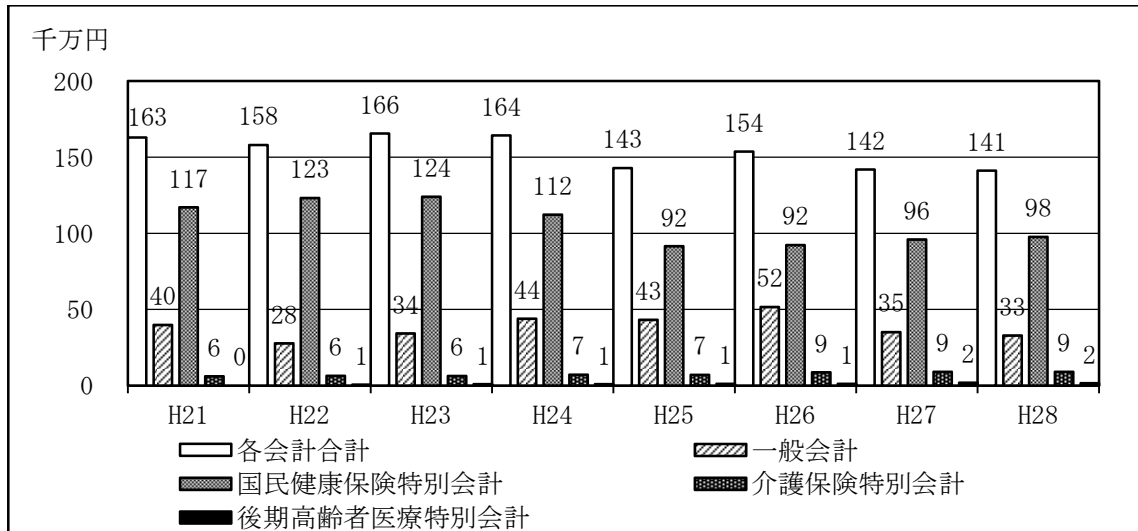
第29表 積立基金及び後年度負担の推移



(7) 不納欠損額

本年度の不納欠損額は、一般会計が3億3千万円、国民健康保険特別会計が9億8千万円、介護保険特別会計が9千万円、後期高齢者医療特別会計が2千万円であり、各会計の合計は14億1千万円で、前年度に比べ1千万円の減であった。

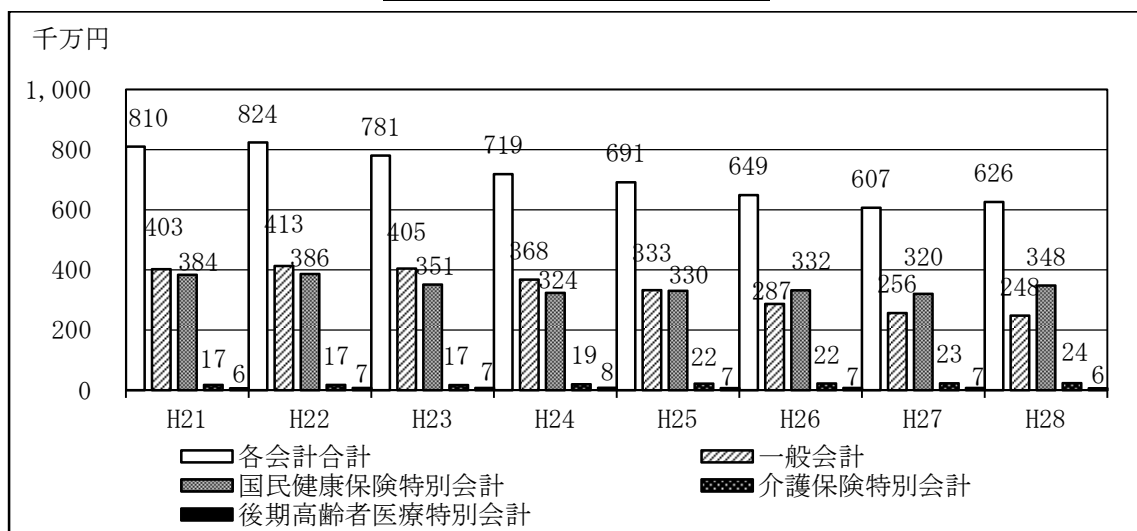
第30表 不納欠損額の推移



(8) 収入未済額

本年度の収入未済額は、一般会計が24億8千万円、国民健康保険特別会計が34億8千万円、介護保険特別会計が2億4千万円、後期高齢者医療特別会計が6千万円であり、各会計の合計は62億6千万円で、前年度に比べ1億9千万円の増であった。

第31表 収入未済額の推移

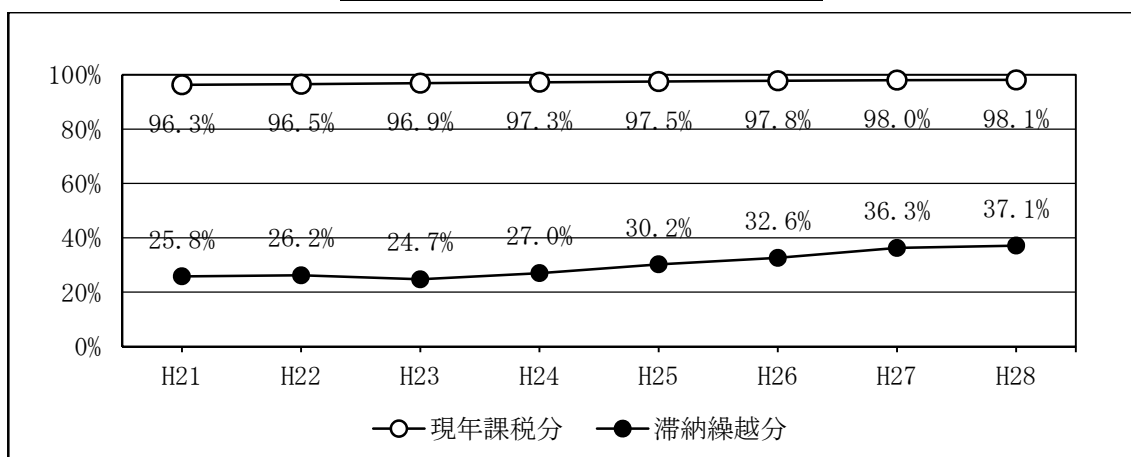


(9) 収入率

ア 特別区民税

本年度の現年課税分の収入率は98.1で、前年度から0.1ポイントの増となった。滞納繰越分の収入率は37.1%で前年度と比べて0.8ポイントの増となった。また、近年の収入率の推移は、概ね改善傾向である。

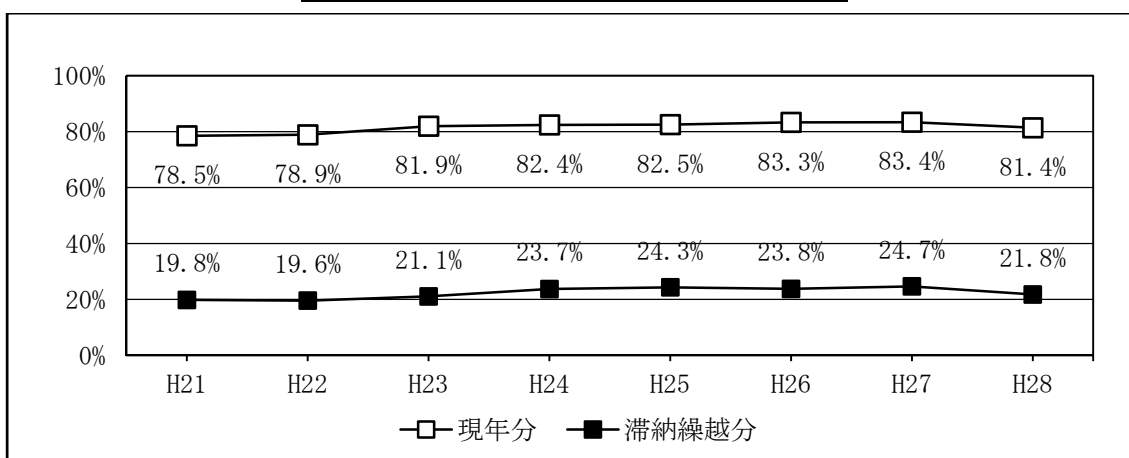
第32表 特別区民税収入率の推移



イ 国民健康保険料

本年度の現年分の収入率は81.4%で、前年度から2.0ポイントの減となった。滞納繰越分の収入率は21.8%で前年度と比べて2.9ポイントの減となった。また、近年の収入率の推移は、平成27年度までは概ね改善傾向であったが、本年度は現年分及び滞納繰越分の収入率は、前年度を下回っている。

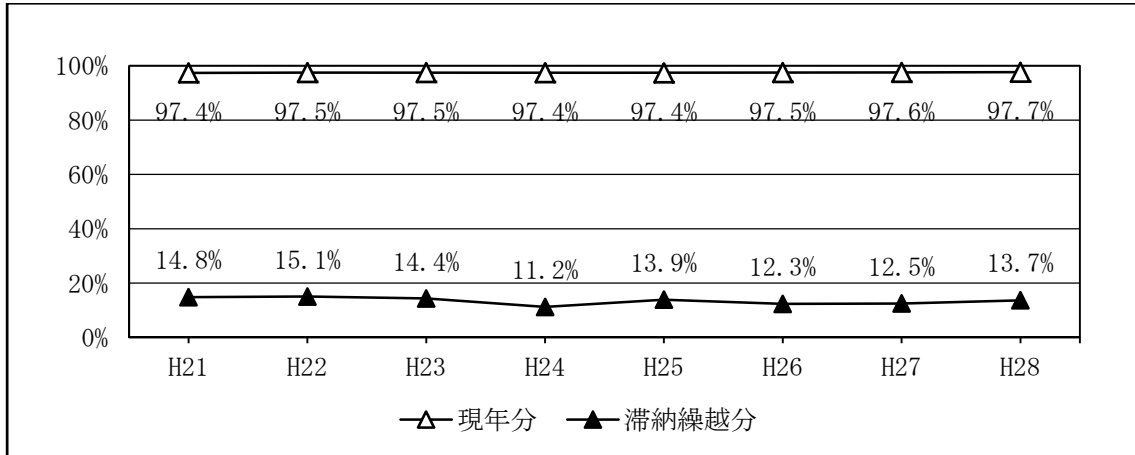
第33表 国民健康保険料収入率の推移



ウ 介護保険料

本年度の現年分の収入率は97.7%で、前年度から0.1ポイントの増となった。滞納繰越分の収入率は13.7%で前年度と比べて1.2ポイントの増となった。また、近年の収入率の推移は、概ね横ばいの状況である。

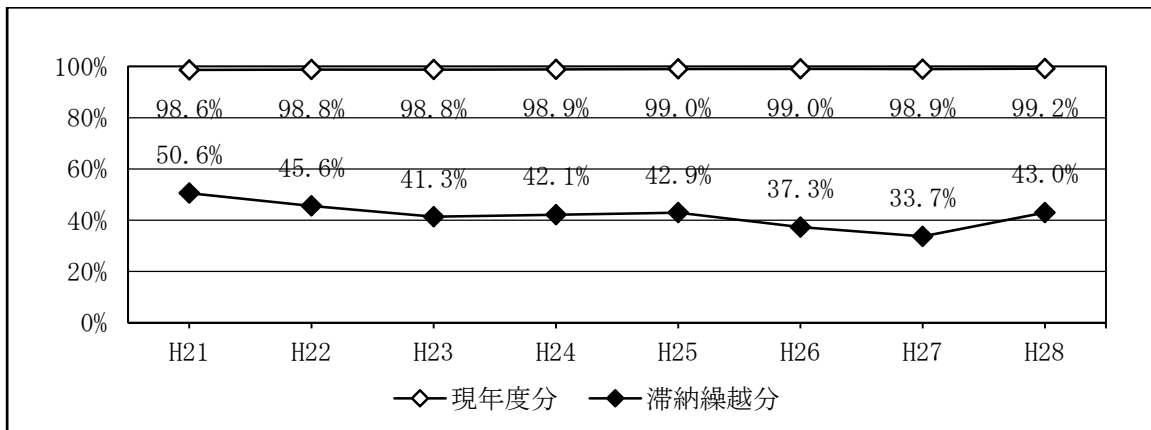
第34表 介護保険料収入率の推移



エ 後期高齢者医療保険料

本年度の現年度分の収入率は99.2%で、前年度から0.3ポイントの増となった。滞納繰越分の収入率は43.0%で前年度と比べて9.3ポイントの増となった。また、近年の収入率の推移は、概ね横ばいの状況である。

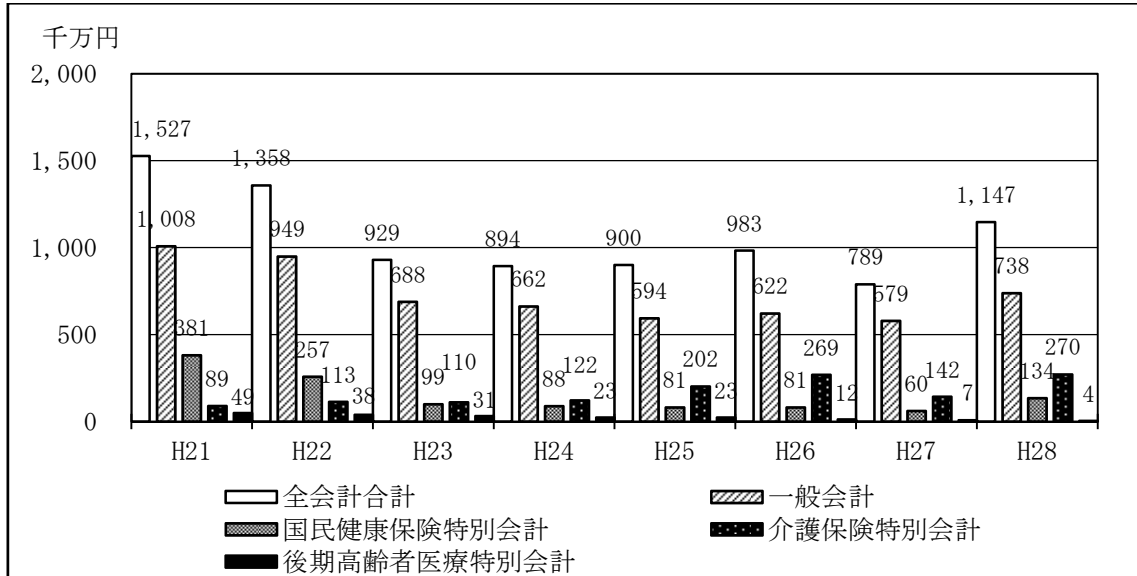
第35表 後期高齢者医療保険料収入率の推移



(10) 不用額

本年度の不用額は、一般会計が73億8千万円、国民健康保険特別会計が13億4千万円、介護保険特別会計が27億円、後期高齢者医療特別会計が4千万円であり、各会計の合計は114億7千万円となり、前年度に比べ35億8千万円の増となった。

第36表 不用額の推移

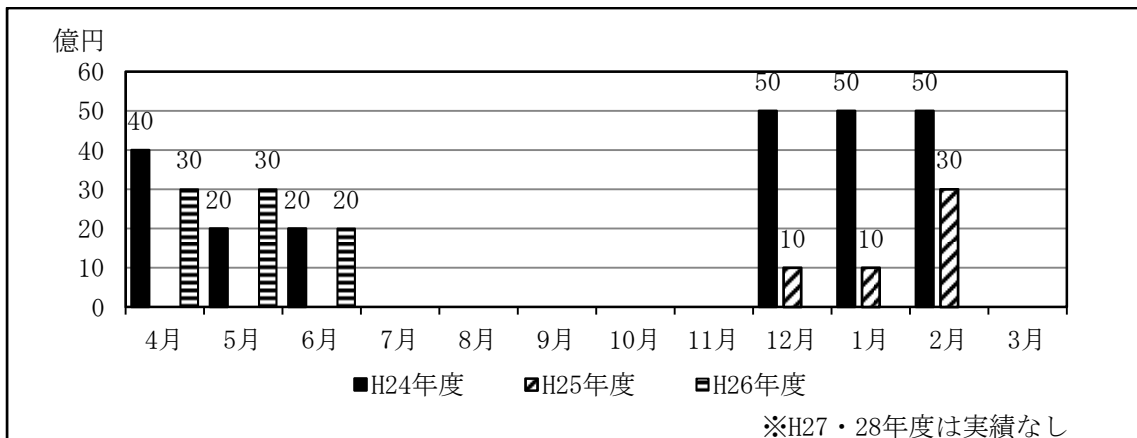


(11) 基金の繰替運用の状況

区では、一般会計及び全ての特別会計の歳計現金に、歳計外現金及び3つの運用基金を合わせ、総合会計として管理している。

総合会計残高が支払予定に対し十分に余裕があるときは、定期預金等の運用を行い、逆に、現金残高に不足がある場合は、基金から繰替運用を行い対応している。平成24年度から26年度の繰替運用額は10億円から50億円の間で推移していたが、平成27年度に引き続き、本年度は繰替運用を行っていない。

第37表 基金の繰替運用の推移



4 財産の状況

(1) 公有財産 (98 ページ以降)

土地については、105 万平方メートル余で、前年度末と比べ 31 平方メートル余の減となった。これは主に、おちごなかい子ども園（乳児園舎）及び都市整備用地の買入れ等の増があった一方、南榎公園の一部区道への編入及び廃道敷の売払いがあったため、減となったものである。建物については、延べ面積 61 万平方メートル余で、前年度末と比べ 8 千平方メートル余の増となった。これは主に、旧大久保特別出張所跡地の取壊し等の減があった一方、愛日小学校、西部工事・公園事務所、下落合図書館の新築等があったため、増となったものである。

物権は、温泉権 1 件で、前年度末と同じである。無体財産権は、商標権 2 件と著作権 2 件の計 4 件で、前年度末と同じである。出資による権利は、8 法人、8 億円余で、前年度末と同じである。不動産の信託の受益権は、賃貸型土地信託 1 件で、前年度末と同じである。

(2) 物品 (99 ページ)

物品は、913 点である。前年度末と比べ 17 点増となった。

(3) 債権 (99 ページ以降)

債権は、3 億円余である。前年度末と比べ 1 千万円余の減となった。これは主に、奨学資金貸付金の償還によるものである。

(4) 基金 (101 ページ以降)

本年度末の基金現在高は、427 億円余である。前年度末と比べ 32 億円余の増となった。これは、18 億円余の取崩しがあった一方、財政調整基金へ 24 億円余、減債基金へ 10 億円余、社会資本等整備基金へ 10 億円余等、合計 50 億円余の積立てがあったことによるものである。

基金現在高のうち、財政調整基金現在高は、251 億円余となった。

本年度の基金運用収入は、3 千万円余であり、前年度とほぼ同額であった。

5 運用基金の運用状況 (111 ページ以降)

「国民健康保険高額療養費資金貸付基金」の貸付は、前年度と同様に実績がなかった。また、「介護保険高額サービス費等資金貸付基金」の貸付の実績は 7 万 7,760 円であり、運用回転数（貸付額 ÷ 基金額）は 0.02 回、「公共料金支払基金」の払出の実績は 11 億円余であり、運用回転数（払出額 ÷ 基金額）は 3.96 回であった。

6 まとめ

(1) 平成 28 年度の財政運営について

① 歳入歳出及び実質単年度収支の状況について

ア 歳入については、納税義務者の増等により、特別区税が 21 億円余の増となった一方で、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金は、合計で 30 億円余の減となった。また、繰入金は 12 億円余の増となったが、昨年度に引き続き財政調整基金からの取崩しのない決算となり、歳入の規模は前年度に比べ 8 千万円余の減となった。

イ 歳出については、投資的経費は 25 億円余の減となった一方で、義務的経費の扶助費は 25 億円余、公債費は 4 億 5 千万円余の増となった。また、その他経費である物件費は、5 億 4 千万円余の増となった。これらの結果、歳出の規模は前年度に比べ 3 億 8 千万円余の増で、4 年連続の増となり、過去最大のものとなった。

ウ 実質単年度収支は、平成 21 年度から 24 年度までは 4 年連続の赤字であったが、25 年度から黒字に転じ、本年度は 17 億円余で、4 年連続の黒字となった。

② 財政指標の状況について

経常収支比率は 82.5%となり、対前年度比で 0.8 ポイント増であり、一般的な適正水準と言われる 70~80%を超える数値となっている。

公債費負担比率は 3.0%となり、対前年度比で 0.5 ポイント増となった。

③ 基金残高及び後年度負担額の状況について

ア 本年度、区は 17 の積立基金と 3 つの運用基金を設置しているが、そのうち積立基金の残高は 424 億円余で、前年度に比べ 32 億円余の増となった。

イ 特別区債残高と債務負担行為額の合計である後年度負担額は 249 億円余で、41 億円余の減となった。そのうち、特別区債残高は 221 億円余で、1 億 1 千万円余の増、債務負担行為額は 27 億円余で、42 億円余の減となった。

ウ 積立基金の残高と後年度負担額の差引額は 175 億円余で、前年度より 73 億円余の増となった。

④ 収入未済及び不納欠損の状況について

収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせ 62 億円余で、前年度より 1 億 9 千万円余、3.2%の増となった。また、不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ 14 億円余で、前年度より 700 万円余、0.5%の減となった。

(2) 今後の財政運営について

【本年度の決算状況】

本年度の決算は、前述したとおり、実質単年度収支は前年度と比較して減となったものの、なお黒字を保っており、前年度に引き続き財政調整基金からの取崩しのない決算となった。また、積立基金残高の増加や後年度負担額の減少などの改善も見られたところである。しかしながら歳入面では、ふるさと納税や法人住民税の一部国税化などの影響に伴う減収に加え、利子割交付金や配当割交付金等が景気動向に伴い大幅な減となった。一方、歳出面では扶助費等の義務的経費が増加し、經常収支比率は前年度より 0.8 ポイント増となり、依然として適正水準を超えている。

【区を取り巻く財政環境】

現下の経済情勢は、海外経済の不確実性や金融資本市場の影響による景気の下振れリスクが懸念されており、今後は、子育て支援の充実や区有施設等の老朽化対策をはじめ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会とその後のまちづくりに向け更なる行政需要の増加が見込まれる。加えて、平成 30 年度から始まる国民健康保険制度の大幅な改正など、今後の区財政への影響が懸念される要素も多く、社会経済情勢の動向を慎重に見極めなければならない重要な時期を迎えている。

【財政運営の留意点】

以上の状況を踏まえ、今後の自治体経営において、区民サービスのより一層の充実を図り、更なる財政基盤の強化に向けた取り組みを総合的に進めるため、特に以下のことについて留意されたい。

① 今後の計画策定と着実な進行管理

新たな総合計画及び実行計画の策定に際しては、区民ニーズを的確に把握するとともに、今後の区財政へもたらす影響についても十分に留意する必要がある。また、本年度は公共施設等総合管理計画が策定されたが、建築後 30 年以上経過している区有施設の延床面積が 5 割を超えている状況に対応するため、今後の経費削減と予算の平準化を図るとともに、区民サービスの確保について十分考慮し、着実な進行管理に努められたい。

② 効果的・効率的な区政運営

より一層効果的かつ効率的な区政運営を図る観点から、行政評価の手法を十分検証し、その精度を高める努力をされたい。また、区では本年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとなっているが、その具体的な活用方法についても検討を進め、予算編成や行政評価、資産管理等に積極的に活用されたい。

加えて、引き続き事務事業の見直しを図り、本年度の決算実績を踏まえ、徹底した経費縮減に努められたい。

③ 更なる歳入確保

歳入確保は、安定した財政基盤を成すものであり、区民の公平な負担という観点からも、確実な徴収を行う必要がある。特別区税、保険料及びその他金銭債権については、債権管理を強化し、引き続き収入率向上に向け一層の工夫を重ね、成果が出るよう努力されたい。

④ 組織力の強化

今後、ますます複雑・多様化する行政需要に対し、安定した区民サービスを提供するためには、効率的な組織運営が不可欠である。そのためには、職員一人一人の能力向上と人材の有効活用を図り、職員の働きやすい職場づくりが、ひいては組織力の強化につながるよう鋭意努められたい。

以上、区は健全財政のもと更なる区民福祉の向上を目指し、区政を担う職員一人一人がその能力向上に努め、区民の負託に応えることを要望するものである。

決算の概要

一 般 会 計

第4 決算の概要

本年度各会計歳入歳出決算及び基金運用状況について、前年度決算との比較を中心に、以下、概要として示した。

各款別の説明における増減の内容は、予算科目及び事業名である。

I 一般会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表1（114、115 ページ）・別表2（116、117 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	143,629,297,602	143,709,455,304	△ 80,157,702	△ 0.1
歳 出 額	139,777,885,177	139,391,747,218	386,137,959	0.3
差 引 額	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8

歳入額は143,629,297,602円で、前年度に比べて80,157,702円、0.1%の減となった。増減となった主なものは、増が特別区税21億円余、繰入金12億円余、繰越金3億円余であり、減が地方消費税交付金12億円余、特別区債11億円余、特別区交付金8億円余である。

歳出額は139,777,885,177円で、前年度に比べて386,137,959円、0.3%の増となった。増減となった主なものは、増が地域振興費57億円余、文化観光産業費36億円余、教育費19億円余であり、減が地域文化費69億円余、産業経済費24億円余、土木費16億円余である。なお、地域振興費及び文化観光産業費は、地域文化費及び産業経済費を再編し新設されたもので皆増であり、地域文化費及び産業経済費は皆減である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
歳 入 額	△ 1.7	0.9	4.2	3.3	△ 0.1
歳 出 額	△ 1.3	0.9	3.9	3.2	0.3

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳入額 A	143,629,297,602	143,709,455,304	△ 80,157,702	△ 0.1
歳出額 B	139,777,885,177	139,391,747,218	386,137,959	0.3
形式収支(A-B)=C	3,851,412,425	4,317,708,086	△ 466,295,661	△ 10.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	358,677,000	72,878,000	285,799,000	392.2
実質収支(C-D)=E	3,492,735,425	4,244,830,086	△ 752,094,661	△ 17.7
前年度実質収支 F	4,244,830,086	3,845,305,567	399,524,519	10.4
単年度収支(E-F)=G	△ 752,094,661	399,524,519	△ 1,151,619,180	△ 288.2
財政調整基金積立額 H	2,482,245,000	2,284,765,000	197,480,000	8.6
繰上償還金 I	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	0
実質単年度収支(G+H+I-J)=K	1,730,150,339	2,684,289,519	△ 954,139,180	△ 35.5

形式収支は、歳入額から歳出額を差し引いた額で、前年度と比べて 466,295,661 円、10.8%の減となった。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、前年度と比べて 752,094,661 円、17.7%の減となった。なお、この中には、特別区税等の還付未済額 13,148,906 円が含まれている。

単年度収支は、752,094,661 円の赤字となっている。

財政調整基金は、積立額が前年度と比べて 197,480,000 円、8.6%の増となる 2,482,245,000 円であり、前年度と同様、同基金からの取崩は行っていない。

以上により、実質単年度収支は 1,730,150,339 円の黒字となった。

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	27,285,680,163	19.0	28,084,292,412	20.1	△ 798,612,249	△ 798,612,249
第2四半期	35,624,967,067	24.8	32,078,517,803	22.9	3,546,449,264	2,747,837,015
第3四半期	31,234,395,950	21.7	29,016,789,532	20.8	2,217,606,418	4,965,443,433
第4四半期	38,907,131,143	27.1	31,468,447,965	22.5	7,438,683,178	12,404,126,611
出納整理期間	10,577,123,279	7.4	19,129,837,465	13.7	△ 8,552,714,186	3,851,412,425
計	143,629,297,602	100	139,777,885,177	100	3,851,412,425	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表1（114、115 ページ）・別表3-1（118、119 ページ）・別表3-2（120、121 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	148,966,094,000	146,225,192,000	2,740,902,000	1.9
調 定 額	146,427,985,919	146,614,952,332	△ 186,966,413	△ 0.1
収 入 済 額	143,629,297,602	143,709,455,304	△ 80,157,702	△ 0.1
対予算収入率	96.4	98.3	—	—
対調定収入率	98.1	98.0	—	—
不納欠損額	329,210,928	350,808,717	△ 21,597,789	△ 6.2
収入未済額	2,482,626,295	2,563,526,694	△ 80,900,399	△ 3.2
還付未済額	13,148,906	8,838,383	4,310,523	48.8

ア 予算現額

予算現額は148,966,094,000円で、前年度に比べ2,740,902,000円、1.9%の増である。

イ 収入済額

収入済額は143,629,297,602円で、前年度に比べ80,157,702円、0.1%の減である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

(単位:%)

年 度	24	25	26	27	28
収入率	97.0	97.3	97.6	98.0	98.1

(2) 各款別の概要

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	44,334,418,000	42,608,975,000	1,725,443,000	4.0	
調 定 額	47,423,425,991	45,467,907,296	1,955,518,695	4.3	
収 入 済 額	45,583,128,185	43,433,692,568	2,149,435,617	4.9	
項 別 内 訳	特別区民税	40,107,214,177	37,992,310,662	2,114,903,515	5.6
	軽自動車税	98,617,813	76,293,257	22,324,556	29.3
	特別区たばこ税	5,342,739,195	5,349,678,099	△ 6,938,904	△ 0.1
	入 湯 税	34,557,000	15,410,550	19,146,450	124.2
対予算収入率	102.8	101.9	—	—	
対調定収入率	96.1	95.5	—	—	
不納欠損額	275,390,511	311,841,674	△ 36,451,163	△ 11.7	
収入未済額	1,577,967,125	1,731,085,287	△ 153,118,162	△ 8.8	
還付未済額	13,059,830	8,712,233	4,347,597	49.9	

収入済額は、歳入総額の31.7%（前年度30.2%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 特別区民税

増は、特別区民税である。

第2項 軽自動車税

増は、軽自動車税である。

第4項 入湯税

増は、入湯税である。

収入未済額は1,577,967,125円で、前年度に比べ153,118,162円、8.8%の減である。これは金額の大きい順に、特別区民税、軽自動車税である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	456,705,000	465,426,000	△ 8,721,000	△ 1.9	
調 定 額	471,796,000	477,151,008	△ 5,355,008	△ 1.1	
収 入 済 額	471,796,000	477,151,008	△ 5,355,008	△ 1.1	
項 別 内 訳	自動車重量譲与税	332,213,000	1,775,000	0.5	
	地方揮発油譲与税	137,808,000	144,938,000	△ 7,130,000	△ 4.9
	地方道路譲与税	0	8	△ 8	皆減
対予算収入率	103.3	102.5	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占めている。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:
円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	217,372,000	474,874,000	△ 257,502,000	△ 54.2
調 定 額	151,428,000	539,267,000	△ 387,839,000	△ 71.9
収 入 済 額	151,428,000	539,267,000	△ 387,839,000	△ 71.9
対予算収入率	69.7	113.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1%（前年度0.4%）を占めている。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	1,185,392,000	965,529,000	219,863,000	22.8
調 定 額	495,291,000	650,844,000	△ 155,553,000	△ 23.9
収 入 済 額	495,291,000	650,844,000	△ 155,553,000	△ 23.9
対予算収入率	41.8	67.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.4%（前年度0.5%）を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	701,276,000	595,906,000	105,370,000	17.7
調 定 額	289,705,000	643,021,000	△ 353,316,000	△ 54.9
収 入 済 額	289,705,000	643,021,000	△ 353,316,000	△ 54.9
対予算収入率	41.3	107.9	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.2%（前年度0.4%）を占めている。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,285,902,000	12,386,134,000	△ 100,232,000	△ 0.8
調 定 額	12,192,849,000	13,457,441,000	△ 1,264,592,000	△ 9.4
収 入 済 額	12,192,849,000	13,457,441,000	△ 1,264,592,000	△ 9.4
対予算収入率	99.2	108.6	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の8.5% (前年度9.4%) を占めている。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	228,484,000	130,845,000	97,639,000	74.6
調 定 額	214,037,000	213,859,000	178,000	0.1
収 入 済 額	214,037,000	213,859,000	178,000	0.1
対予算収入率	93.7	163.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.2% (前年度0.1%) を占めている。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	84,979,000	79,080,000	5,899,000	7.5
調 定 額	84,979,000	79,080,000	5,899,000	7.5
収 入 済 額	84,979,000	79,080,000	5,899,000	7.5
対予算収入率	100	100	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.1% (前年度0.1%) を占めている。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	27,698,288,000	28,337,000,000	△ 638,712,000	△ 2.3	
調 定 額	28,347,874,000	29,208,725,000	△ 860,851,000	△ 2.9	
収 入 済 額	28,347,874,000	29,208,725,000	△ 860,851,000	△ 2.9	
目別内訳	普通交付金	26,398,288,000	27,037,026,000	△ 638,738,000	△ 2.4
	特別交付金	1,949,586,000	2,171,699,000	△ 222,113,000	△ 10.2
対予算収入率	102.3	103.1	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の19.7% (前年度20.3%) を占めている。

減となったものは、次のとおりである。

第1項 特別区交付金

減は、普通交付金、特別交付金である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	49,061,000	52,737,000	△ 3,676,000	△ 7.0
調 定 額	39,792,000	43,467,000	△ 3,675,000	△ 8.5
収 入 済 額	39,792,000	43,467,000	△ 3,675,000	△ 8.5
対予算収入率	81.1	82.4	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0% (前年度0.0%) を占めている。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,296,129,000	2,237,734,000	58,395,000	2.6
調 定 額	2,285,601,580	2,168,490,144	117,111,436	5.4
収 入 済 額	2,248,037,158	2,128,301,613	119,735,545	5.6
対予算収入率	97.9	95.1	—	—
対調定収入率	98.4	98.1	—	—
不納欠損額	4,327,422	2,225,580	2,101,842	94.4
収入未済額	33,289,700	38,067,101	△ 4,777,401	△ 12.5
還付未済額	52,700	104,150	△ 51,450	△ 49.4

収入済額は、歳入総額の1.6%（前年度1.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 負担金

増は、子ども家庭費負担金、福祉費負担金である。

減は、健康費負担金である。

収入未済額は、33,289,700円で、前年度に比べ4,777,401円、12.5%の減である。
このうち金額の大きいものは、子ども園保育料負担金である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	3,940,414,000	3,649,011,000	291,403,000	8.0	
調 定 額	4,047,982,086	3,757,609,162	290,372,924	7.7	
収 入 済 額	3,997,533,513	3,712,112,788	285,420,725	7.7	
項別内訳	使 用 料	3,109,086,684	2,806,924,337	302,162,347	10.8
	手 数 料	888,446,829	905,188,451	△ 16,741,622	△ 1.8
対予算収入率	101.4	101.7	—	—	
対調定収入率	98.8	98.8	—	—	
不納欠損額	269,000	749,432	△ 480,432	△ 64.1	
収入未済額	50,215,949	44,767,742	5,448,207	12.2	
還付未済額	36,376	20,800	15,576	74.9	

収入済額は、歳入総額の2.8%（前年度2.6%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 使用料

増は、土木使用料、地域振興使用料、文化観光産業使用料である

減は、地域文化使用料、産業経済使用料である。

第2項 手数料

増は、地域振興手数料である。

減は、地域文化手数料である。

収入未済額は、50,215,949円で、前年度に比べ5,448,207円、12.2%の増である。
このうち金額の大きいものは、区民住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	30,240,405,000	29,495,275,000	745,130,000	2.5	
調 定 額	27,118,964,204	27,384,002,778	△ 265,038,574	△ 1.0	
収 入 済 額	27,118,964,204	27,384,002,778	△ 265,038,574	△ 1.0	
項別内訳	国庫負担金	23,504,407,574	23,271,221,123	233,186,451	1.0
	国庫補助金	3,505,901,302	4,002,193,749	△ 496,292,447	△ 12.4
	国庫委託金	108,655,328	110,587,906	△ 1,932,578	△ 1.7
対予算収入率	89.7	92.8	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の18.9%(前年度19.1%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 国庫負担金

増は、子ども家庭費負担金、福祉費負担金である。

第2項 国庫補助金

増は、子ども家庭費補助金、総務費補助金、地域振興費補助金である。

減は、土木費補助金、地域文化費補助金、産業経済費補助金である。

第3項 国庫委託金

増は、地域振興費委託金である。

減は、地域文化費委託金である。

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

都支出金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	10,102,988,000	10,214,864,000	△ 111,876,000	△ 1.1	
調 定 額	9,565,037,868	9,330,827,232	234,210,636	2.5	
収 入 済 額	9,565,037,868	9,330,827,232	234,210,636	2.5	
項 別 内 訳	都 負 担 金	4,988,994,904	4,743,185,860	245,809,044	5.2
	都 補 助 金	3,444,996,999	3,621,271,166	△ 176,274,167	△ 4.9
	都 委 託 金	1,131,045,965	966,370,206	164,675,759	17.0
対 予 算 収 入 率	94.7	91.3	—	—	
対 調 定 収 入 率	100	100	—	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の6.7%（前年度6.5%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 都負担金

増は、子ども家庭費負担金、福祉費負担金、健康費負担金である。

第2項 都補助金

増は、文化観光産業費補助金、子ども家庭費補助金、健康費補助金である。

減は、土木費補助金、産業経済費補助金、地域文化費補助金である。

第3項 都委託金

増は、総務費委託金、地域振興費委託金、教育費委託金である。

減は、地域文化費委託金である。

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	1,305,847,000	1,171,806,000	134,041,000	11.4	
調 定 額	1,306,223,374	1,192,796,272	113,427,102	9.5	
収 入 済 額	1,306,223,374	1,192,796,272	113,427,102	9.5	
項別内訳	財産運用収入	1,289,173,490	1,156,229,669	132,943,821	11.5
	財産売払収入	17,049,884	36,566,603	△ 19,516,719	△ 53.4
対予算収入率	100.0	101.8	—	—	
対調定収入率	100	100	—	—	
収入未済額	0	0	0	0	

収入済額は、歳入総額の0.9%（前年度0.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 財産運用収入

増は、財産貸付収入である。

第2項 財産売払収入

減は、不動産売払収入である。

第16款 寄附金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	50,385,000	28,024,000	22,361,000	79.8
調 定 額	58,919,528	36,017,743	22,901,785	63.6
収 入 済 額	58,919,528	36,017,743	22,901,785	63.6
対予算収入率	116.9	128.5	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.0%（前年度0.0%）を占めている。

増となったものは、次のとおりである。

第1項 寄付金

増は、一般寄付金、指定寄附金である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,743,463,000	2,205,537,000	1,537,926,000	69.7
調 定 額	1,284,975,547	83,146,202	1,201,829,345	1,445.4
収 入 済 額	1,284,975,547	83,146,202	1,201,829,345	1,445.4
対予算収入率	34.3	3.8	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の0.9%（前年度0.1%）を占めている。

増となった主なものは、次のとおりである。

第1項 基金繰入金

増は、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金繰入金、社会資本等整備基金繰入金、夏目漱石記念施設整備基金繰入金である。

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,317,708,000	4,017,193,000	300,515,000	7.5
調 定 額	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5
収 入 済 額	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5
対予算収入率	100.0	100.0	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収入未済額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の 3.0% (前年度 2.8%) を占めている。

繰越金の対前年度比較は、次表のとおりである。

繰越金の対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率	
繰越金収入済額	4,317,708,086	4,017,193,567	300,514,519	7.5	
内 訳	繰越事業費 繰越財源充当額 (前年度分)	72,878,000	171,888,000	△ 99,010,000	△ 57.6
	実質収支額 (前年度分)	4,244,830,086	3,845,305,567	399,524,519	10.4

第19款 諸収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,935,378,000	2,948,742,000	△ 13,364,000	△ 0.5	
調 定 額	3,945,396,655	3,951,106,928	△ 5,710,273	△ 0.1	
収 入 済 額	3,075,019,139	3,165,509,533	△ 90,490,394	△ 2.9	
項 別 内 訳	延滞金、加算金及び過料	109,918,382	130,220,161	△ 20,301,779	△ 15.6
	特別区預金利子	107,483	853,128	△ 745,645	△ 87.4
	貸付金元利収入	1,166,604,930	1,168,225,118	△ 1,620,188	△ 0.1
	受託事業収入	666,071,353	700,936,681	△ 34,865,328	△ 5.0
	収益事業収入	50,000,000	35,000,000	15,000,000	42.9
	雑 入	1,082,316,991	1,130,274,445	△ 47,957,454	△ 4.2
対予算収入率	104.8	107.4	—	—	
対調定収入率	77.9	80.1	—	—	
不納欠損額	49,223,995	35,992,031	13,231,964	36.8	
収入未済額	821,153,521	749,606,564	71,546,957	9.5	
還付未済額	0	1,200	△ 1,200	皆減	

収入済額は、歳入総額の2.1%（前年度2.2%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 延滞金、加算金及び過料

減は、延滞金である。

第4項 受託事業収入

増は、地域振興費受託収入、土木費受託収入である。

減は、地域文化費受託収入、健康費受託収入である。

第5項 収益事業収入

増は、競馬組合配分金である。

第6項 雑入

減は、雑入、弁償金である。

収入未済額は、821,153,521円で、前年度に比べ71,546,957円、9.5%の増である。このうち金額の大きいものは、生活保護費弁償金、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金である。

第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

特別区債決算状況及び対前年度比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,791,500,000	4,160,500,000	△ 1,369,000,000	△ 32.9
調 定 額	2,786,000,000	3,913,000,000	△ 1,127,000,000	△ 28.8
収 入 済 額	2,786,000,000	3,913,000,000	△ 1,127,000,000	△ 28.8
対予算収入率	99.8	94.1	—	—
対調定収入率	100	100	—	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0

収入済額は、歳入総額の1.9%（前年度2.7%）を占めている。

特別区債発行状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

特別区債発行状況の対前年度比較

(単位:千円・%)

区分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減額	増減率
	節(事業名)	収入済額	節(事業名)	収入済額		
総務債	—	—	総務施設整備費 (本庁舎免震改修工事)	1,156,000	△ 1,156,000	皆減
	総務設備整備費 (情報セキュリティ強化対策)	28,000	—	—	28,000	皆増
文化債 地域	—	—	地域文化施設建設費 (仮称漱石山房記念館の建設)	147,000	△ 147,000	皆減
産業債 文化観光	文化観光産業施設建設費 (仮称漱石山房記念館の建設)	177,000	—	—	177,000	皆増
子ども家庭債	—	—	子ども家庭施設整備費 (仮称西富久子ども園建物買収)	957,000	△ 957,000	皆減
	—	—	子ども家庭施設整備費 (大木戸子ども園の改修工事)	196,000	△ 196,000	皆減
土木債	—	—	道路整備費 (72号線用地買収・物件補償)	309,000	△ 309,000	皆減
	—	—	区営住宅整備費 (仮称弁天町コーポラス建物買収)	717,000	△ 717,000	皆減
	—	—	道路整備費 (歌舞伎町地区の道路整備)	137,000	△ 137,000	皆減
	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の建設)	534,000	土木施設建設費 (西部工事・公園事務所の建設)	22,000	512,000	2,327.3
教育債	学校施設建設費 (愛日小学校の建設)	1,689,000	学校施設建設費 (愛日小学校の建設)	257,000	1,432,000	557.2
	図書館建設費 (下落合図書館の建設)	358,000	図書館建設費 (仮称下落合図書館の建設)	15,000	343,000	2,286.7
合 計		2,786,000		3,913,000	△ 1,127,000	△ 28.8

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表2（116、117 ページ）・別表4（122、123 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	148,966,094,000	146,225,192,000	2,740,902,000	1.9
支 出 済 額	139,777,885,177	139,391,747,218	386,137,959	0.3
執 行 率	93.8	95.3	—	—
翌年度繰越額	1,808,482,000	1,044,532,000	763,950,000	73.1
不 用 額	7,379,726,823	5,788,912,782	1,590,814,041	27.5

ア 予算現額

予算現額は 148,966,094,000 円で、前年度に比べ 2,740,902,000 円、1.9%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 139,777,885,177 円で、前年度に比べ 386,137,959 円、0.3%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28
執行率	94.9	95.3	95.2	95.3	93.8

エ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 1,808,482,000 円で、これは全額が繰越明許費であり、その内訳は、総務費 1,415,361,000 円、地域振興費 24,525,000 円、福祉費 3,479,000 円、土木費 365,117,000 円 である。

詳しくは各項において述べるが、主に臨時福祉給付金等給付事業が年度内に完了しないこと、また、中井駅周辺地区の道路整備に係る期間が延伸したことによる翌年度繰越金である。この繰越額は前年度に比べ 763,950,000 円、73.1%の増となった。

オ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 5.0%で、前年度(4.0%)を 1.0 ポイント上回った。

カ 予備費充用・予算流用

予備費充用はなかった。詳しくは第 13 款予備費の項で述べる。

予算流用は目間流用額が 77,604,000 円で、主に子ども家庭費における子ども家庭費の子ども家庭総務費、教育費における教育総務費の教育センター費に不足が生じたためである。

キ 歳出の節別決算状況

歳出の節別にみた決算状況は、別表 4 (122、123 ページ) のとおりである。

(2) 各款別の概要

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

議会費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	789,681,000	840,715,000	△ 51,034,000	△ 6.1
支 出 済 額	760,584,717	808,926,192	△ 48,341,475	△ 6.0
執 行 率	96.3	96.2	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	29,096,283	31,788,808	△ 2,692,525	△ 8.5

支出済額は、歳出総額の 0.5%(前年度 0.6%)を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、議員報酬、議員共済給付費負担金、議員期末報酬である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 項 議会費

減は、議員共済給付費負担金である。

不用額は、29,096,283 円 (3.7% (予算現額に対する不用額の比率。以下同じ。)) である。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

総務費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	14,007,085,000	14,866,215,000	△ 859,130,000	△ 5.8	
支 出 済 額	11,702,514,932	13,151,765,663	△ 1,449,250,731	△ 11.0	
項 別 内 訳	総務管理費	9,588,952,994	11,274,651,430	△ 1,685,698,436	△ 15.0
	徴 税 費	1,040,673,918	1,036,229,978	4,443,940	0.4
	防 災 費	612,578,410	485,253,200	127,325,210	26.2
	災害救助費	0	0	0	0
	選 挙 費	348,060,108	241,782,064	106,278,044	44.0
	監査委員費	112,249,502	113,848,991	△ 1,599,489	△ 1.4
執 行 率	83.5	88.5	—	—	
翌年度繰越額	1,415,361,000	996,820,000	418,541,000	42.0	
不 用 額	889,209,068	717,629,337	171,579,731	23.9	

支出済額は、歳出総額の8.4%（前年度9.4%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費関係を除くと、健康保険料及び厚生年金保険料等、年金生活者等支援臨時福祉給付金、電子計算機及び入力機器賃借料等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 総務管理費

増は、年金生活者等支援臨時福祉給付金、維持補修費、情報セキュリティ強化対策である。

減は、本庁舎免震改修工事等（第3年度）、職員費、国庫支出金の収入超過に伴う返納金である。

第2項 徴税費

増は、職員費である。

第3項 防災費

増は、備蓄物資の充実、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進、職員費である。

減は、備蓄物資の購入である。

第5項 選挙費

増は、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙に係る投票事務、参議院議員選挙に

係る投票事務、都知事選挙及び都議会議員補欠選挙に係る開票事務である。

減は、区議会議員選挙に係る投票事務、ポスター掲示場設置等、選挙運動公費負担である。

不用額は、889,209,068円（6.3%）である。

なお、翌年度への繰越額は1,415,361,000円（予算現額の10.1%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
臨時福祉給付金	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	1,248,000,000	臨時福祉給付金給付事業が、年度内に完了しないため
事務費	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	167,361,000	臨時福祉給付金給付事業が、年度内に完了しないため
合計		1,415,361,000	

また、前年度から本年度に繰越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
情報セキュリティ強化対策	(項)総務管理費 (目)電子計算事務費	108,076,000	99,049,813	91.6
年金生活者等支援臨時福祉給付金	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	777,000,000	676,860,000	87.1
事務費	(項)総務管理費 (目)臨時福祉給付金等給付事業費	111,744,000	98,374,723	88.0
合計		996,820,000	874,284,536	87.7

第3款 地域振興費

この款は、前年度の地域文化費を一部再編成して本年度新設されたもので、決算状況は、次表のとおりである。

地域振興費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	6,073,990,000	—	6,073,990,000	皆増	
支 出 済 額	5,762,387,816	—	5,762,387,816	皆増	
項別内訳	地域振興費	2,415,874,960	—	2,415,874,960	皆増
	戸籍住民基本台帳費	805,198,327	—	805,198,327	皆増
	統計調査費	85,150,184	—	85,150,184	皆増
	地域振興施設費	2,456,164,345	—	2,456,164,345	皆増
執 行 率	94.9	—	—	—	
翌年度繰越額	24,525,000	—	24,525,000	皆増	
不 用 額	287,077,184	—	287,077,184	皆増	

支出済額は、歳出総額の4.1%を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、新宿未来創造財団運営助成、新宿コスミックスポーツセンター、四谷地域センターである。

各項の主なものは、次のとおりである。

第1項 地域振興費

主なものは、職員費、新宿未来創造財団運営助成、学校施設の活用である。

第2項 戸籍住民基本台帳費

主なものは、職員費、個人番号カードの交付等、住民基本台帳事務である。

第3項 統計調査費

主なものは、職員費、経済センサス活動調査である。

第4項 地域振興施設費

主なものは、新宿コスミックスポーツセンター、四谷地域センター、区民健康村である。

不用額は、287,077,184円(4.7%)である。

なお、翌年度への繰越額は24,525,000円（予算現額の0.4%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

(単位：円)

事業名	科目	繰越明許費	事由
個人番号カードの交付等	(項)戸籍住民基本台帳費 (目)住民基本台帳費	24,525,000	個人番号カードの交付等に係る地方公共団体情報システム機構への交付金支払いが、年度内に完了しないため
計		24,525,000	

第4款 文化観光産業費

この款は、前年度の産業経済費を一部再編成して本年度新設されたもので、決算状況は、次表のとおりである。

文化観光産業費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	3,790,682,000	—	3,790,682,000	皆増
支 出 済 額	3,605,898,188	—	3,605,898,188	皆増
項別内訳				
文化観光費	1,224,883,149	—	1,224,883,149	皆増
産業経済費	2,381,015,039	—	2,381,015,039	皆増
執 行 率	95.1	—	—	—
翌年度繰越額	0	—	0	0
不 用 額	184,783,812	—	184,783,812	皆増

支出済額は、歳出総額の2.6%を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、融資資金の貸付等、仮称漱石山房記念館の建設（第2年度）、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等である。

各項の主なものは、次のとおりである。

第1項 文化観光費

主なものは、仮称漱石山房記念館の建設（第2年度）、新宿文化センター、職員費である。

第2項 産業経済費

主なものは、融資資金の貸付等、新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等、職員費である。

不用額は、184,783,812円（4.9%）である。

第5款 福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

福祉費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	42,755,370,000	41,896,002,000	859,368,000	2.1	
支 出 済 額	40,357,867,990	40,039,681,183	318,186,807	0.8	
項 別 内 訳	社会福祉費	1,290,226,072	1,132,481,039	157,745,033	13.9
	障害者福祉費	8,726,156,133	8,314,065,545	412,090,588	5.0
	高齢者福祉費	6,562,452,555	6,565,624,129	△ 3,171,574	0.0
	生活保護費	23,779,033,230	24,027,510,470	△ 248,477,240	△ 1.0
執 行 率	94.4	95.6	—	—	
翌年度繰越額	3,479,000	16,000,000	△ 12,521,000	△ 78.3	
不 用 額	2,394,023,010	1,840,320,817	553,702,193	30.1	

支出済額は、歳出総額の28.9%（前年度28.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、保護費（生活保護費）、障害者への自立支援給付等、介護保険特別会計繰出金である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 社会福祉費

増は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金、新宿区社会福祉協議会運営助成等である。

減は、ホームレス対策である。

第2項 障害者福祉費

増は、障害者への自立支援給付等、あゆみの家、障害児支援給付である。

減は、障害者生活支援センターの開設準備である。

第3項 高齢者福祉費

増は、ことぶき館、地域の活力を生かした高齢者を支えるしくみづくり、介護者リフレッシュ支援事業である。

減は、介護保険特別会計繰出金、認知症高齢者の介護者リフレッシュ等支援事業、特別養護老人ホーム運営助成等である。

第4項 生活保護費

増は、保護施設事務費である。

減は、保護費である。

不用額は、2,394,023,010円（5.6%）である。

なお、翌年度への繰越額は3,479,000円（予算現額の0.0%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
障害者グループホーム等建設事業助成	(項)障害者福祉費 (目)障害者福祉総務費	3,479,000	障害者グループホーム（ブルーム小滝橋）の整備が、工期延期により年度内に完了しないため
計		3,479,000	

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

（単位：円・%）

事業名	科目	繰越明許費繰越額	支出済額	執行率
都市型軽費老人ホーム建設事業助成	(項)高齢者福祉費 (目)高齢者福祉総務費	16,000,000	16,000,000	100
計		16,000,000	16,000,000	100

第6款 子ども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

子ども家庭費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,850,161,000	25,338,437,000	511,724,000	2.0
支 出 済 額	24,838,211,378	24,330,407,655	507,803,723	2.1
執 行 率	96.1	96.0	—	—
翌年度繰越額	0	31,712,000	△ 31,712,000	皆減
不 用 額	1,011,949,622	976,317,345	35,632,277	3.6

支出済額は、歳出総額の17.8%（前年度17.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 子ども家庭費

増は、保育所への保育委託等、保育所建設事業助成等、保育所である。

減は、仮称西富久子ども園建物買収等、子ども園建設事業助成、子ども園である。

不用額は、1,011,949,622円（3.9%）である。

また、前年度から本年度に繰り越された事業の執行状況は、次表のとおりである。

繰越事業執行状況

(単位：円・%)

事 業 名	科 目	繰越明許費繰越額	支 出 済 額	執 行 率
保育所建設事業助成等	(項)子ども家庭費 (目)子ども家庭総務費	31,712,000	31,007,000	97.8
	計	31,712,000	31,007,000	97.8

第7款 健康費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

健康費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	15,711,543,000	15,229,846,000	481,697,000	3.2	
支 出 済 額	14,895,929,572	14,896,580,632	△ 651,060	0.0	
項 別 内 訳	健康推進費	14,800,806,948	14,807,108,080	△ 6,301,132	0.0
	国民年金費	95,122,624	89,472,552	5,650,072	6.3
執 行 率	94.8	97.8	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不 用 額	815,613,428	333,265,368	482,348,060	144.7	

支出済額は、歳出総額の10.7%（前年度10.7%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 健康推進費

増は、後期高齢者医療特別会計繰出金、予防接種、職員費である。

減は、国民健康保険特別会計繰出金、生活習慣病予防事業等、公害健康被害の補償等に関する法律に基づく補償給付等である。

不用額は、815,613,428円（5.2%）である。

第8款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

環境清掃費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予算現額	7,095,554,000	7,124,528,000	△ 28,974,000	△ 0.4
支出済額	6,845,738,081	6,898,048,787	△ 52,310,706	△ 0.8
執行率	96.5	96.8	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不用額	249,815,919	226,479,213	23,336,706	10.3

支出済額は、歳出総額の4.9%（前年度4.9%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 環境清掃費

増は、資源回収の推進、収集車両の雇上げである。

減は、職員費、清掃一部事務組合分担金、路上喫煙対策の推進である。

不用額は、249,815,919円（3.5%）である。

第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

土木費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	12,619,984,000	13,755,882,000	△ 1,135,898,000	△ 8.3	
支 出 済 額	11,520,816,824	13,189,612,605	△ 1,668,795,781	△ 12.7	
項 別 内 訳	土木管理費	1,748,797,043	1,093,263,020	655,534,023	60.0
	道路橋りょう費	2,187,153,961	3,203,353,618	△ 1,016,199,657	△ 31.7
	河 川 費	29,381,026	23,970,466	5,410,560	22.6
	公 園 費	1,285,143,477	1,207,689,848	77,453,629	6.4
	都市計画費	2,883,193,942	2,794,295,589	88,898,353	3.2
	住 宅 費	2,057,227,226	3,703,559,918	△ 1,646,332,692	△ 44.5
	建 築 費	1,329,920,149	1,163,480,146	166,440,003	14.3
執 行 率	91.3	95.9	—	—	
翌年度繰越額	365,117,000	0	365,117,000	皆増	
不 用 額	734,050,176	566,269,395	167,780,781	29.6	

支出済額は、歳出総額の8.2%（前年度9.5%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、市街地再開発事業助成、区営住宅、西部工事・公園事務所建設（第3年度）である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 土木管理費

増は、西部工事・公園事務所建設（第3年度）、自転車シェアリング事業である。

減は、放置自転車等対策の推進、みどりをふやすしくみづくりの推進である。

第2項 道路橋りょう費

増は、中井駅周辺地区の道路整備、環境に配慮した道づくり、定期点検である。

減は、都市計画道路の整備、道路の無電柱化整備推進、百人町三・四丁目地区の道路整備である。

第4項 公園費

増は、みんなで考える身近な公園の整備、公園及び児童遊園等の維持管理である。

減は、公園擁壁の安全対策、職員費である。

第5項 都市計画費

増は、市街地再開発事業助成、新宿駅周辺地区の整備推進、職員費である。

減は、新宿駅東西自由通路の整備助成、中井駅南北自由通路等の整備である。

第6項 住宅費

増は、特定住宅、区営住宅、住宅マスタープランの策定である。

減は、区営住宅の再編整備、区民住宅、住宅資金利子補給（平成9年度までの制度分）である。

第7項 建築費

増は、建築物等耐震化支援事業、細街路拡幅整備、空家の適正管理に関する指導及び実態調査等である。

不用額は、734,050,176円（5.8%）である。

なお、翌年度への繰越額は365,117,000円（予算現額の2.9%）で、全額が繰越明許費である。事業は次表のとおりである。

翌年度繰越事業

（単位：円）

事業名	科目	繰越明許費	事由
放置自転車等対策の推進	(項)土木管理費 (目)交通安全対策費	25,205,000	年度内に工事が完了しなかったため
中井駅周辺地区の道路整備	(項)道路橋りょう費 (目)道路新設改良費	261,552,000	年度内に工事が完了しなかったため
新設	(項)道路橋りょう費 (目)橋りょう新設改良費	78,360,000	年度内に工事が完了しなかったため
合計		365,117,000	

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

教育費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	12,675,486,000	10,503,298,000	2,172,188,000	20.7	
支 出 済 額	12,044,295,656	10,104,155,627	1,940,140,029	19.2	
項 別 内 訳	教育総務費	2,223,580,009	2,302,095,663	△ 78,515,654	△ 3.4
	小学校費	5,443,071,055	3,424,113,567	2,018,957,488	59.0
	中学校費	1,186,040,958	1,431,818,453	△ 245,777,495	△ 17.2
	特別支援学校費	150,935,758	162,652,527	△ 11,716,769	△ 7.2
	区外学習施設費	206,206,671	240,251,880	△ 34,045,209	△ 14.2
	幼稚園費	936,459,475	935,574,489	884,986	0.1
	図書館費	1,898,001,730	1,607,649,048	290,352,682	18.1
執 行 率	95.0	96.2	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不 用 額	631,190,344	399,142,373	232,047,971	58.1	

支出済額は、歳出総額の8.6%（前年度7.2%）を占めている。

この款の事業のうち、支出の大きいものは、職員費を除くと、工事費（小学校費）、普通学級の管理運営（小学校費）、調理業務委託（小学校費）である。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1項 教育総務費

増は、計画修繕、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進、職員費である。

減は、学校情報ネットワークシステムの運用、教育研究費、一般管理費である。

第2項 小学校費

増は、工事費、計画修繕、初度調弁費である。

減は、職員費、特別支援教室整備、埋蔵文化財調査である。

第3項 中学校費

増は、給食調理室の整備である。

減は、計画修繕、一般修繕、職員費である。

第4項 特別支援学校費

減は、設備整備である。

第5項 区外学習施設費

減は、設備整備、夏季施設の運営である。

第6項 幼稚園費

増は、管理運営、私立幼稚園事業助成である。

減は、保護者負担軽減補助金である。

第7項 図書館費

増は、下落合図書館の建設（第3年度）、指定管理者制度の活用、計画修繕である。

減は、設備整備である。

不用額は、631,190,344円（5.0%）である。

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

公債費決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率	
予 算 現 額	2,908,917,000	2,465,773,000	443,144,000	18.0	
支 出 済 額	2,908,762,023	2,450,392,752	458,369,271	18.7	
目別内訳	元金償還金	2,669,687,109	2,175,788,624	493,898,485	22.7
	利子償還金	236,413,678	274,531,336	△ 38,117,658	△ 13.9
	発行及び償還手数料	2,214,368	66,350	2,148,018	3,237.4
	公債諸費	446,868	6,442	440,426	6,836.8
執 行 率	100.0	99.4	—	—	
翌年度繰越額	0	0	0	0	
不 用 額	154,977	15,380,248	△ 15,225,271	△ 99.0	

支出済額は、歳出総額の2.1%（前年度1.8%）を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第1目 元金償還金

増は、土木債、教育債、健康債である。

減は、総務債である。

第2目 利子償還金

減は、区債利子である。

不用額は、154,977円（0.0%）である。

なお、本年度末の区債の未償還額は、次表のとおりである。

本年度末の区債未償還額

(単位：円)

前年度末未償還額 A	本年度発行額 B	本年度償還額 C	本年度末未償還額 D=A+B-C
22,021,841,803	2,786,000,000	2,669,687,109	22,138,154,694

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

諸支出金決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		4,537,641,000	4,077,976,000	459,665,000	11.3
支 出 済 額		4,534,878,000	4,077,123,000	457,755,000	11.2
項 別 内 訳	競馬組合分担金	0	0	0	0
	小切手支払未済償還金	0	0	0	0
	財政積立金	4,534,878,000	4,077,123,000	457,755,000	11.2
	目別内訳				
	財政積立金	2,482,245,000	2,284,765,000	197,480,000	8.6
	減債基金積立金	1,003,926,000	1,003,305,000	621,000	0.1
	社会資本等整備 基金積立金	1,044,417,000	782,298,000	262,119,000	33.5
義務教育施設整備 等次世代育成環境 整備基金積立金	4,290,000	6,755,000	△ 2,465,000	△ 36.5	
執 行 率		99.9	100.0	-	-
翌年度繰越額		0	0	0	0
不 用 額		2,763,000	853,000	1,910,000	223.9

支出済額は、歳出総額の3.2%(前年度2.9%)を占めている。

増減となった主なものは、次のとおりである。

第3項 財政積立金

増は、社会資本等整備基金積立金、財政積立金である。

不用額は、2,763,000円(0.1%)である。

第13款 予備費

本年度予算計上額 150,000,000 円(前年度 150,000,000 円)に対し、予備費充用を行わなかったため、予算現額は、150,000,000 円となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況は、**次表**のとおりである（**別表3-1**（118、119ページ）・**別表3-2**（120、121ページ）**参照**）。

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
不納欠損額	329,210,928	100	350,808,717	100	△ 21,597,789	△ 6.2	
款別内訳	特別区税	275,390,511	83.7	311,841,674	88.9	△ 36,451,163	△ 11.7
	分担金及び負担金	4,327,422	1.3	2,225,580	0.6	2,101,842	94.4
	使用料及び手数料	269,000	0.1	749,432	0.2	△ 480,432	△ 64.1
	諸収入	49,223,995	14.9	35,992,031	10.3	13,231,964	36.8
収入未済額	2,482,626,295	100	2,563,526,694	100	△ 80,900,399	△ 3.2	
款別内訳	特別区税	1,577,967,125	63.6	1,731,085,287	67.5	△ 153,118,162	△ 8.8
	分担金及び負担金	33,289,700	1.3	38,067,101	1.5	△ 4,777,401	△ 12.5
	使用料及び手数料	50,215,949	2.0	44,767,742	1.8	5,448,207	12.2
	諸収入	821,153,521	33.1	749,606,564	29.2	71,546,957	9.5
還付未済額	13,148,906	100	8,838,383	100	4,310,523	48.8	
款別内訳	特別区税	13,059,830	99.3	8,712,233	98.6	4,347,597	49.9
	分担金及び負担金	52,700	0.4	104,150	1.2	△ 51,450	△ 49.4
	使用料及び手数料	36,376	0.3	20,800	0.2	15,576	74.9
	諸収入	0	0.0	1,200	0.0	△ 1,200	皆減

国民健康保険特別会計

Ⅱ 国民健康保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 5・6（124、125 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	42,999,675,931	42,929,791,903	69,884,028	0.2
歳 出 額	42,466,394,169	42,388,320,012	78,074,157	0.2
差 引 額	533,281,762	541,471,891	△ 8,190,129	△ 1.5

歳入額は 42,999,675,931 円で、前年度に比べて 69,884,028 円、0.2%の増となった。増減となった主なものは、増が、国庫支出金 5 億円余、共同事業交付金 5 億円余であり、減が、前期高齢者交付金 7 億円余、繰入金 2 億円余である。

歳出額は 42,466,394,169 円で、前年度に比べて 78,074,157 円、0.2%の増となった。増減となった主なものは、増が、共同事業拠出金 4 億円余であり、減が、保険給付費 2 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
歳 入 額	4.4	2.5	△ 0.4	20.2	0.2
歳 出 額	4.8	2.2	△ 0.5	20.5	0.2

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	42,999,675,931	42,929,791,903	69,884,028	0.2
歳 出 額 B	42,466,394,169	42,388,320,012	78,074,157	0.2
形 式 収 支 (A-B)= C	533,281,762	541,471,891	△ 8,190,129	△ 1.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D)= E	533,281,762	541,471,891	△ 8,190,129	△ 1.5

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,571,473,111	13.0	7,483,051,374	17.6	△ 1,911,578,263	△ 1,911,578,263
第 2 四半期	13,033,119,969	30.3	10,765,857,267	25.4	2,267,262,702	355,684,439
第 3 四半期	9,649,812,707	22.4	10,445,739,276	24.6	△ 795,926,569	△ 440,242,130
第 4 四半期	9,374,096,857	21.8	10,492,090,182	24.7	△ 1,117,993,325	△ 1,558,235,455
出納整理期間	5,371,173,287	12.5	3,279,656,070	7.7	2,091,517,217	533,281,762
計	42,999,675,931	100	42,466,394,169	100	533,281,762	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表5（124、125 ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,807,618,000	42,991,878,000	815,740,000	1.9
調 定 額	47,416,876,442	47,058,405,489	358,470,953	0.8
収 入 済 額	42,999,675,931	42,929,791,903	69,884,028	0.2
対予算収入率	98.2	99.9	—	—
対調定収入率	90.7	91.2	—	—
不 納 欠 損 額	976,652,469	959,292,955	17,359,514	1.8
収 入 未 済 額	3,480,789,995	3,204,469,984	276,320,011	8.6
還 付 未 済 額	40,241,953	35,149,353	5,092,600	14.5

ア 予算現額

予算現額は 43,807,618,000 円で、前年度に比べて 815,740,000 円、1.9%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 42,999,675,931 円で、前年度に比べて 69,884,028 円、0.2%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去 5 か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
収入率	89.0	89.5	89.5	91.2	90.7

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表5（124、125 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

67,846,643 円、0.7%の減となった。これは、退職被保険者等国民健康保険料によるものである。

第4款 国庫支出金

570,936,706 円、6.2%の増となった。これは主に、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、調整交付金によるものである。

第5款 療養給付費等交付金

63,549,441 円、14.3%の減となった。

第6款 前期高齢者交付金

754,405,247 円、23.4%の減となった。

第7款 都支出金

65,286,964 円、2.5%の増となった。

増となったものは、高額医療費共同事業負担金、都道府県財政調整交付金である。

減となったものは、都費補助金である。

第8款 共同事業交付金

533,062,609 円、4.7%の増となった。これは、共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金によるものである。

第10款 繰入金

233,159,914 円、3.8%の減となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表6（124、125 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	43,807,618,000	42,991,878,000	815,740,000	1.9
支 出 済 額	42,466,394,169	42,388,320,012	78,074,157	0.2
執 行 率	96.9	98.6	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	1,341,223,831	603,557,988	737,665,843	122.2

ア 予算現額

予算現額は 43,807,618,000 円で、前年度に比べて 815,740,000 円、1.9%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 42,466,394,169 円で、前年度に比べて 78,074,157 円、0.2%の増である。

ウ 執行率

過去5か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28
執行率	97.5	97.8	97.8	98.6	96.9

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 3.1%で、前年度（1.4%）より 1.7 ポイント上回った。

オ 予備費充用・予算流用

予備費充用額は 1,098,000 円で、これは、前期高齢者納付金等への充用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 6（124、125 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

44,195,211 円、6.2%の減となった。これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

249,265,907 円、1.1%の減となった（別表 7（126、127 ページ）参照）。

増となったものは、一般被保険者高額療養費である。

減となったものは、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者療養費である。

第 3 款 後期高齢者支援金等

28,732,577 円、0.5%の増となった。これは主に、後期高齢者支援金によるものである。

第 5 款 介護納付金

22,611,598 円、1.1%の減となった。

第 6 款 共同事業拠出金

415,923,582 円、3.9%の増となった。これは、高額医療費共同事業医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金によるものである。

第 8 款 諸支出金

53,697,636 円、18.4%の減となった。これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 8（126、127 ページ）のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 976,652,469 円で、前年度に比べて 17,359,514 円、1.8%の増であり、そのうち 99.3%を国民健康保険料が占めている。

(2) 収入未済額

収入未済額は 3,480,789,995 円で、前年度に比べて 276,320,011 円、8.6%の増であり、そのうち 99.0%を国民健康保険料が占めている。

(3) 還付未済額

還付未済額は 40,241,953 円で、前年度に比べて 5,092,600 円、14.5%の増であり、これは全額国民健康保険料である。

介護保険特別会計

Ⅲ 介護保険特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表 9・10（128、129 ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	22,839,353,936	22,525,845,975	313,507,961	1.4
歳 出 額	21,843,373,242	22,119,546,280	△ 276,173,038	△ 1.2
差 引 額	995,980,694	406,299,695	589,680,999	145.1

歳入額は 22,839,353,936 円で、前年度に比べて 313,507,961 円、1.4%の増となった。増減となった主なものは、増が、国庫支出金 2 億円余、繰入金 1 億円余であり、減が、繰越金 3 億円余である。

歳出額は 21,843,373,242 円で、前年度に比べて 276,173,038 円、1.2%の減となった。増減となった主なものは、増が、地域支援事業費 6 億円余であり、減が、保険給付費 5 億円余、基金積立金 3 億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
歳 入 額	8.9	2.9	5.9	1.2	1.4
歳 出 額	8.0	2.1	5.2	2.9	△1.2

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	22,839,353,936	22,525,845,975	313,507,961	1.4
歳 出 額 B	21,843,373,242	22,119,546,280	△ 276,173,038	△ 1.2
形 式 収 支 (A-B)= C	995,980,694	406,299,695	589,680,999	145.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実 質 収 支 (C-D)= E	995,980,694	406,299,695	589,680,999	145.1

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第 1 四半期	5,237,117,715	22.9	3,689,198,659	16.9	1,547,919,056	1,547,919,056
第 2 四半期	6,017,319,158	26.4	5,327,965,164	24.4	689,353,994	2,237,273,050
第 3 四半期	5,261,166,639	23.0	5,738,327,749	26.3	△ 477,161,110	1,760,111,940
第 4 四半期	5,318,140,545	23.3	5,426,633,039	24.8	△ 108,492,494	1,651,619,446
出納整理期間	1,005,609,879	4.4	1,661,248,631	7.6	△ 655,638,752	995,980,694
計	22,839,353,936	100	21,843,373,242	100	995,980,694	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表9（128、129ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,548,113,000	23,541,499,000	1,006,614,000	4.3
調 定 額	23,152,199,107	22,835,738,825	316,460,282	1.4
収 入 済 額	22,839,353,936	22,525,845,975	313,507,961	1.4
対予算収入率	93.0	95.7	—	—
対調定収入率	98.6	98.6	—	—
不 納 欠 損 額	90,165,390	90,530,980	△ 365,590	△ 0.4
収 入 未 済 額	235,157,511	229,226,010	5,931,501	2.6
還 付 未 済 額	12,477,730	9,864,140	2,613,590	26.5

ア 予算現額

予算現額は24,548,113,000円で、前年度に比べて1,006,614,000円、4.3%の増である。

イ 収入済額

収入済額は22,839,353,936円で、前年度に比べて313,507,961円、1.4%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
収入率	98.8	98.7	98.7	98.6	98.6

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表9（128、129 ページ）のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第1款 介護保険料

94,328,919 円、2.0%の増となった。

第3款 国庫支出金

248,673,601 円、5.3%の増となった。これは主に、介護給付費負担金、地域支援事業交付金によるものである。

第4款 支払基金交付金

80,803,866 円、1.5%の増となった。

増となったものは、地域支援事業支援交付金である。

減となったものは、介護給付費交付金である。

第5款 都支出金

71,205,320 円、2.3%の増となった。

増となったものは、地域支援事業交付金である。

減となったものは、介護給付費負担金である。

第7款 繰入金

147,273,207 円、3.9%の増となった。

増となったものは、介護給付準備基金繰入金である。

減となったものは、一般会計繰入金である。

第8款 繰越金

346,427,787 円、46.0%の減となった。

第9款 諸収入

17,468,328 円、93.7%の増となった。これは主に、第三者納付金によるものである。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 10（128、129 ページ）参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	24,548,113,000	23,541,499,000	1,006,614,000	4.3
支 出 済 額	21,843,373,242	22,119,546,280	△ 276,173,038	△ 1.2
執 行 率	89.0	94.0	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	2,704,739,758	1,421,952,720	1,282,787,038	90.2

ア 予算現額

予算現額は 24,548,113,000 円で、前年度に比べて 1,006,614,000 円、4.3%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 21,843,373,242 円で、前年度に比べて 276,173,038 円、1.2%の減である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
執行率	94.3	91.0	88.9	94.0	89.0

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 11.0%で、前年度（6.0%）を 5.0 ポイント上回った。

オ 予備費充用・予算流用

予算流用は目間流用額が 226,576,000 円で、これは主に、保険給付費のサービス等諸費における居宅サービス給付費への流用である。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 10 (128、129 ページ) のとおりであるが、増減となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 総務費

42,592,023 円、4.3%の減となった。これは主に、一般管理費によるものである。

第 2 款 保険給付費

556,957,835 円、2.8%の減となった (別表 11 (130、131 ページ) 参照)。

増となったものは、地域密着型サービス給付費、高額サービス費、高額医療合算サービス費である。

減となったものは、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、サービス計画給付費である。

第 3 款 基金積立金

386,389,696 円、56.1%の減となった。

第 4 款 地域支援事業費

640,616,958 円、100.7%の増となった。

増となったものは、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援等事業費である。

減となったものは、介護予防事業費である。

第 5 款 諸支出金

69,149,558 円、86.7%の増となった。これは主に、償還金によるものである。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 12 (130、131 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 90,165,390 円で、前年度に比べて 365,590 円、0.4%の減であり、全額介護保険料である。

(2) 収入未済額

収入未済額は 235,157,511 円で、前年度に比べて 5,931,501 円、2.6%の増であり、全額介護保険料である。

(3) 還付未済額

還付未済額は 12,477,730 円で、前年度に比べて 2,613,590 円、26.5%の増であり、全額介護保険料である。

後期高齢者医療特別会計

IV 後期高齢者医療特別会計

1 決算の規模

本年度の決算額は、次表のとおりである（別表13・14（132、133ページ）参照）。

決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	6,768,393,909	6,509,998,275	258,395,634	4.0
歳 出 額	6,730,028,841	6,476,913,264	253,115,577	3.9
差 引 額	38,365,068	33,085,011	5,280,057	16.0

歳入額は6,768,393,909円で、前年度に比べて258,395,634円、4.0%の増となった。増となった主なものは、後期高齢者医療保険料1億円余、繰入金1億円余である。

歳出額は6,730,028,841円で、前年度に比べて253,115,577円、3.9%の増となった。増となった主なものは、広域連合納付金2億円余である。

また、歳入額及び歳出額の対前年度増減率の推移は、次表のとおりである。

歳入額歳出額対前年度増減率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
歳 入 額	7.0	0.9	7.6	△ 0.3	4.0
歳 出 額	7.0	0.7	7.6	△ 0.2	3.9

2 財政収支等

(1) 財政収支

本年度の財政収支状況は、次表のとおりである。

財政収支の対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額 A	6,768,393,909	6,509,998,275	258,395,634	4.0
歳 出 額 B	6,730,028,841	6,476,913,264	253,115,577	3.9
形式収支(A-B)= C	38,365,068	33,085,011	5,280,057	16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	0
実質収支(C-D)= E	38,365,068	33,085,011	5,280,057	16.0

(2) 資金収支

本年度の資金収支状況は、次表のとおりである。

資金収支状況

(単位：円・%)

区 分	収 入		支 出		差 引 額	累 計
	金 額	構成比	金 額	構成比		
第1四半期	292,673,064	4.3	1,161,443,331	17.2	△ 868,770,267	△ 868,770,267
第2四半期	2,579,875,442	38.1	1,062,337,029	15.8	1,517,538,413	648,768,146
第3四半期	992,243,933	14.7	2,033,992,736	30.2	△ 1,041,748,803	△ 392,980,657
第4四半期	2,530,367,742	37.4	2,460,420,116	36.6	69,947,626	△ 323,033,031
出納整理期間	373,233,728	5.5	11,835,629	0.2	361,398,099	38,365,068
計	6,768,393,909	100	6,730,028,841	100	38,365,068	

3 歳入決算の状況

(1) 歳入の状況

本年度における歳入の決算状況は、次表のとおりである（別表13（132、133ページ）参照）。

歳入決算状況及び対前年度比較

（単位：円・％）

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,770,638,000	6,548,705,000	221,933,000	3.4
調 定 額	6,840,420,052	6,596,619,075	243,800,977	3.7
収 入 済 額	6,768,393,909	6,509,998,275	258,395,634	4.0
対予算収入率	100.0	99.4	—	—
対調定収入率	98.9	98.7	—	—
不 納 欠 損 額	15,751,100	18,897,700	△ 3,146,600	△ 16.7
収 入 未 済 額	62,813,843	72,600,500	△ 9,786,657	△ 13.5
還 付 未 済 額	6,538,800	4,877,400	1,661,400	34.1

ア 予算現額

予算現額は 6,770,638,000 円で、前年度に比べて 221,933,000 円、3.4%の増である。

イ 収入済額

収入済額は 6,768,393,909 円で、前年度に比べて 258,395,634 円、4.0%の増である。

ウ 収入率

調定額に対する過去5か年の収入率は、次表のとおりである。

対調定収入率の推移

（単位：％）

年 度	24	25	26	27	28
収入率	98.7	98.8	98.8	98.7	98.9

(2) 各款別の概要

款別収入済額の対前年度比較は、別表 13 (132、133 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 1 款 後期高齢者医療保険料

108,493,457 円、3.0%の増となった。

第 3 款 繰入金

158,507,367 円、5.7%の増となった。

4 歳出決算の状況

(1) 歳出の状況

本年度における歳出の決算状況は、次表のとおりである（別表 14 (132、133 ページ) 参照）。

歳出決算状況及び対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,770,638,000	6,548,705,000	221,933,000	3.4
支 出 済 額	6,730,028,841	6,476,913,264	253,115,577	3.9
執 行 率	99.4	98.9	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	0
不 用 額	40,609,159	71,791,736	△ 31,182,577	△ 43.4

ア 予算現額

予算現額は 6,770,638,000 円で、前年度に比べて 221,933,000 円、3.4%の増である。

イ 支出済額

支出済額は 6,730,028,841 円で、前年度に比べて 253,115,577 円、3.9%の増である。

ウ 執行率

過去 5 か年の執行率は、次表のとおりである。

執行率の推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27	28
執行率	96.3	96.3	98.2	98.9	99.4

エ 不用額

予算現額に対する不用額の割合は 0.6%で、前年度 (1.1%) を 0.5 ポイント下回った。

(2) 各款別の概要

款別支出済額の対前年度比較は、別表 14 (132、133 ページ) のとおりであるが、増となった主なものは、次のとおりである。

第 2 款 広域連合納付金

246,463,753 円、4.0%の増となった。

5 不納欠損額、収入未済額及び還付未済額

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額は、別表 15 (134、135 ページ) のとおりである。

(1) 不納欠損額

不納欠損額は 15,751,100 円で、前年度に比べて 3,146,600 円、16.7%の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(2) 収入未済額

収入未済額は 62,813,843 円で、前年度に比べて 9,786,657 円、13.5%の減であり、全額後期高齢者医療保険料である。

(3) 還付未済額

還付未済額は 6,538,800 円で、前年度に比べて 1,661,400 円、34.1%の増であり、全額後期高齢者医療保険料である。

財 産 及 び 基 金

V 財産及び基金

1 財産

本年度における増減は、次表のとおりである。

財産総括増減内訳

種 別		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	差増減	
(1)	公 有 財 産					
	ア 土 地 (㎡)	1,055,292.08	79.62	110.79	△ 31.17	1,055,260.91
	内 行政財産 (㎡)	961,484.10	59.99	7.98	52.01	961,536.11
	内 普通財産 (㎡)	93,807.98	19.63	102.81	△ 83.18	93,724.80
	イ 建 物 (㎡)	611,053.68	10,502.50	1,634.54	8,867.96	619,921.64
	内 行政財産 (㎡)	559,741.27	10,502.50	1,094.47	9,408.03	569,149.30
	内 普通財産 (㎡)	51,312.41	0.00	540.07	△ 540.07	50,772.34
	ウ 物 権 (件)	1	0	0	0	1
	エ 無体財産権 (件)	4	0	0	0	4
	オ 出資による権利 (円)	853,729,392	0	0	0	853,729,392
	カ 不動産の信託 の受益権 (件)	1	0	0	0	1
	物 品 (点)	896	34	17	17	913
(2)	(取得価格100万円以上) (円)	3,091,584,027	94,136,448	72,213,138	21,923,310	3,113,507,337
(3)	債 権 (円)	386,532,598	52,214,400	66,853,214	△ 14,638,814	371,893,784
(4)	基 金 (円)	39,502,656,120	5,094,177,600	1,811,793,513	3,282,384,087	42,785,040,207

* 本表の(1) 公有財産 ア土地 及び イ建物の面積について
用途変更・所管換え等による変動（売却等したものは除く。）は含まれていない。

以下、本年度における財産の増減について述べる。

(1) 公有財産

ア 土地

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、おちごなかい子ども園（乳児園舎）の買入れ、都市整備用地の買入れである。

減は、南榎公園の一部区道への編入、廃道敷の売払いである。

イ 建物

用途変更等以外の要因により増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、愛日小学校、西部工事・公園事務所、下落合図書館の新築等である。

減は、旧大久保特別出張所跡地の取壊し等である。

ウ 物権

区民健康村の温泉権 1 件であり、増減はなかった。

エ 無体財産権

「技の名匠」に係る標準文字及びロゴマークの商標権、「都市建築物の緑化手法」及び「介護予防体操」の著作権の 4 件であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度における出資状況は、次表のとおりである。

出資による権利増減内訳

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
新宿区土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
一般財団法人道路管理センター	2,512,000	0	2,512,000
公益財団法人暴力団退治・青少年健全育成市民センター	15,217,392	0	15,217,392
社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人新宿未来創造財団	500,000,000	0	500,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	303,000,000	0	303,000,000
合 計	853,729,392	0	853,729,392

カ 不動産の信託の受益権

区分は賃貸型土地信託1件であり、内容は次のとおりである。増減はなかった。

- ・所在地 新宿区西新宿一丁目 23 番 3
- ・面積 3,859.62 m²
- ・受託者 みずほ信託銀行株式会社
- ・契約締結日 平成 12 年 12 月 28 日
- ・信託期間 平成 13 年 1 月 12 日から平成 35 年 6 月 30 日まで

(2) 物品

増減となった主なものは、次のとおりである。

増は、コンピュータ、照明操作卓、投票用紙分類機である。

減は、極超短波無線電話装置、照明操作卓、受付番号カード交付機である。

(3) 債権

本年度における増減は、次表のとおりである。

債権増減内訳

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
女性福祉資金貸付金	11,969,478	△ 3,296,314	8,673,164
区営住宅賃貸借契約保証金	123,178,820	△ 408,300	122,770,520
区民住宅賃貸借契約保証金	76,261,080	△ 53,093,100	23,167,980
特定住宅賃貸借契約保証金	87,786,000	52,214,400	140,000,400
事業住宅賃貸借契約保証金	2,140,000	△ 298,000	1,842,000
奨学資金貸付金	85,197,220	△ 9,757,500	75,439,720
合 計	386,532,598	△ 14,638,814	371,893,784

本年度中に増減となったものは、次のとおりである。

- ・女性福祉資金貸付金の減は、償還によるものである。

* 女性福祉資金貸付金は、新規貸付を平成 13 年度に終了している(条例廃止平成 14 年 4 月 1 日)。

前年度末現在高は、平成 13 年度までの貸付金利息の支払期限未到来の元利金額の合計である。

決算年度中増減高は、貸付金の支払期限が到来したことを示す。

- ・区営住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額によるものである。
- ・区民住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額及び特定住宅への移行によるものである。

- ・特定住宅賃貸借契約保証金の増は、区民住宅からの移行によるものである。
- ・事業住宅賃貸借契約保証金の減は、更新時における減額及び契約解除によるものである。
- ・奨学資金貸付金の減は、償還によるものである。

(4) 基金

積立基金及び運用基金の本年度における増減等は、次表のとおりである。

基金増減等内訳

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	基金運用収入
		増	減	差引増減		
(1) 積立基金	ア 財形調整基金	22,631,678,000	2,482,245,000	0	2,482,245,000	25,113,923,000 (20,437,000 20,436,520)
	イ 障害者福祉活動基金	317,563,404	232,000	0	232,000	317,795,404 292,729
	ウ 障害者福祉活動 エヌ・ケイ愛の基金	104,000,000	0	0	0	104,000,000 95,964
	エ 島田育英基金	141,474,672	0	1,669,514	△ 1,669,514	139,805,158 130,486
	オ 高齢者福祉活動基金	637,374,600	1,086,048	0	1,086,048	638,460,648 587,622
	カ 地場産業振興小野基金	100,519,233	92,662	0	92,662	100,611,895 92,662
	キ 定住化基金	258,185,000	0	75,822,000	△ 75,822,000	182,363,000 251,323
	ク 外国人留学生学習奨励 馬場基金	63,238,789	0	1,474,956	△ 1,474,956	61,763,833 58,356
	ケ 外国人留学生学習奨励 瀧田基金	81,952,498	0	1,911,077	△ 1,911,077	80,041,421 75,611
	コ 減債基金	4,462,626,000	1,003,926,000	0	1,003,926,000	5,466,552,000 3,926,000 (3,925,990)
	サ 介護給付準備基金	1,547,225,224	302,232,321	331,794,449	△ 29,562,128	1,517,663,096 1,425,225
	シ 義務教育施設整備等次世 代育成費整備基金	4,654,479,000	4,290,000	683,229,000	△ 678,939,000	3,975,540,000 4,290,000 (4,289,970)
	ス 社会資本整備準備基金	3,634,304,000	1,044,417,000	456,869,000	587,548,000	4,221,852,000 3,203,804
	セ 協働推進基金	10,874,462	1,141,061	0	1,141,061	12,015,523 11,061
	ソ みどり公園基金	370,034,238	340,991	0	340,991	370,375,229 340,991
	タ 夏目漱石記念施設整備基金	177,127,000	27,817,000	64,000,000	△ 36,183,000	140,944,000 164,000 (163,256)
	チ 子ども未来基金	0	31,334,000	0	31,334,000	31,334,000 27,498
小 計	39,192,656,120	4,899,154,083	1,616,769,996	3,282,384,087	42,475,040,207 35,410,332 (35,409,068)	
(2) 運用基金	ア 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000 69
	イ 介護保険高額サービス費 等資金貸付基金	5,000,000	77,760	77,760	0	5,000,000 69
	ウ 公共料金支払基金	300,000,000	194,945,757	194,945,757	0	300,000,000 942
	小 計	310,000,000	195,023,517	195,023,517	0	310,000,000 1,080
合 計	39,502,656,120	5,094,177,600	1,811,793,513	3,282,384,087	42,785,040,207 35,411,412 (35,410,148)	

※基金運用収入の()内の金額は、基金利子の決算額である。

本年度末現在高は、42,785,040,207円で、前年度末の39,502,656,120円に比べると3,282,384,087円の増となった。

次項において、基金の状況について述べる。

2 積立基金の状況

ア 財政調整基金

この基金は、「新宿区財政調整基金条例」に基づき、年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	22,631,678,000	0	20,437,000	2,461,808,000	0	25,113,923,000	20,437,000	0
27	20,346,913,000	0	20,343,000	2,264,422,000	0	22,631,678,000	20,343,000	0

本年度の積立額 2,482,245,000 円の内訳は、既積立金の利子収入等 20,437,000 円、不動産貸付収入額 339,392,000 円及び前年度繰越金の実質収支額からの法定による積立分 2,122,416,000 円である。

イ 障害者福祉活動基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	317,563,404	232,000	0	0	0	317,795,404	292,729	292,729
27	317,241,739	321,665	0	0	0	317,563,404	319,983	319,983

本年度は、指定寄附金 232,000 円を積み立てた。

なお、この基金は、障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金と一体で運用されている。

ウ 障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

この基金は、「新宿区障害者福祉活動基金条例」に基づき、障害者の自立及び社会参加を促進する活動に助成を行い、もって障害者福祉の増進を図るため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

障害者福祉活動エヌ・ケイ愛の基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	95,964	95,964
27	104,000,000	0	0	0	0	104,000,000	104,978	104,978

なお、この基金は、障害者福祉活動基金と一体で運用されている。

エ 島田育英基金

この基金は、「新宿区島田育英基金条例」に基づき、社会に有為な人材の育成に寄与するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

島田育英基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	141,474,672	0	0	0	1,669,514	139,805,158	130,486	130,486
27	143,130,211	0	0	0	1,655,539	141,474,672	144,461	144,461

本年度は、取崩額1,669,514円に基金利子収入額130,486円を加えた1,800,000円が育英資金として奨学生に支給された。

オ 高齢者福祉活動基金

この基金は、「新宿区高齢者福祉活動基金条例」に基づき、地域高齢者に対する福祉活動への助成その他高齢者福祉施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

高齢者福祉活動基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	637,374,600	560,426	525,622	0	0	638,460,648	587,622	62,000
27	636,732,686	193,622	448,292	0	0	637,374,600	630,292	182,000

本年度は、指定寄附金 560,426 円を積み立てた。

なお、基金利子収入額 587,622 円のうちの 62,000 円が助成金として各団体に交付された。

カ 地場産業振興小野基金

この基金は、「新宿区地場産業振興小野基金条例」に基づき、地場産業振興施策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

地場産業振興小野基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	100,519,233	0	92,662	0	0	100,611,895	92,662	0
27	100,417,789	0	101,444	0	0	100,519,233	101,444	0

キ 定住化基金

この基金は、「新宿区定住化基金条例」に基づき、人口定住化対策の推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

定住化基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		都府 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	258,185,000	0	0	0	75,822,000	182,363,000	251,323	251,323
27	334,011,000	0	0	0	75,826,000	258,185,000	481,241	481,241

本年度は、取崩額 75,822,000 円に基金利子収入額 251,323 円を加えた 76,073,323 円が民間賃貸住宅家賃助成事業の家賃助成金に充当された。

ク 外国人留学生学習奨励馬場基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励馬場基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		都府 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	63,238,789	0	0	0	1,474,956	61,763,833	58,356	58,356
27	64,741,562	0	0	0	1,502,773	63,238,789	65,387	65,387

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励濱田基金と一体で運用されている。

ケ 外国人留学生学習奨励濱田基金

この基金は、「新宿区外国人留学生学習奨励基金条例」に基づき、外国人留学生の学習を奨励するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

外国人留学生学習奨励濱田基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	81,952,498	0	0	0	1,911,077	80,041,421	75,611	75,611
27	83,899,616	0	0	0	1,947,118	81,952,498	84,722	84,722

なお、この基金は、外国人留学生学習奨励馬場基金と一体で運用されている。

本年度は、外国人留学生学習奨励馬場基金から取崩額 1,474,956 円及び基金利子収入額 58,356 円、外国人留学生学習奨励濱田基金から取崩額 1,911,077 円及び基金利子収入額 75,611 円の合計 3,520,000 円が外国人留学生学習奨励費として支給された。

コ 減債基金

この基金は、「新宿区減債基金条例」に基づき、特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

減債基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	4,462,626,000	0	3,926,000	1,000,000,000	0	5,466,552,000	3,926,000	0
27	3,459,321,000	0	3,305,000	1,000,000,000	0	4,462,626,000	3,305,000	0

サ 介護給付準備基金

この基金は、「新宿区介護給付準備基金条例」に基づき、介護保険財政の安定化に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

介護給付準備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	1,547,225,224	0	1,425,225	300,807,096	331,794,449	1,517,663,096	1,425,225	0
27	975,290,726	0	1,243,223	687,378,794	116,687,519	1,547,225,224	1,243,223	0

本年度は、取崩額 331,794,449 円が介護保険特別会計に繰り入れられた。

シ 義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

この基金は、「新宿区義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金条例」に基づき、義務教育施設の整備その他の次代の社会を担う子どもが健やかに育成される環境の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	4,654,479,000	0	4,290,000	0	683,229,000	3,975,540,000	4,290,000	0
27	4,647,724,000	300,000	4,879,000	1,576,000	0	4,654,479,000	4,879,000	0

本年度は、取崩額 683,229,000 円が愛日小学校の建設、小学校の校庭整備等に支出された。

ス 社会資本等整備基金

この基金は、「新宿区社会資本等整備基金条例」に基づき、都市基盤の整備、福祉施設の整備その他の区社会資本等の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

社会資本等整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	3,634,304,000	0	3,203,804	1,041,213,196	456,869,000	4,221,852,000	3,203,804	0
27	2,852,006,000	0	2,825,000	779,473,000	0	3,634,304,000	2,825,000	0

本年度は、取崩額 456,869,000 円が西部工事・公園事務所の建設、下落合図書館の建設等に支出された。

セ 協働推進基金

この基金は、「新宿区協働推進基金条例」に基づき、区民の福祉の向上を目的として非営利活動を行うものに対し助成を行い、もって協働による地域社会づくりの推進に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

協働推進基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+ (B+C+D) -E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	10,874,462	130,000	11,061	1,000,000	0	12,015,523	11,061	0
27	12,014,433	61,456	13,345	1,000,000	2,214,772	10,874,462	13,345	0

本年度は、指定寄附金 130,000 円を積み立てた。

ソ みどり公園基金

この基金は、「新宿区みどり公園基金条例」に基づき、公園、緑地その他これらに類する施設の用に供するための土地の取得及び公園等の建設、改修その他の整備を行い、もって区内におけるみどりの創出及び保全並びに公園等の充実に資するため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

みどり公園基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	370,034,238	0	340,991	0	370,375,229	340,991	0	
27	369,090,185	550,000	394,053	0	370,034,238	394,053	0	

タ 夏目漱石記念施設整備基金

この基金は、「新宿区夏目漱石記念施設整備基金条例」に基づき、夏目漱石終焉の地において復元される夏目漱石の旧居その他夏目漱石に関する資料の展示等を行う施設の整備に係る資金に充てるため設置されたものである。

本基金の状況は、次表のとおりである。

夏目漱石記念施設整備基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	177,127,000	27,653,000	164,000	0	64,000,000	140,944,000	164,000	
27	158,836,000	18,128,000	163,000	0	0	177,127,000	163,000	

本年度は、指定寄附金 27,653,000 円を積み立てるとともに、取崩額 64,000,000 円が漱石山房記念館の整備に支出された。

チ 子ども未来基金

この基金は、「新宿区子ども未来基金条例」に基づき、未来を担う子どもの育ちを支援する区民等の自主的な活動に対し助成を行い、もって子育て家庭の福祉の向上を図るとともに、子どもたちの生きる力を育むため設置されたものである(平成28年度新設)。

本基金の状況は、次表のとおりである。

子ども未来基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末 現在高 A	積立額			取崩額 E	年度末現在高 F=A+(B+C+D)-E	基金利子 収入額 G	基金利子 活用額 H
		寄附金 B	基金利子 C=G-H	その他 D				
28	0	1,304,102	27,498	30,002,400	0	31,334,000	27,498	0

本年度は、指定寄附金1,304,102円を積み立てた。

なお、1,496,000円が活動助成費として5団体に交付された。

積立額内訳その他は、区財源による積立額である。

3 運用基金の運用状況

ア 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

この基金は、「新宿区国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例」に基づき、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、高額療養費が支給されるまでの間、当該世帯の被保険者の療養に要する費用のうち高額療養費に相当する療養資金を貸し付けることにより、国民健康保険の被保険者の療養を確保し、もって福祉の増進を図るために設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷I	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	一般会社額 G	年度末現金 H=A-B+E-G	基金の額 I
28	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000
27	5,000,000	0	0.00	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0回で、平成21年度から8年連続で0回となった。これは、前年度と同様に実績がなかったためである。

なお、基金利子収入69円は、平成28年度国民健康保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

イ 介護保険高額サービス費等資金貸付基金

この基金は、「新宿区介護保険高額サービス費等資金貸付基金条例」に基づき、新宿区介護保険の被保険者に対し、高額サービス費等が支給されるまでの間、当該被保険者の介護に要する費用のうち高額サービス費等に相当する資金を貸し付けることにより、介護保険制度の円滑な運営を図り、もって福祉の増進を図るため設置されたものであり、5,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

介護保険高額サービス費等資金貸付基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	貸付額 B	運用回転数 C=B÷H	前年度末未返還額 D	返還額 E	未返還額 F=B+D-E	年度末現金 G=A-B+E	基金の額 H
28	5,000,000	77,760	0.02	0	77,760	0	5,000,000	5,000,000
27	5,000,000	72,000	0.01	0	72,000	0	5,000,000	5,000,000

本年度の運用回転数は、0.02回で、前年度に比べると0.01回上回った。

なお、基金利子収入69円は、平成28年度介護保険特別会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

ウ 公共料金支払基金

この基金は、「新宿区公共料金支払基金条例」に基づき、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、300,000,000円の基金で運用されている。

本基金の運用状況は、次表のとおりである。

公共料金支払基金

(単位:円)

区分 年度	前年度末現金 A	払出額 B	運用回転数 C=B÷G	受入額 D	未受入額 E=G-F	年度末現金 F=A-B+D	基金の額 G
28	201,353,070	1,186,946,861	3.96	1,189,294,964	96,298,827	203,701,173	300,000,000
27	138,899,221	1,308,323,230	4.36	1,370,777,079	98,646,930	201,353,070	300,000,000

本年度の運用回転数は3.96回で、前年度に比べると0.4回下回った。

なお、基金利子収入942円は、平成28年度一般会計、財産収入(款)、財産運用収入(項)、基金利子(目)に収入されている。

別 表

別表 1

平成28年度一般会計歳入

区 分 科目 (款)	平 成 28 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済 額の 構成比
				対予算	対調定	
1 特別区税	44,334,418,000	47,423,425,991	45,583,128,185	102.8	96.1	31.7
2 地方譲与税	456,705,000	471,796,000	471,796,000	103.3	100	0.3
3 利子割交付金	217,372,000	151,428,000	151,428,000	69.7	100	0.1
4 配当割交付金	1,185,392,000	495,291,000	495,291,000	41.8	100	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	701,276,000	289,705,000	289,705,000	41.3	100	0.2
6 地方消費税交付金	12,285,902,000	12,192,849,000	12,192,849,000	99.2	100	8.5
7 自動車取得税交付金	228,484,000	214,037,000	214,037,000	93.7	100	0.2
8 地方特例交付金	84,979,000	84,979,000	84,979,000	100	100	0.1
9 特別区交付金	27,698,288,000	28,347,874,000	28,347,874,000	102.3	100	19.7
10 交通安全対策特別交付金	49,061,000	39,792,000	39,792,000	81.1	100	0.0
11 分担金及び負担金	2,296,129,000	2,285,601,580	2,248,037,158	97.9	98.4	1.6
12 使用料及び手数料	3,940,414,000	4,047,982,086	3,997,533,513	101.4	98.8	2.8
13 国庫支出金	30,240,405,000	27,118,964,204	27,118,964,204	89.7	100	18.9
14 都支出金	10,102,988,000	9,565,037,868	9,565,037,868	94.7	100	6.7
15 財産収入	1,305,847,000	1,306,223,374	1,306,223,374	100.0	100	0.9
16 寄附金	50,385,000	58,919,528	58,919,528	116.9	100	0.0
17 繰入金	3,743,463,000	1,284,975,547	1,284,975,547	34.3	100	0.9
18 繰越金	4,317,708,000	4,317,708,086	4,317,708,086	100.0	100	3.0
19 諸収入	2,935,378,000	3,945,396,655	3,075,019,139	104.8	77.9	2.1
20 特別区債	2,791,500,000	2,786,000,000	2,786,000,000	99.8	100	1.9
合 計	148,966,094,000	146,427,985,919	143,629,297,602	96.4	98.1	100

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 27 年 度					収入済額比較		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
42,608,975,000	45,467,907,296	43,433,692,568	101.9	95.5	30.2	2,149,435,617	4.9
465,426,000	477,151,008	477,151,008	102.5	100	0.3	△ 5,355,008	△ 1.1
474,874,000	539,267,000	539,267,000	113.6	100	0.4	△ 387,839,000	△ 71.9
965,529,000	650,844,000	650,844,000	67.4	100	0.5	△ 155,553,000	△ 23.9
595,906,000	643,021,000	643,021,000	107.9	100	0.4	△ 353,316,000	△ 54.9
12,386,134,000	13,457,441,000	13,457,441,000	108.6	100	9.4	△ 1,264,592,000	△ 9.4
130,845,000	213,859,000	213,859,000	163.4	100	0.1	178,000	0.1
79,080,000	79,080,000	79,080,000	100	100	0.1	5,899,000	7.5
28,337,000,000	29,208,725,000	29,208,725,000	103.1	100	20.3	△ 860,851,000	△ 2.9
52,737,000	43,467,000	43,467,000	82.4	100	0.0	△ 3,675,000	△ 8.5
2,237,734,000	2,168,490,144	2,128,301,613	95.1	98.1	1.5	119,735,545	5.6
3,649,011,000	3,757,609,162	3,712,112,788	101.7	98.8	2.6	285,420,725	7.7
29,495,275,000	27,384,002,778	27,384,002,778	92.8	100	19.1	△ 265,038,574	△ 1.0
10,214,864,000	9,330,827,232	9,330,827,232	91.3	100	6.5	234,210,636	2.5
1,171,806,000	1,192,796,272	1,192,796,272	101.8	100	0.8	113,427,102	9.5
28,024,000	36,017,743	36,017,743	128.5	100	0.0	22,901,785	63.6
2,205,537,000	83,146,202	83,146,202	3.8	100	0.1	1,201,829,345	1,445.4
4,017,193,000	4,017,193,567	4,017,193,567	100.0	100	2.8	300,514,519	7.5
2,948,742,000	3,951,106,928	3,165,509,533	107.4	80.1	2.2	△ 90,490,394	△ 2.9
4,160,500,000	3,913,000,000	3,913,000,000	94.1	100	2.7	△ 1,127,000,000	△ 28.8
146,225,192,000	146,614,952,332	143,709,455,304	98.3	98.0	100	△ 80,157,702	△ 0.1

別表 2

平成28年度一般会計歳出

区分 科目(款)	平成 28 年 度				
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 議会費	789,681,000	760,584,717	29,096,283	96.3	0.5
2 総務費	14,007,085,000	11,702,514,932	1,415,361,000 889,209,068	83.5	8.4
3 地域振興費	6,073,990,000	5,762,387,816	24,525,000 287,077,184	94.9	4.1
4 文化観光産業費	3,790,682,000	3,605,898,188	184,783,812	95.1	2.6
5 福祉費	42,755,370,000	40,357,867,990	3,479,000 2,394,023,010	94.4	28.9
6 子ども家庭費	25,850,161,000	24,838,211,378	1,011,949,622	96.1	17.8
7 健康費	15,711,543,000	14,895,929,572	815,613,428	94.8	10.7
8 環境清掃費	7,095,554,000	6,845,738,081	249,815,919	96.5	4.9
9 土木費	12,619,984,000	11,520,816,824	365,117,000 734,050,176	91.3	8.2
10 教育費	12,675,486,000	12,044,295,656	631,190,344	95.0	8.6
11 公債費	2,908,917,000	2,908,762,023	154,977	100.0	2.1
12 諸支出金	4,537,641,000	4,534,878,000	2,763,000	99.9	3.2
13 予備費	150,000,000	0	150,000,000	0	0
(地域文化費)	—	—	—	—	—
(産業経済費)	—	—	—	—	—
合 計	148,966,094,000	139,777,885,177	1,808,482,000 7,379,726,823	93.8	100

(注) 不用額の二段書きの上段は、翌年度への繰越額で外数である。

決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成 27 年 度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 の構成比	増減額	増減率
840,715,000	808,926,192	31,788,808	96.2	0.6	△ 48,341,475	△ 6.0
14,866,215,000	13,151,765,663	996,820,000 717,629,337	88.5	9.4	△ 1,449,250,731	△ 11.0
—	—	—	—	—	5,762,387,816	皆増
—	—	—	—	—	3,605,898,188	皆増
41,896,002,000	40,039,681,183	16,000,000 1,840,320,817	95.6	28.7	318,186,807	0.8
25,338,437,000	24,330,407,655	31,712,000 976,317,345	96.0	17.5	507,803,723	2.1
15,229,846,000	14,896,580,632	333,265,368	97.8	10.7	△ 651,060	0.0
7,124,528,000	6,898,048,787	226,479,213	96.8	4.9	△ 52,310,706	△ 0.8
13,755,882,000	13,189,612,605	566,269,395	95.9	9.5	△ 1,668,795,781	△ 12.7
10,503,298,000	10,104,155,627	399,142,373	96.2	7.2	1,940,140,029	19.2
2,465,773,000	2,450,392,752	15,380,248	99.4	1.8	458,369,271	18.7
4,077,976,000	4,077,123,000	853,000	100.0	2.9	457,755,000	11.2
62,993,000 (150,000,000)	0 (87,007,000)	62,993,000	0 (58.0)	0	0	0
7,395,919,000	6,965,463,396	430,455,604	94.2	5.0	△ 6,965,463,396	皆減
2,667,608,000	2,479,589,726	188,018,274	93.0	1.8	△ 2,479,589,726	皆減
146,225,192,000	139,391,747,218	1,044,532,000 5,788,912,782	95.3	100	386,137,959	0.3

別表 3 - 1

平成28・27年度一般会計不納欠損額、

科 目			区 分	平成 28 年 度				
				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
				金 額	件 数	金 額	件 数	
特別区税	特別区民税	特別区民税	現年課税分	19,551,201	868	746,434,292	33,127	
			滞納繰越分	253,480,091	11,266	812,382,424	35,827	
			小 計	273,031,292	12,134	1,558,816,716	68,954	
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	18,800	9	7,598,600	2,367	
			滞納繰越分	2,340,419	1,278	11,551,809	6,116	
			小 計	2,359,219	1,287	19,150,409	8,483	
	特別区たばこ税	特別区たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	
			滞納繰越分	0	0	0	0	
			小 計	0	0	0	0	
	計			275,390,511	13,421	1,577,967,125	77,437	
分担金及び負担金	負担金	福祉費負担金	老人福祉施設費	2,287,222	34	5,931,870	77	
		子ども家庭費負担金	委託保育費	203,100	13	3,963,000	328	
	助産施設費		275,000	8	0	0		
	保育所保育料負担金		486,100	50	2,497,500	192		
	保育所延長保育料負担金		16,000	4	89,300	41		
	保育所一時保育料負担金		0	0	18,400	2		
	保育所休日保育料負担金		136,000	10	13,600	1		
	学童クラブ利用料負担金		924,000	176	8,021,400	3,136		
	子ども園保育料負担金		0	0	12,046,430	1,296		
	子ども園一時保育料負担金		0	0	629,000	60		
	子ども園定期保育料負担金		0	0	79,200	3		
	小 計	2,040,200	261	27,357,830	5,059			
計			4,327,422	295	33,289,700	5,136		
使用料及び手数料	文化観光産業経済使用料	高田馬場創業支援センター使用料	高田馬場創業支援センター使用料	0	0	0	0	
			福祉使用料	作業宿泊所使用料	157,200	48	461,500	125
				あゆみの家使用料	0	0	0	0
				小 計	157,200	48	461,500	125
	子ども家庭使用料	子ども総合センター使用料	子ども総合センター使用料	0	0	74,489	184	
			土木使用料	区営住宅使用料	0	0	5,346,040	175
				区民住宅使用料	0	0	37,883,720	414
				特定住宅使用料	0	0	5,845,200	64
				事業住宅使用料	0	0	9,500	1
			小 計	0	0	49,084,460	654	
教育使用料	幼稚園保育料	111,800	18	588,000	109			
手数料	教育手数料	幼稚園入園手数料	0	0	7,500	7		
計			269,000	66	50,215,949	1,079		

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 27 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
11,610,394	813	10,552,873	559	739,897,253	32,212	8,153,561	845
1,301,636	47	299,300,801	12,237	974,890,293	40,644	453,672	64
12,912,030	860	309,853,674	12,796	1,714,787,546	72,856	8,607,233	909
147,800	41	3,600	3	4,785,700	2,424	92,000	40
0	0	1,984,400	1,069	11,512,041	6,095	13,000	7
147,800	41	1,988,000	1,072	16,297,741	8,519	105,000	47
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
13,059,830	901	311,841,674	13,868	1,731,085,287	81,375	8,712,233	956
0	0	873,580	23	8,765,171	114	0	0
0	0	141,600	12	4,447,250	307	63,450	3
0	0	0	0	275,000	8	0	0
0	0	409,400	31	3,567,450	298	0	0
0	0	4,000	1	110,300	28	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	149,600	11	0	0
47,900	14	797,000	309	8,673,100	2,914	40,700	16
4,800	1	0	0	11,487,430	462	0	0
0	0	0	0	486,200	55	0	0
0	0	0	0	105,600	2	0	0
52,700	15	1,352,000	353	29,301,930	4,085	104,150	19
52,700	15	2,225,580	376	38,067,101	4,199	104,150	19
0	0	0	0	0	0	10,000	1
0	0	622,000	131	618,700	173	0	0
0	0	0	0	20,350	3	0	0
0	0	622,000	131	639,050	176	0	0
1,176	5	832	3	110,932	220	0	0
29,200	1	0	0	4,460,640	142	10,800	1
0	0	0	0	37,814,320	411	0	0
0	0	0	0	1,187,000	15	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
29,200	1	0	0	43,461,960	568	10,800	1
6,000	1	123,600	19	549,800	98	0	0
0	0	3,000	2	6,000	5	0	0
36,376	7	749,432	155	44,767,742	1,067	20,800	2

別表 3 - 2

平成28・27年度一般会計不納欠損額、

科 目			区 分		平成 28 年 度					
					不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
					金 額	件 数	金 額	件 数		
諸 収 入	貸付金 元利収入	貸付金 元利収入	女性福祉資金貸付金	0	0	24,121,910	3,349			
			生業資金貸付金	15,587,602	847	106,894,943	6,984			
			母子福祉応急小口資金貸付金	0	0	1,688,900	193			
			奨学資金貸付金	0	0	18,705,380	65			
			小 計	15,587,602	847	151,411,133	10,591			
	雑 入	弁償金		生活保護費弁償金	32,107,413	37	643,753,038	997		
				支援給付費弁償金	0	0	360,661	1		
				小 計	32,107,413	37	644,113,699	998		
		雑 入		違約金及び延滞利息	0	0	0	0		
				生活保護費返還金	0	0	1,000,000	1		
				貸借保証金収入	0	0	156,000	1		
				区立住宅共益費	0	0	2,841,700	545		
				区立住宅修繕費	0	0	6,225,232	36		
				回復支援家事援助サービス利用収入	0	0	0	0		
				回復期生活支援サービス利用収入	0	0	22,500	7		
				認知症高齢者介護者リフレッシュ等 支援事業利用収入	0	0	0	0		
				介護者リフレッシュ支援事業利用 収入	7,200	2	247,200	248		
				小規模保育事業等利用収入	0	0	304,850	17		
				子ども総合センター保護者給食費	0	0	30,340	27		
				幼稚園預かり保育利用収入	0	0	16,000	5		
				一人暮らし認知症高齢者への生活支 援サービス利用収入	0	0	54,600	64		
				雑入	1,521,780	13	14,730,267	112		
				小 計	1,528,980	15	25,628,689	1,063		
				計			49,223,995	899	821,153,521	12,652
				合 計			329,210,928	14,681	2,482,626,295	96,304

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 27 年 度					
還 付 未 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
0	0	0	0	22,892,524	3,261	0	0
0	0	15,867,679	916	126,401,047	8,035	0	0
0	0	0	0	1,749,000	198	0	0
0	0	0	0	18,315,280	61	0	0
0	0	15,867,679	916	169,357,851	11,555	0	0
0	0	19,308,123	37	555,285,406	820	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	19,308,123	37	555,285,406	820	0	0
0	0	575,496	1	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	156,000	1	0	0
0	0	0	0	2,547,600	478	1,200	1
0	0	0	0	6,096,396	35	0	0
0	0	0	0	5,800	4	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	173,400	194	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	292,200	12	0	0
0	0	0	0	55,500	49	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	240,733	2	15,636,411	121	0	0
0	0	240,733	2	24,963,307	894	1,200	1
0	0	35,992,031	956	749,606,564	13,269	1,200	1
13,148,906	923	350,808,717	15,355	2,563,526,694	99,910	8,838,383	978

別表 4

平成28年度一般会計歳出

区分(款) 節	平成28年度							
	1 議会費	2 総務費	3 地域振興費	4 文化観光産業費	5 福祉費	6 子ども家庭費	7 健康費	8 環境清掃費
1 報酬	396,093,749	364,856,835	98,304,667	73,244,882	167,037,498	801,170,547	115,630,650	1,920,000
2 給料	70,165,200	1,372,899,820	900,754,331	167,458,223	824,374,529	2,593,063,685	798,849,941	856,112,701
3 職員手当等	58,657,134	3,182,092,294	762,078,470	157,592,529	693,986,253	2,106,381,215	669,876,029	779,819,344
4 共済費	140,722,798	1,272,877,591	310,565,826	61,446,488	290,187,117	909,457,171	276,856,634	311,926,506
5 災害補償費	0	312,937	0	0	0	0	0	0
7 貸金	0	49,003,972	10,024,448	2,870,614	2,588,350	34,529,050	19,458,590	10,417,440
8 報償費	171,000	90,432,662	6,213,500	10,434,600	114,458,220	33,526,350	55,209,260	38,289,196
9 旅費	9,909,457	11,363,037	3,976,754	3,276,273	6,064,940	3,357,251	2,985,072	1,853,246
10 交際費	487,000	1,239,000	0	0	0	0	0	0
11 需用費	9,577,583	382,846,064	230,063,972	57,017,998	93,798,169	522,415,440	156,318,038	144,882,293
12 役務費	10,030,811	475,604,755	113,364,324	9,692,837	63,183,925	193,327,040	58,842,862	1,658,560,274
13 委託料	5,140,671	1,924,936,779	2,133,482,172	826,349,015	1,956,073,027	3,307,125,705	2,939,910,535	1,430,204,120
14 使用料及び賃借料	1,897,588	555,678,675	88,402,620	25,063,969	33,754,079	192,550,092	10,796,510	35,394,582
15 工事請負費	0	373,912,690	419,744,490	351,102,708	226,165,070	146,197,068	15,784,416	121,576,085
16 原材料費	0	1,018,591	4,860	0	628,312	1,064,121	0	5,462,832
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,082,860	0	0
18 備品購入費	1,189,296	70,445,156	11,972,697	599,702	1,928,926	14,901,582	4,024,316	2,058,697
19 負担金補助及び交付金	56,509,630	1,183,457,776	634,153,124	712,781,504	1,289,328,634	1,440,669,891	32,791,610	1,446,528,118
20 扶助費	0	0	0	0	30,655,907,311	12,396,184,594	822,239,313	0
21 貸付金	0	0	37,000,000	1,111,000,000	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	2,000,000	0	7,152,924	0	81,846	0	0
23 償還金利息及び割引料	0	387,421,698	1,124,100	904,260	345,606,832	109,791,870	13,100,823	256,947
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
25 積立金	0	0	1,141,061	27,909,662	1,318,048	31,334,000	0	0
27 公課費	32,800	114,600	16,400	0	0	0	8,200	475,700
28 繰出金	0	0	0	0	3,591,478,750	0	8,903,246,773	0
合計	760,584,717	11,702,514,932	5,762,387,816	3,605,898,188	40,357,867,990	24,838,211,378	14,895,929,572	6,845,738,081

決算節別集計表

(単位：円・%)

						平成27年度		増減額	増減率
9 土木費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	計	構成比	金額	構成比		
17,739,048	717,969,183	0	0	2,753,967,059	2.0	2,737,826,523	2.0	16,140,536	0.6
950,731,506	1,042,503,510	0	0	9,576,913,446	6.9	9,629,724,995	6.9	△ 52,811,549	△ 0.5
789,063,593	818,593,836	0	0	10,018,140,697	7.2	10,453,681,586	7.5	△ 435,540,889	△ 4.2
322,255,522	346,453,014	0	0	4,242,748,667	3.0	4,095,523,180	2.9	147,225,487	3.6
0	0	0	0	312,937	0.0	989,808	0.0	△ 676,871	△ 68.4
1,299,216	94,474,692	0	0	224,666,372	0.2	213,857,513	0.2	10,808,859	5.1
16,307,250	115,062,392	0	0	480,104,430	0.3	414,681,030	0.3	65,423,400	15.8
3,538,102	8,438,553	0	0	54,762,685	0.0	58,389,095	0.0	△ 3,626,410	△ 6.2
0	141,000	0	0	1,867,000	0.0	2,017,400	0.0	△ 150,400	△ 7.5
236,131,894	1,219,867,556	442,638	0	3,053,361,645	2.2	3,137,054,285	2.3	△ 83,692,640	△ 2.7
732,721,207	166,889,882	2,218,598	0	3,484,436,515	2.5	3,319,143,314	2.4	165,293,201	5.0
2,029,995,559	2,569,199,177	0	0	19,122,416,760	13.7	18,661,595,071	13.4	460,821,689	2.5
1,385,950,254	560,148,926	0	0	2,889,637,295	2.1	2,911,355,117	2.1	△ 21,717,822	△ 0.7
2,102,810,949	3,526,600,874	0	0	7,283,894,350	5.2	6,652,833,738	4.8	631,060,612	9.5
26,005,730	6,394,873	0	0	40,579,319	0.0	42,936,224	0.0	△ 2,356,905	△ 5.5
22,714,137	0	0	0	23,796,997	0.0	3,256,088,541	2.3	△ 3,232,291,544	△ 99.3
10,867,856	198,545,192	0	0	316,533,420	0.2	169,626,222	0.1	146,907,198	86.6
2,870,473,009	384,468,854	0	0	10,051,162,150	7.2	9,197,088,797	6.6	854,073,353	9.3
0	265,310,442	0	0	44,139,641,660	31.6	43,154,567,795	31.0	985,073,865	2.3
0	3,192,000	0	0	1,151,192,000	0.8	1,153,428,000	0.8	△ 2,236,000	△ 0.2
1,627,001	0	0	0	10,861,771	0.0	12,860,000	0.0	△ 1,998,229	△ 15.5
68,200	0	2,906,100,787	0	3,764,375,517	2.7	3,380,031,714	2.4	384,343,803	11.4
0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
340,991	0	0	4,534,878,000	4,596,921,762	3.3	4,098,497,877	2.9	498,423,885	12.2
175,800	41,700	0	0	865,200	0.0	737,600	0.0	127,600	17.3
0	0	0	0	12,494,725,523	8.9	12,637,211,793	9.1	△ 142,486,270	△ 1.1
11,520,816,824	12,044,295,656	2,908,762,023	4,534,878,000	139,777,885,177	100	139,391,747,218	100	386,137,959	0.3

別表 5

平成28年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 28 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険料	9,980,857,000	13,824,183,535	9,447,441,996	94.7	68.3	22.0
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	0
3 使用料及び 手 数 料	105,000	178,500	178,500	170.0	100	0.0
4 国庫支出金	9,622,592,000	9,748,433,956	9,748,433,956	101.3	100	22.7
5 療養給付費等 交 付 金	322,690,000	381,306,559	381,306,559	118.2	100	0.9
6 前期高齢者 交 付 金	2,464,769,000	2,468,015,502	2,468,015,502	100.1	100	5.7
7 都 支 出 金	2,690,931,000	2,639,942,692	2,639,942,692	98.1	100	6.1
8 共同事業交付金	11,751,522,000	11,756,034,450	11,756,034,450	100.0	100	27.3
9 財 産 収 入	2,000	69	69	3.5	100	0.0
10 繰 入 金	6,396,866,000	5,961,468,102	5,961,468,102	93.2	100	13.9
11 繰 越 金	541,471,000	541,471,891	541,471,891	100.0	100	1.3
12 諸 収 入	35,811,000	95,841,186	55,382,214	154.7	57.8	0.1
合 計	43,807,618,000	47,416,876,442	42,999,675,931	98.2	90.7	100

別表 6

平成28年度国民健康保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 28 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	722,173,000	664,966,241	57,206,759	92.1	1.6
2 保険給付費	23,002,761,000	22,299,449,104	703,311,896	96.9	52.5
3 後期高齢者 支 援 金 等	5,750,566,000	5,750,565,589	411	100.0	13.5
4 前期高齢者 納 付 金 等	4,355,000	4,353,631	1,369	100.0	0.0
5 介護納付金	2,108,311,000	2,104,400,857	3,910,143	99.8	4.9
6 共同事業 拠 出 金	11,572,762,000	11,209,096,167	363,665,833	96.9	26.4
7 保健事業費	228,531,000	195,322,091	33,208,909	85.5	0.5
8 諸 支 出 金	269,257,000	238,240,489	31,016,511	88.5	0.6
9 予 備 費	148,902,000 (150,000,000)	0 (1,098,000)	148,902,000	0 (0.7)	0
合 計	43,807,618,000	42,466,394,169	1,341,223,831	96.9	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度		年度				収入済額比較	
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
9,722,151,000	13,604,191,274	9,515,288,639	97.9	69.9	22.2	△ 67,846,643	△ 0.7
2,000	0	0	0	0	0	0	0
45,000	213,600	213,600	474.7	100	0.0	△ 35,100	△ 16.4
9,127,009,000	9,177,497,250	9,177,497,250	100.6	100	21.4	570,936,706	6.2
431,983,000	444,856,000	444,856,000	103.0	100	1.0	△ 63,549,441	△ 14.3
3,226,569,000	3,222,420,749	3,222,420,749	99.9	100	7.5	△ 754,405,247	△ 23.4
2,390,329,000	2,574,655,728	2,574,655,728	107.7	100	6.0	65,286,964	2.5
11,271,191,000	11,222,971,841	11,222,971,841	99.6	100	26.1	533,062,609	4.7
2,000	765	765	38.3	100	0.0	△ 696	△ 91.0
6,246,029,000	6,194,628,016	6,194,628,016	99.2	100	14.4	△ 233,159,914	△ 3.8
536,192,000	536,191,897	536,191,897	100.0	100	1.3	5,279,994	1.0
40,376,000	80,778,369	41,067,418	101.7	50.8	0.1	14,314,796	34.9
42,991,878,000	47,058,405,489	42,929,791,903	99.9	91.2	100	69,884,028	0.2

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度		年度			支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							747,076,000
22,764,995,000	22,548,715,011	216,279,989	99.0	53.2	△ 249,265,907	△ 1.1	
5,721,896,000	5,721,833,012	62,988	100.0	13.5	28,732,577	0.5	
4,091,000	4,089,946	1,054	100.0	0.0	263,685	6.4	
2,127,013,000	2,127,012,455	545	100.0	5.0	△ 22,611,598	△ 1.1	
10,958,120,000	10,793,172,585	164,947,415	98.5	25.5	415,923,582	3.9	
215,489,000	192,397,426	23,091,574	89.3	0.4	2,924,665	1.5	
304,034,000	291,938,125	12,095,875	96.0	0.7	△ 53,697,636	△ 18.4	
149,164,000 (150,000,000)	0 (836,000)	149,164,000	0 (0.6)	0	0	0	0
42,991,878,000	42,388,320,012	603,557,988	98.6	100	78,074,157	0.2	

別表 7

平成28・27年度国民健康保険特別会計保険給付費

区 分 科 目		平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給 付 額	給 付 金 額	件 数	1 件当たりの 給 付 額
療 養 諸 費		19,380,627,718	2,678,480		19,761,715,047	2,748,927	
目 別 内 訳	一般被保険者 療養給付費	18,659,995,097	1,251,764	14,907	18,859,314,648	1,270,694	14,842
	退職被保険者 等療養給付費	272,335,276	16,443	16,562	409,185,125	26,486	15,449
	一般被保険者 療 養 費	374,745,405	47,865	7,829	414,900,169	51,739	8,019
	退職被保険者 等 療 養 費	3,664,352	573	6,395	6,619,517	959	6,903
	審査支払手数料	69,887,588	1,361,835		71,695,588	1,399,049	
高 額 療 養 費		2,646,638,926	42,033	62,966	2,511,553,549	41,183	60,985
そ の 他		272,182,460	20,498	13,278	275,446,415	19,372	14,219
合 計		22,299,449,104	2,741,011		22,548,715,011	2,809,482	

(注)「その他」は、移送費、出産育児諸費、葬祭費及び結核・精神医療給付金である。

別表 8

平成28・27年度国民健康保険特別会計不納欠損額、

区 分 科 目		平 成 28 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
国 民 健 康 保 険 料	医療給付費分 現 年 分	0	0	1,462,025,399	210,269	35,344,754	17,644
	後期高齢者支援金分 現 年 分	0	0	440,944,198	195,325	1,676,915	2,700
	介護納付金分 現 年 分	0	0	142,126,003	54,805	538,965	337
	医療給付費分 滞 納 繰 越 分	661,915,364	110,029	982,566,036	142,719	2,459,599	167
	後期高齢者支援金分 滞 納 繰 越 分	224,527,360	110,018	310,597,445	142,574	162,911	25
	介護納付金分 滞 納 繰 越 分	83,094,544	33,684	109,187,143	43,188	58,809	8
	計	969,537,268	253,731	3,447,446,224	788,880	40,241,953	20,881
諸 収 入	加 算 金	0	0	228,561	4	0	0
	第三者納付金	0	0	767,738	4	0	0
	返 納 金	7,115,201	802	32,347,472	3,795	0	0
	計	7,115,201	802	33,343,771	3,803	0	0
合 計		976,652,469	254,533	3,480,789,995	792,683	40,241,953	20,881

支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
△ 381,087,329	△ 70,447	/	
△ 199,319,551	△ 18,930	65	
△ 136,849,849	△ 10,043	1,113	
△ 40,154,764	△ 3,874	△ 190	
△ 2,955,165	△ 386	△ 508	
△ 1,808,000	△ 37,214	/	
135,085,377	850	1,981	
△ 3,263,955	1,126	△ 941	
△ 249,265,907	△ 68,471	/	

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成27年度		平成27年度		平成27年度	
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	1,246,603,440	182,994	28,318,083	3,542
0	0	391,692,468	181,268	3,558,688	1,815
0	0	137,504,898	54,705	1,055,032	263
637,420,782	105,372	946,955,604	135,712	2,122,453	145
231,031,746	105,366	321,709,470	135,570	85,540	21
86,111,049	35,096	125,022,531	45,566	9,557	5
954,563,577	245,834	3,169,488,411	735,815	35,149,353	5,791
0	0	99,300	2	0	0
0	0	767,738	4	0	0
4,729,378	592	34,114,535	4,043	0	0
4,729,378	592	34,981,573	4,049	0	0
959,292,955	246,426	3,204,469,984	739,864	35,149,353	5,791

別表9

平成28年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 28 年 度					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収入済額の構成比
				対予算	対調定	
1 介護保険料	4,754,455,000	5,141,860,890	4,829,015,719	101.6	93.9	21.1
2 使用料及び 手数 数 料	3,000	1,200	1,200	40.0	100	0.0
3 国庫支出金	5,298,933,000	4,918,919,074	4,918,919,074	92.8	100	21.5
4 支払基金交付金	6,316,747,000	5,611,588,168	5,611,588,168	88.8	100	24.6
5 都 支 出 金	3,401,155,000	3,112,724,751	3,112,724,751	91.5	100	13.6
6 財 産 収 入	1,859,000	1,425,294	1,425,294	76.7	100	0.0
7 繰 入 金	4,352,724,000	3,923,273,199	3,923,273,199	90.1	100	17.2
8 繰 越 金	406,299,000	406,299,695	406,299,695	100.0	100	1.8
9 諸 収 入	15,938,000	36,106,836	36,106,836	226.5	100	0.2
合 計	24,548,113,000	23,152,199,107	22,839,353,936	93.0	98.6	100

別表10

平成28年度介護保険特別会計

区 分 科目(款)	平 成 28 年 度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	支出済額の構成比
1 総 務 費	995,684,000	947,367,344	48,316,656	95.1	4.3
2 保 険 給 付 費	21,293,989,000	19,167,802,016	2,126,186,984	90.0	87.8
3 基 金 積 立 金	302,992,000	302,232,321	759,679	99.7	1.4
4 地 域 支 援 事 業 費	1,754,900,000	1,277,071,676	477,828,324	72.8	5.8
5 諸 支 出 金	150,548,000	148,899,885	1,648,115	98.9	0.7
6 予 備 費	50,000,000	0	50,000,000	0	0
合 計	24,548,113,000	21,843,373,242	2,704,739,758	89.0	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
4,666,077,000	5,044,579,650	4,734,686,800	101.5	93.9	21.0	94,328,919	2.0
3,000	0	0	0	—	0	1,200	皆増
4,936,429,000	4,670,245,473	4,670,245,473	94.6	100	20.7	248,673,601	5.3
5,931,451,000	5,530,784,302	5,530,784,302	93.2	100	24.6	80,803,866	1.5
3,203,801,000	3,041,519,431	3,041,519,431	94.9	100	13.5	71,205,320	2.3
1,265,000	1,243,987	1,243,987	98.3	100	0.0	181,307	14.6
4,034,081,000	3,775,999,992	3,775,999,992	93.6	100	16.8	147,273,207	3.9
752,728,000	752,727,482	752,727,482	100.0	100	3.3	△ 346,427,787	△ 46.0
15,664,000	18,638,508	18,638,508	119.0	100	0.1	17,468,328	93.7
23,541,499,000	22,835,738,825	22,525,845,975	95.7	98.6	100	313,507,961	1.4

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額比較	
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率
21,025,501,000	19,724,759,851	1,300,741,149	93.8	89.2	△ 556,957,835	△ 2.8
688,907,000	688,622,017	284,983	100.0	3.1	△ 386,389,696	△ 56.1
677,081,000	636,454,718	40,626,282	94.0	2.9	640,616,958	100.7
81,230,000	79,750,327	1,479,673	98.2	0.3	69,149,558	86.7
50,000,000	0	50,000,000	0	0	0	0
23,541,499,000	22,119,546,280	1,421,952,720	94.0	100	△ 276,173,038	△ 1.2

別表11

平成28・27年度介護保険特別会計保険給付費

区 分 科 目		平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度		
		給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額	給 付 金 額	件 数	1件当たりの 給付額
サービス等諸費		18,525,127,042	691,310		19,244,150,896	777,739	
目 別 内 訳	居宅サービス 給 付 費	9,496,666,411	224,440	42,313	10,752,319,745	261,264	41,155
	施設サービス 給 付 費	5,290,058,057	19,894	265,912	5,393,546,396	19,988	269,839
	地域密着型サ ービス給付費	2,142,396,734	20,538	104,314	1,414,631,890	8,800	160,754
	福祉用具購入費	35,403,974	1,137	31,138	39,624,999	1,248	31,751
	住宅改修費	78,678,465	972	80,945	82,649,818	996	82,982
	サービス計画 給 付 費	941,416,580	74,070	12,710	1,003,937,908	91,544	10,967
	特定入所者 サービス費	520,287,661	13,273	39,199	534,669,900	14,395	37,143
	審査支払手数料	20,219,160	336,986		22,770,240	379,504	
高額サービス費等		642,674,974	47,299	13,587	480,608,955	40,299	11,926
目内 別訳	高額サービス費	543,995,076	44,569	12,206	431,732,534	38,839	11,116
	高額医療合算 サービス費	98,679,898	2,730	36,146	48,876,421	1,460	33,477
合 計		19,167,802,016	738,609		19,724,759,851	818,038	

別表12

平成28・27年度介護保険特別会計不納欠損額、

区 分 科 目		平 成 2 8 年 度					
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
介 護 保 険 料	現 年 分	0	0	127,650,580	26,998	12,328,460	3,004
	滞 納 繰 越 分	90,165,390	20,189	107,506,931	20,235	149,270	62
	計	90,165,390	20,189	235,157,511	47,233	12,477,730	3,066
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
合 計		90,165,390	20,189	235,157,511	47,233	12,477,730	3,066

支払状況

(単位：円・件)

増		減	
給付金額	件数	1件当たりの給付額	
△ 719,023,854	△ 86,429		
△ 1,255,653,334	△ 36,824	1,158	
△ 103,488,339	△ 94	△ 3,927	
727,764,844	11,738	△ 56,440	
△ 4,221,025	△ 111	△ 613	
△ 3,971,353	△ 24	△ 2,037	
△ 62,521,328	△ 17,474	1,743	
△ 14,382,239	△ 1,122	2,056	
△ 2,551,080	△ 42,518		
162,066,019	7,000	1,661	
112,262,542	5,730	1,090	
49,803,477	1,270	2,669	
△ 556,957,835	△ 79,429		

収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

平成27年度					
不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数
0	0	127,078,930	25,844	9,635,580	2,457
90,530,980	20,118	102,147,080	20,043	228,560	89
90,530,980	20,118	229,226,010	45,887	9,864,140	2,546
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
90,530,980	20,118	229,226,010	45,887	9,864,140	2,546

別表13

平成28年度後期高齢者医療特別会計

科目(款)	平成28年度						
	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比
					対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料		3,605,738,000	3,754,933,800	3,682,907,657	102.1	98.1	54.4
2 使用料及び手数料		13,000	2,400	2,400	18.5	100	0.0
3 繰入金		3,024,828,000	2,941,778,671	2,941,778,671	97.3	100	43.5
4 繰越金		33,085,000	33,085,011	33,085,011	100.0	100	0.5
5 諸収入		106,974,000	110,620,170	110,620,170	103.4	100	1.6
合計		6,770,638,000	6,840,420,052	6,768,393,909	100.0	98.9	100

別表14

平成28年度後期高齢者医療特別会計

科目(款)	平成28年度					
	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比
1 総務費		185,701,000	177,098,065	8,602,935	95.4	2.6
2 広域連合金納付		6,375,738,000	6,356,012,990	19,725,010	99.7	94.5
3 後期高齢者支援事業費		189,834,000	189,792,886	41,114	100.0	2.8
4 諸支出金		9,365,000	7,124,900	2,240,100	76.1	0.1
5 予備費		10,000,000 (10,000,000)	0 (0)	10,000,000	0 (0)	0
合計		6,770,638,000	6,730,028,841	40,609,159	99.4	100

歳入決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度					収入済額比較		
予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額の構成比	増減額	増減率
			対予算	対調定			
3,569,672,000	3,661,035,000	3,574,414,200	100.1	97.6	54.9	108,493,457	3.0
13,000	1,500	1,500	11.5	100	0.0	900	60.0
2,830,000,000	2,783,271,304	2,783,271,304	98.3	100	42.8	158,507,367	5.7
40,809,000	40,808,951	40,808,951	100.0	100	0.6	△ 7,723,940	△ 18.9
108,211,000	111,502,320	111,502,320	103.0	100	1.7	△ 882,150	△ 0.8
6,548,705,000	6,596,619,075	6,509,998,275	99.4	98.7	100	258,395,634	4.0

歳出決算款別対前年度比較

(単位：円・%)

平成27年度					支出済額比較		
予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額の構成比	増減額	増減率	
							184,366,000
6,160,896,000	6,109,549,237	51,346,763	99.2	94.3	246,463,753	4.0	
187,979,000	187,917,289	61,711	100.0	2.9	1,875,597	1.0	
9,397,000	9,395,000	2,000	100.0	0.2	△ 2,270,100	△ 24.2	
6,067,000 (10,000,000)	0 (3,993,000)	6,067,000	0 (39.3)	0	0	0	0
6,548,705,000	6,476,913,264	71,791,736	98.9	100	253,115,577	3.9	

別表15

平成28・27年度後期高齢者医療特別会計

区 分 科 目		平 成 28 年 度			
		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	件 数	金 額	件 数
後期高齢者 医療保険料	現 年 分	0	0	36,952,250	2,726
	滞 納 繰 越 分	15,751,100	1,099	25,861,593	1,914
	計	15,751,100	1,099	62,813,843	4,640
諸 収 入	加 算 金	0	0	0	0
	返 納 金	0	0	0	0
	弁 償 金	0	0	0	0
	雑 入	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
合 計		15,751,100	1,099	62,813,843	4,640

不納欠損額、収入未済額及び還付未済額の内訳

(単位：円・件)

		平成 27 年 度					
還付未済額		不納欠損額		収入未済額		還付未済額	
金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
6,004,100	848	0	0	42,663,700	2,946	4,831,500	840
534,700	36	18,897,700	1,452	29,936,800	2,185	45,900	12
6,538,800	884	18,897,700	1,452	72,600,500	5,131	4,877,400	852
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
6,538,800	884	18,897,700	1,452	72,600,500	5,131	4,877,400	852

財政課資料

一般会計決算概要

区 分	平成28年度	平成27年度	増減率 %	区 分	平成28年度	平成27年度
歳入総額 A	千円 143,629,297	千円 143,709,455	% △ 0.1	基準財政需要額	千円 76,582,075	千円 74,972,675
歳出総額 B	千円 139,777,885	千円 139,391,747	% 0.3	基準財政収入額	千円 50,183,787	千円 47,935,649
歳入歳出差引額 (A)－(B) C	千円 3,851,412	千円 4,317,708	% △ 10.8	標準財政規模	千円 85,419,523	千円 83,654,863
翌年度に繰り 越すべき財源 D	千円 358,677	千円 72,878	% 392.2	財政力指数	0.64	0.62
実質収支 (C)－(D) E	千円 3,492,735	千円 4,244,830	% △ 17.7	実質収支比率	% 4.1	% 5.1
単年度収支 F	千円 △ 752,095	千円 399,525		公債費負担比率	% 3.0	% 2.5
積立金 G	千円 2,482,245	千円 2,284,765	% 8.6	経常収支比率	% 82.5	% 81.7
繰上償還金 H	千円 0	千円 0	% 0.0	地方債現在高	千円 22,138,153	千円 22,021,841
積立金取崩し額 I	千円 0	千円 0	% 0.0			
実質単年度収支 (F)＋(G)＋(H)－(I) J	千円 1,730,150	千円 2,684,290				

基準財政需要額

各地方自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

基準財政収入額

各地方自治体の基礎的需要に対応する一般財源（標準的、普遍的税収を対象）として算定される額
(市町村にあっては地方交付税制度により、特別区にあっては都区財政調整制度により算定される額)

標準財政規模

各地方自治体の標準的な一般財源の規模（市町村にあっては地方交付税制度による普通交付税を、特別区にあっては都区財政調整制度による普通交付金を含め、*臨時財政対策債発行可能額を加えた数値）
*平成25年度から、臨時財政対策債発行可能額の算出方法の見直しにより、特別区においては発行可能額が皆減

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年度の平均値

公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の割合

経常収支比率

経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合

一般財源と特定財源の対前年度比較

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
特 別 区 税	千円 45,583,128	%	千円 43,433,693	%	千円 2,149,435	%
地 方 譲 与 税	471,796	0.3	477,151	0.3	△ 5,355	△ 1.1
利 子 割 交 付 金	151,428	0.1	539,267	0.4	△ 387,839	△ 71.9
配 当 割 交 付 金	495,291	0.4	650,844	0.5	△ 155,553	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	289,705	0.2	643,021	0.4	△ 353,316	△ 54.9
地方消費税交付金	12,192,849	8.5	13,457,441	9.4	△ 1,264,592	△ 9.4
自動車取得税交付金	214,037	0.2	213,859	0.2	178	0.1
地方特例交付金	84,979	0.1	79,080	0.1	5,899	7.5
特別区交付金	28,347,874	19.7	29,208,725	20.3	△ 860,851	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	39,792	0.0	43,467	0.0	△ 3,675	△ 8.5
財 産 収 入	729,102	0.5	721,372	0.5	7,730	1.1
寄 附 金	29,040	0.0	16,463	0.0	12,577	76.4
繰 入 金	-	0.0	-	0.0	-	-
繰 越 金	4,244,830	3.0	3,845,305	2.7	399,525	10.4
諸 収 入	56,393	0.0	40,601	0.0	15,792	38.9
特 別 区 債	-	0.0	-	0.0	-	-
一 般 財 源 計	92,930,244	64.7	93,370,289	65.0	△ 440,045	△ 0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,248,037	1.6	2,128,302	1.5	119,735	5.6
使 用 料 及 び 手 数 料	3,997,533	2.8	3,712,113	2.6	285,420	7.7
国 庫 支 出 金	27,118,964	18.9	27,384,003	19.0	△ 265,039	△ 1.0
都 支 出 金	9,565,038	6.6	9,330,827	6.5	234,211	2.5
財 産 収 入	577,121	0.4	471,424	0.3	105,697	22.4
寄 附 金	29,880	0.0	19,555	0.0	10,325	52.8
繰 入 金	1,284,976	0.9	83,146	0.1	1,201,830	1,445.4
繰 越 金	72,878	0.1	171,888	0.1	△ 99,010	△ 57.6
諸 収 入	3,018,626	2.1	3,124,908	2.2	△ 106,282	△ 3.4
特 別 区 債	2,786,000	1.9	3,913,000	2.7	△ 1,127,000	△ 28.8
特 定 財 源 計	50,699,053	35.3	50,339,166	35.0	359,887	0.7
合 計	143,629,297	100	143,709,455	100	△ 80,158	△ 0.1

自主財源と依存財源の対前年度比較

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
特別区税	45,583,128	31.7	43,433,693	30.2	2,149,435	4.9
分担金及び負担金	2,248,037	1.6	2,128,302	1.5	119,735	5.6
使用料及び手数料	3,997,533	2.8	3,712,113	2.6	285,420	7.7
財産収入	1,306,223	0.9	1,192,796	0.8	113,427	9.5
寄附金	58,920	0.1	36,018	0.0	22,902	63.6
繰入金	1,284,976	0.9	83,146	0.1	1,201,830	1,445.4
繰越金	4,317,708	3.0	4,017,193	2.8	300,515	7.5
諸収入	3,075,019	2.1	3,165,509	2.2	△ 90,490	△ 2.9
自主財源計	61,871,544	43.1	57,768,770	40.2	4,102,774	7.1
地方譲与税	471,796	0.3	477,151	0.3	△ 5,355	△ 1.1
利子割交付金	151,428	0.1	539,267	0.4	△ 387,839	△ 71.9
配当割交付金	495,291	0.3	650,844	0.5	△ 155,553	△ 23.9
株式等譲渡所得割交付金	289,705	0.2	643,021	0.4	△ 353,316	△ 54.9
地方消費税交付金	12,192,849	8.5	13,457,441	9.4	△ 1,264,592	△ 9.4
自動車取得税交付金	214,037	0.2	213,859	0.1	178	0.1
地方特例交付金	84,979	0.1	79,080	0.1	5,899	7.5
特別区交付金	28,347,874	19.7	29,208,725	20.3	△ 860,851	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	39,792	0.0	43,467	0.0	△ 3,675	△ 8.5
国庫支出金	27,118,964	18.9	27,384,003	19.1	△ 265,039	△ 1.0
都支出金	9,565,038	6.7	9,330,827	6.5	234,211	2.5
特別区債	2,786,000	1.9	3,913,000	2.7	△ 1,127,000	△ 28.8
依存財源計	81,757,753	56.9	85,940,685	59.8	△ 4,182,932	△ 4.9
合計	143,629,297	100	143,709,455	100	△ 80,158	△ 0.1

性質別経費の対前年度比較

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
義務的経費	千円 75,860,824	% 54.3	千円 73,180,983	% 52.5	千円 △ 2,679,841	% 3.7
人件費	26,104,297	18.7	26,397,578	18.9	△ 293,281	△ 1.1
扶助費	46,850,426	33.5	44,333,085	31.8	2,517,341	5.7
公債費	2,906,101	2.1	2,450,320	1.8	455,781	18.6
投資的経費	11,950,799	8.5	14,460,906	10.4	△ 2,510,107	△ 17.4
普通建設事業費	11,950,799	8.5	14,460,906	10.4	△ 2,510,107	△ 17.4
その他経費	51,966,262	37.2	51,749,858	37.1	216,404	0.4
物件費	25,847,392	18.5	25,302,800	18.2	544,592	2.2
維持補修費	1,288,665	0.9	1,283,111	0.9	5,554	0.4
補助費等	6,623,145	4.8	7,316,124	5.3	△ 692,979	△ 9.5
積立金	4,596,922	3.3	4,098,499	2.9	498,423	12.2
投資及び出資金	-	0.0	-	0.0	-	-
貸付金	1,151,192	0.8	1,153,428	0.8	△ 2,236	△ 0.2
繰出金	12,458,946	8.9	12,595,896	9.0	△ 136,950	△ 1.1
合計	139,777,885	100	139,391,747	100	386,138	0.3

平成28年度 一般会計補正予算状況表

【歳入】

単位:千円

科目(款)	当初予算額	構成比 (%)	6月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	11月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	2月補正 (第7号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 特別区税	43,122,133	29.7							1,212,285	1,212,285	44,334,418	30.0
2 地方譲与税	456,705	0.3								0	456,705	0.3
3 利子割交付金	217,372	0.1								0	217,372	0.1
4 配当割交付金	1,185,392	0.8								0	1,185,392	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	701,276	0.5								0	701,276	0.5
6 地方消費税交付金	12,285,902	8.5								0	12,285,902	8.3
7 自動車取得税交付金	228,484	0.2								0	228,484	0.2
8 地方特例交付金	81,628	0.1							3,351	3,351	84,979	0.1
9 特別区交付金	27,433,000	18.9							265,288	265,288	27,698,288	18.7
10 交通安全対策特別交付金	49,061	0.0								0	49,061	0.0
11 分担金及び負担金	2,304,268	1.6							△ 8,139	△ 8,139	2,296,129	1.5
12 使用料及び手数料	3,940,414	2.7								0	3,940,414	2.7
13 国庫支出金	28,549,362	19.6	619,167		18,370	101,361	1,423,361		△ 1,388,060	774,199	29,323,561	19.8
14 都支出金	10,382,224	7.1	309,006	170,961		1,789	12,400		△ 800,202	△ 306,046	10,076,178	6.8
15 財産収入	1,262,681	0.9							43,166	43,166	1,305,847	0.9
16 寄附金	19,804	0.0	2,161			6,600	4,097		17,723	30,581	50,385	0.0
17 繰入金	5,545,363	3.8	265,111		150,635				△ 2,217,646	△ 1,801,900	3,743,463	2.5
18 繰越金	2,000,000	1.4				2,020,163		17,626	207,041	2,244,830	4,244,830	2.9
19 諸収入	2,792,538	1.9	39,487		1,949				101,404	142,840	2,935,378	2.0
20 特別区債	2,827,500	1.9							△ 64,000	△ 64,000	2,763,500	1.9
合計	145,385,107	100	1,234,932	170,961	170,954	2,129,913	1,439,858	17,626	△ 2,627,789	2,536,455	147,921,562	100

平成28年度 一般会計補正予算状況表

【歳出】

単位:千円

科 目 (款)	当初予算額	構成比 (%)	6月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	11月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	2月補正 (第7号)	補正額計	最終予算額 (繰越除く)	構成比 (%)
1 議 会 費	795,885	0.5						△ 6,204		△ 6,204	789,681	0.5
2 総 務 費	10,853,647	7.5	575,727	170,961		247,511	1,423,361	16	△ 260,958	2,156,618	13,010,265	8.8
3 地域振興費	6,089,232	4.2	30			81,375		11,085	△ 107,732	△ 15,242	6,073,990	4.1
4 文化観光産業費	3,904,412	2.7	1,764			6,595	3,324		△ 125,413	△ 113,730	3,790,682	2.6
5 福 祉 費	42,596,994	29.3	26			413,991	12,932	4,450	△ 289,023	142,376	42,739,370	28.9
6 子ども家庭費	25,573,156	17.6	578,410			245,337	241		△ 578,695	245,293	25,818,449	17.5
7 健 康 費	14,483,487	10.0			31,219	△ 14,018		2,951	1,207,904	1,228,056	15,711,543	10.6
8 環境清掃費	7,095,554	4.9								0	7,095,554	4.8
9 土 木 費	14,805,580	10.2	78,975		139,735	2,346		5,323	△ 2,411,975	△ 2,185,596	12,619,984	8.5
10 教 育 費	12,692,909	8.7						5	△ 17,428	△ 17,423	12,675,486	8.6
11 公 債 費	2,996,552	2.1							△ 87,635	△ 87,635	2,908,917	2.0
12 諸支出金	3,347,699	2.3				1,146,776			43,166	1,189,942	4,537,641	3.1
13 予 備 費	150,000	0.1								0	150,000	0.1
合 計	145,385,107	100	1,234,932	170,961	170,954	2,129,913	1,439,858	17,626	△ 2,627,789	2,536,455	147,921,562	100

基金残高と起債残高の推移

単位：千円

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基金残高 (A)	36,156,950	40,670,923	46,237,185	54,860,180	60,791,709	57,006,733	46,666,978	41,917,108	38,402,615	34,621,500	34,915,370	39,502,656	42,785,040
財政調整基金	12,411,603	15,175,596	17,638,884	22,480,573	26,439,573	24,650,713	21,785,309	20,398,147	19,252,294	19,359,487	20,346,913	22,631,678	25,113,923
減債基金	7,705,184	7,720,167	7,748,951	7,787,429	7,044,786	6,500,819	4,633,666	3,945,200	2,952,974	2,456,815	3,459,321	4,462,626	5,466,552
その他の基金	16,040,163	17,775,160	20,849,350	24,592,178	27,307,350	25,855,201	20,248,003	17,573,761	16,197,347	12,805,198	11,109,136	12,408,352	12,204,565
起債残高 (B)	36,565,234	32,091,211	29,663,626	28,355,758	27,947,354	26,842,687	25,867,077	24,839,090	24,267,823	22,204,838	20,284,630	22,021,841	22,138,153
普通債	18,490,127	16,028,516	14,802,121	14,764,057	15,695,622	15,948,968	16,349,682	16,716,604	17,561,249	16,933,683	16,318,611	18,767,652	19,605,942
住民税等減税補填債	7,975,296	6,400,954	5,702,710	4,997,186	4,284,307	3,563,997	2,836,178	2,100,771	1,357,697	606,876	—	—	—
臨時税收補填債	2,817,766	2,625,943	2,430,262	2,230,650	2,027,026	1,819,309	1,607,417	1,391,265	1,170,769	945,841	716,392	482,331	243,565
住民税減税補填債	7,282,045	7,035,798	6,728,533	6,363,865	5,940,399	5,510,413	5,073,800	4,630,450	4,178,108	3,718,438	3,249,627	2,771,858	2,288,646
債務負担行為額 (C)	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634	12,442,210	12,626,065	7,019,738	2,788,909
差 引 額 (A)-(B)-(C)	△ 7,734,829	△ 224,543	4,967,886	21,637,531	23,126,810	18,553,717	15,784,849	8,523,310	2,135,158	△ 25,548	2,004,675	10,461,077	17,857,978

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定に基づき、平成 28 年度新宿区財政の健全化判断比率について審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

平成 29 年 9 月 4 日

新宿区監査委員	岩 田 一 喜
同	濱 田 幸 二
同	白 井 裕 子
同	有馬 としろう

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

平成28年度新宿区財政の健全化判断比率

2 審査の期間

平成29年8月4日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

財政の健全化判断比率の審査は、決算審査を踏まえ数値等が適正であるかを確認するため、以下の点を主眼として審査を行った。

- (1) 財政の健全化判断比率等の算定（以下、「算定」という。）が法令等の趣旨に沿って適切に行われているか。
- (2) 算定の基礎となる事項を記載した書類の数値が、決算書および数値等に基づき適正に表示されているか。
- (3) 決算書の数値以外に、算定に必要な数値の帳票の管理が十分にされているか。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)から、財政の健全性についてみると次のとおりである。

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合を示す指標である。

平成28年度(以下、「本年度」と表記する。)決算においては、一般会計等の実質収支は黒字となっており、実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は11.25%であり、この数値を超えると「財政健全化計画」を定め、自主的な財政再建が求められることとなる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する実質赤字額の割合
実質赤字額がない場合には「-」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等のほか、全特別会計を連結した実質赤字額の割合を示す指標である。

本年度決算においては、一般会計等のほか全特別会計で実質収支が黒字となっており、連結実質赤字額はない。

なお、早期健全化基準は16.25%である。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ※ 財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合
全特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計
連結実質赤字額がない場合には「-」で表示される
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(3) 実質公債費比率

財政規模に対し、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合を示す指標である。

本年度の実質公債費比率は△3.6%であり、直近3か年度の平均値は△3.4%となった。

なお、早期健全化基準は25%である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が負担する起債の元利償還金と準元利償還金の割合
直近3か年度の平均値
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

(4) 将来負担比率

財政規模に対し、起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の割合を示す指標である。

本年度においては、将来負担額よりも償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率はない。

なお、早期健全化基準は350%である。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合
分子である将来負担額が負の値となるため、将来負担比率は算出されない。その場合には「-」で表示される。
標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

2 意見

平成28年度新宿区財政の健全化判断比率は、法令等に基づき適正に算定されていた。また、基礎となった書類から数値等が適正に表示されているとともに、算定に必要な書類は適切に管理されていることを確認した。

特に指摘すべき事項はなく適正なものと認められる。

財政課資料

新宿区財政の健全化判断比率(平成28年度)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、平成29年度に公表する健全化判断比率は次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
%	%	%	%
—	—	△3.4	—
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標(健全化判断比率)については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況(平成28年度)

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等) A	0	0	0
一般会計実質収支額 B	3,493	4,245	△ 752
標準税収入額等 C	85,420	83,655	1,765
臨時財政対策債発行可能額 D	0	0	0
標準財政規模 E = C + D	85,420	83,655	1,765
実質赤字比率 $F = (A - B) / E$	(△ 4.08%) —	(△ 5.07%) —	(0.99) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
一般会計の赤字額 A	0	0	0
一般会計以外の赤字額 B	0	0	0
一般会計実質収支額 C	3,493	4,245	△ 752
一般会計以外の実質収支額 D	1,568	981	587
標準税収入額等 E	85,420	83,655	1,765
臨時財政対策債発行可能額 F	0	0	0
標準財政規模 G = E + F	85,420	83,655	1,765
連結実質赤字比率 $H = [(A + B) - (C + D)] / G$	(△ 5.92%) —	(△ 6.24%) —	(0.32) —

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△3.4% - 0.5ポイント減-

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	増 減
元 利 償 還 金 ・ 準 元 利 償 還 金 A	3,115	3,000	115
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金 B	6,012	6,119	△ 107
標 準 税 収 入 額 等 C	85,420	83,655	1,765
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D	0	0	0
標 準 財 政 規 模 E=C+D	85,420	83,655	1,765
実 質 公 債 費 比 率（単年度） F=(A-B)/(E-B)	△ 3.6%	△ 4.0%	0.4
実 質 公 債 費 比 率（3か年度の平均）	△ 3.4%	△ 2.9%	△ 0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分	平成28年度決算	平成27年度決算	増 減	
将来負担額	地 方 債 の 現 在 高 A	22,138	22,022	116
	退 職 手 当 負 担 見 込 額 B	20,477	19,290	1,187
	債 務 負 担 行 為 に 基 づ く 支 出 予 定 額 等 C	1,496	1,372	124
充 当 可 能 財 源	地 方 債 の 償 還 等 に 充 当 可 能 な 基 金 残 高 D	42,785	39,503	3,282
	地 方 債 の 償 還 等 の 経 費 と し て 基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る こ と が 見 込 ま れ る 額 E	60,203	65,121	△ 4,918
標 準 財 政 規 模 等	標 準 税 収 入 額 等 F	85,420	83,655	1,765
	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 G	0	0	0
	基 準 財 政 需 要 額 に 算 入 さ れ る 公 債 費 ・ 準 公 債 費 額 H	6,012	6,119	△ 107
将 来 負 担 比 率 [(将来負担額) - (充当可能財源)] ÷ (標準財政規模等) [(A+B+C) - (D+E)] / [(F+G)-H]	(△ 74.1%) —	(△ 79.8%) —	(5.7) —	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額(将来負担額-充当可能財源)が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。()の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

印刷物作成番号

2017-1-5101

平成 28 年度

新宿区各会計歳入歳出決算審査意見書

新宿区基金運用状況審査意見書

新宿区財政の健全化判断比率審査意見書

平成 29 年 9 月 発行 新宿区監査事務局

新宿区歌舞伎町 1-5-1

電話 (03) 5273-4579 (ダイヤルイン)

地球環境保全推進のため、再生紙を使用しています。